

令和5年度
事業報告書・決算報告書

社会福祉法人 特別区社会福祉事業団

法人理念

一 個人の尊厳の尊重

私たち事業団職員は、人々が本来持つ個人の尊厳を尊重し、一人ひとり個人として最大限尊重されるべき多様な存在であることを深く認識して支援を行います。

二 地域生活を想定した利用者本位の支援

私たち事業団職員は、利用者が自立した生活を地域社会において営むことができるよう、利用者本位の支援を行います。

三 多様な福祉サービスの総合的な提供

私たち事業団職員は、様々な社会資源を活用し、多様な福祉サービスを総合的に提供することで、利用者それぞれの状況に合わせた丁寧な支援を行います。

四 創意工夫による自立支援

私たち事業団職員は、多様な自立の達成のために、創意工夫による新しいサービスの提供、新しい社会資源の開発、新しいネットワークの構築にも取り組みます。

五 地域福祉への貢献

私たち事業団職員は、地域社会における多様な福祉ニーズに応え、地域の人々が安全に安心して豊かな地域生活が営めるように、持てる能力と知恵を発揮し、またノウハウや機能を提供して、積極的に地域福祉に貢献します。

目 次

【令和5年度 事業報告書】

1 法人経営総括

- (1) 事業団を取り巻く動向 3
- (2) 令和5年度の重点目標への取組み 3
- (3) 令和5年度の事業団運営の主な取組み 4

2 理事会・評議員会等

- (1) 理事会・評議員会の開催状況 5
- (2) 評議員選任・解任委員会の開催状況 8

3 監査・指導検査等

9

4 組織運営等

- (1) 職員採用・昇任・異動等 10
- (2) 職員数推移 11
- (3) 令和5年度 職員配置数 11
- (4) 職員研修 12
- (5) 苦情等受付 13
- (6) 事故報告件数 13
- (7) 第三者評価の受審状況 13
- (8) 地域における公益的な取組 14
- (9) 特人厚厚生関係施設の指定管理期間 14

5 施設・受託事業

- (1) 指定管理・受託施設 15
- (2) 自主運営施設 15
- (3) 受託事業 16

6 各施設等事業報告

本部

- (1) 経営企画課 19
- (2) 新宿区地域生活安定促進事業 20
- (3) 江東区生活自立支援事業 21
- (4) 江東区まなびサポート事業 22
- (5) 包括的施設支援事業 23

更生施設

- (1) 塩崎荘
 - 更生施設 塩崎荘 24
 - 保護施設通所事業 塩崎荘 26
- (2) 本木荘
 - 更生施設 本木荘 27

保護施設通所事業	本 木 荘.....	2 9
(3) けやき荘		
更生施設	けやき荘.....	3 0
保護施設通所事業	けやき荘.....	3 2
(4) 淀橋荘		
更生施設	淀 橋 荘.....	3 3
保護施設通所事業	淀 橋 荘.....	3 5
(5) 千駄ヶ谷荘		
更生施設	千駄ヶ谷荘.....	3 6
保護施設通所事業	千駄ヶ谷荘.....	3 8
(6) 新塩崎荘		
更生施設	新 塩 崎 荘.....	3 9
保護施設通所事業	新 塩 崎 荘.....	4 1
(7) しのばず荘		
更生施設	しのばず荘.....	4 2
保護施設通所事業	しのばず荘.....	4 4

宿所提供施設

宿所提供施設	西新井栄荘.....	4 5
宿所提供施設	葛 飾 荘.....	4 7
宿所提供施設	小 豆 沢 荘.....	4 9
宿所提供施設	淀 橋 荘.....	5 1
宿所提供施設	新 幸 荘.....	5 3

宿泊所

宿泊所	綾 瀬 荘.....	5 5
宿泊所	千 歳 荘.....	5 7

母子生活支援施設

母子生活支援施設	のぞみ荘.....	5 9
母子生活支援施設	メゾン・ド・あじさい.....	6 1

障害福祉サービス事業

障害福祉サービス事業	みのり舎.....	6 3
------------	-----------	-----

路上生活者対策事業

自立支援センター	千代田寮.....	6 5
支援付地域生活移行事業	千代田寮.....	6 7

【令和5年度 決算報告書】

法人単位資金収支計算書.....	7 1
法人単位事業活動計算書.....	7 2
法人単位貸借対照表.....	7 3
資金収支内訳表.....	7 5
事業活動内訳表.....	7 6
貸借対照表内訳表.....	7 7
事業区分資金収支内訳表.....	7 8

事業区分事業活動内訳表	82
事業区分貸借対照表内訳表	86
計算書類に対する注記	90
財産目録	94

【令和5年度 監査報告書】

監査報告書	99
-------------	----

【令和5年度 各施設等利用統計】

1 更生施設	103
2 保護施設通所事業	106
3 宿所提供施設	108
4 宿泊所	112
5 緊急一時保護事業	116
6 社会復帰促進事業	117
7 母子生活支援施設	118
8 障害福祉サービス事業	122
9 自立支援センター	124
10 各種受託事業	132

令和5年度
事業報告書

1 法人経営総括

(1) 事業団を取り巻く動向

①生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直しに関する最終報告書

社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会において、令和5年12月27日に最終報告書が取りまとめられた。

報告書では子どもの貧困への対応、自立相談支援等の強化等の他、救護施設等について、入所者が抱える様々な生活課題に柔軟に対応し、可能な方については地域移行を更に推進することについて言及されている。

②困難な問題を抱える女性への支援に関する法律

国は困難な問題を抱える女性支援の根拠法を「売春をなすおそれのある女子の保護更生」を目的とする売春防止法から脱却させ、「民間団体との協働」といった視点も取り入れた新たな支援の枠組みを構築した。

令和6年4月1日施行となる本法律においては、女性が入所する施設等で、地方公共団体との緊密な連携が求められている。

③厚生関係施設再編整備計画 平成31年度(令和元年度)～令和10年度 中間見直し

特別区では、中間の見直しとして、令和5年9月に「厚生関係施設再編整備計画【中間見直し版】」が取りまとめられた。

同計画の中では、施設運営として23区独自の職員加配及び子ども支援機能付き宿所提供施設モデル事業の継続とともに、令和10年度開設予定の救護施設淀橋荘の性格(通過型)や定員、建物規模等が示された。

(2) 令和5年度の重点目標への取組み

①リスクマネジメント体制の強化

「施設安全・事故防止委員会」を中心に、法人防災一斉訓練として大規模震災を想定した図上訓練と、災害時緊急参集職員名簿に基づく参集訓練及び帰宅訓練、災害伝言ダイヤル使用訓練を実施した。

新型コロナウイルス感染症は感染症法上5類となったが、各施設で策定しているBCP(事業継続計画)をもとに、随時発生予防及び発生時の対応を行った。

②更生施設の救護施設転換への対応等

大阪府及び熊本県の救護施設に6名、延べ24ヶ月の間、職員を派遣した。またCFT(クロス・ファンクショナル・チーム)の「救護派遣チーム」を中心に、法人内職員に向けた派遣報告会を24回実施した。派遣報告会には延べ289名の職員が出席し、法人全体で救護施設に対する理解を促進させた。

救護化に向け、更生施設淀橋荘が閉鎖となることを踏まえ、より効果的な人材活用・育成の為に定款変更を行い、新たに「労働者派遣事業」を加えた。

③淀橋荘、みのり舎、メゾン・ド・あじさい、のぞみ荘の運営

令和 10 年度開設予定の「救護施設・宿所提供施設 淀橋荘」の確実な受託を念頭に、人事管理や財政基盤の強化について特人厚と検討を進めた。みのり舎は、令和 5 年度末をもって事業所の引継ぎに合意した社会福祉法人への事業譲渡及び利用者の支援引継ぎが終了した。メゾン・ド・あじさいは、令和 6 年度に設置区が「子ども家庭センター」を設置することに伴い、産前産後期を含めた特定妊婦の受入事業として実施に向けた検討を開始することとなった。のぞみ荘は令和 5 年度から特別区の区間利用が可能となったことから、令和 4 年度と比較し月初平均在籍率が 15.4%上昇した。

(3) 令和 5 年度の事業団運営の主な取組み

①第 3 期実施計画の策定

委員が管理職で構成されている業務改善委員会を中心に、長期計画・人材育成計画の見直し及び第 3 期実施計画の案を策定した。本案は令和 5 年度第 5 回理事会（令和 6 年 2 月 22 日開催）において承認された。令和 6 年度から長期計画の最終年度である令和 8 年度は本第 3 期実施計画のもと、事業運営を進めていく。

②新宿区生活保護受給者地域生活自立支援事業の新規受託

本事業は新宿区で生活保護を受給している方に対して日常生活自立支援を行うものであり、事業団は法人理念の中で「地域福祉への貢献」を掲げていることから、本事業の事業者選定に応募をすることとした。令和 6 年 2 月 20 日に候補者としての選定を受けた後、開設の準備を進め、令和 6 年 4 月 1 日の事業開始に備えた。

③処遇改善手当の新設

特別区の人事委員会勧告やその他の給与を取巻く環境、及び法人の財政状況を踏まえ、職員の給与改善の一環として処遇改善手当を新設。令和 6 年 1 月から支給を開始した。

④広報誌の発行

法人内の施設や施設での取り組みを福祉事務所や病院等の関係機関に紹介し、施設への理解の促進、利用率の向上を図ることを目的として、定期的に社外広報誌を発行した。

⑤施設説明会の再開

コロナの影響により中止をしていた施設説明会を各施設にて再開した。開催回数は各施設合計 30 回、延べ 344 名の福祉事務所ケースワーカー等の関係機関職員が参加をした。施設への理解が進み、令和 4 年度と比べて令和 5 年度の更生施設入所者は増加をした。

＜参考：事業団が運営する更生施設年間入所者の推移＞

年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
入所者数 (名)	4 5 0	3 8 4	3 9 6	4 3 1

2 理事会・評議員会等

(1) 理事会・評議員会の開催状況

第1回理事会（理事全員の「同意書」と監事全員の「異議確認書」の提出による決議の省略）

日 時	令和5年4月20日（木）（定款細則第23条「決議の省略」によるみなし決議の日）	
決議案件	1 評議員選任候補者の推薦について	原案どおり決定
	2 令和5年度第1回評議員会について	原案どおり決定
	3 評議員選任・解任委員会委員の選任について	原案どおり決定
	4 令和5年度第1回評議員選任・解任委員会について	原案どおり決定

第1回評議員会（評議員全員の「同意書」の提出による決議の省略）

日 時	令和5年5月19日（金）（定款細則第11条「決議の省略」によるみなし決議の日）	
決議事項	1 社会福祉法人特別区社会福祉事業団理事の選任について	原案どおり決定

第2回理事会

日 時	令和5年6月9日（金）14時00分から15時20分まで 塩崎荘2階集会室 《出席者》 理事10人、監事2人 《欠席者》 理事2人	
決議事項	1 令和4年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団事業報告（案）及び決算（案）の承認について	原案どおり決定
	2 令和5年度第2回評議員会（定時評議員会）の開催について	原案どおり決定
	3 役員等賠償責任保険契約について	原案どおり決定
報告事項	1 障害福祉サービス事業みのり舎における指定特定相談支援事業の事業廃止及び就労継続支援B型の事業継承について	報告どおり了承
	2 令和4年度理事長、副理事長及び常務理事職務執行状況の報告について	報告どおり了承
	3 施設入所率向上に向けた取り組みについて	報告どおり了承

第2回評議員会（定時評議員会）

日 時	令和5年6月26日（月）10時30分から11時30分まで 塩崎荘2階集会室 《出席者》 評議員13人、理事長、副理事長・常務理事、理事1人、監事2人 《欠席者》 評議員0人	
議案事項	1 令和4年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団決算に係る計算書類及び財産目録の承認について	原案どおり決定
	2 社会福祉法人特別区社会福祉事業団役員の選任について	原案どおり決定
	3 社会福祉法人特別区社会福祉事業団定款の一部改正について	原案どおり決定

報告事項	1 令和4年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団事業報告の内容報告について	報告どおり了承
------	--------------------------------------	---------

第3回理事会

日時	令和5年6月26日(月)13時30分から14時05分まで 塩崎荘2階集会室 《出席者》 理事10人、監事2人 《欠席者》 理事2人	
決議事項	1 社会福祉法人特別区社会福祉事業団理事長の選定について	原案どおり決定
	2 社会福祉法人特別区社会福祉事業団業務執行理事の選定について	原案どおり決定
	3 社会福祉法人特別区社会福祉事業団評議員・選任解任委員会委員の選任について	原案どおり決定

第4回理事会

日時	令和5年11月17日(金)14時00分から16時06分まで 塩崎荘2階集会室 《出席者》 理事9人、監事2人 《欠席者》 理事3人	
決議事項	1 令和5年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団収支予算第一次補正予算(案)について	原案どおり決定
	2 障害福祉サービス事業みのり舎が運営する就労継続支援B型事業の事業譲渡契約について	原案どおり決定
報告事項	1 理事長専決処分の報告及び承認について	報告どおり了承
	2 社会福祉法人特別区社会福祉事業団「長期計画・人材育成計画」に基づく「第3期実施計画」の策定について	報告どおり了承
	3 令和5年度上半期理事長、副理事長及び常務理事の職務執行状況について	報告どおり了承

第5回理事会

日時	令和6年2月22日(木)14時00分から15時58分まで 塩崎荘2階集会室 《出席者》 理事11人、監事2人 《欠席者》 理事1人	
決議事項	1 社会福祉法人特別区社会福祉事業団長期計画・人材育成計画に基づく第3期実施計画(案)について	原案どおり決定
	2 令和6年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団事業計画書及び収支予算書(案)について	原案どおり決定
報告事項	1 理事長専決処分の報告及び承認について	報告どおり了承
	2 令和5年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団収支予算における予備費の使用について	報告どおり了承
	3 令和6年度「新宿区生活保護受給者地域生活自立支援事業」の受託に向けた取り組みについて	報告どおり了承

第6回理事会

日 時	令和6年3月22日（金） 14時00分から16時18分まで 塩崎荘2階集会室 ≪出席者≫ 理事11人、監事2人 ≪欠席者≫ 理事1人	
決議事項	1 社会福祉法人特別区社会福祉事業団事業計画書の変更（案）について	原案どおり決定
	2 令和6年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団収支予算の第一次補正予算（案）について	原案どおり決定
	3 令和5年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団収支予算の第二次補正予算（案）について	原案どおり決定
	4 労働者派遣事業の実施について	原案どおり決定
	5 令和6年度第1回評議員会について	原案どおり決定
	6 社会福祉法人特別区社会福祉事業団定款細則の一部改正について	原案どおり決定
	7 社会福祉法人特別区社会福祉事業団評議員選任・解任委員会運営細則の一部改正について	原案どおり決定
	8 社会福祉法人特別区社会福祉事業団役員等の報酬・費用弁償等に関する規則の一部改正について	原案どおり決定
	9 社会福祉法人特別区社会福祉事業団庶務規程の一部改正について	原案どおり決定
	10 社会福祉法人特別区社会福祉事業団決裁規程の一部改正について	原案どおり決定
	11 社会福祉法人特別区社会福祉事業団文書取扱規程の一部改正について	原案どおり決定
	12 社会福祉法人特別区社会福祉事業団職員就業規則の一部改正について	原案どおり決定
	13 社会福祉法人特別区社会福祉事業団有期（常勤）職員就業規則の一部改正について	原案どおり決定
	14 社会福祉法人特別区社会福祉事業団有期（非常勤）職員就業規則の一部改正について	原案どおり決定
	15 社会福祉法人特別区社会福祉事業団有期（パートタイマー）職員就業規則の一部改正について	原案どおり決定
	16 社会福祉法人特別区社会福祉事業団職員給与規則の一部改正について	原案どおり決定
	17 社会福祉法人特別区社会福祉事業団有期（常勤）職員給与規則の一部改正について	原案どおり決定
	18 社会福祉法人特別区社会福祉事業団有期（非常勤）職員の報酬及び費用弁償等に関する規程の一部改正について	原案どおり決定
	19 社会福祉法人特別区社会福祉事業団職員の産前産後・育児・介護休業等に関する規則の一部改正について	原案どおり決定
	20 社会福祉法人特別区社会福祉事業団職員旅費規則の一部改正について	原案どおり決定
	21 社会福祉法人特別区社会福祉事業団経理規程の一部改正について	原案どおり決定
	22 施設長の選任及び解任について	原案どおり決定
報告事項	1 令和5年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団収支予算における予備費の使用について	報告どおり了承

	2 障害福祉サービス事業みのり舎が運営する就労継続支援B型事業の事業譲渡について	報告どおり了承
--	--	---------

(2) 評議員選任・解任委員会の開催状況

第1回評議員選任・解任委員会（評議員選任・解任委員会委員全員の「同意書」の提出による決議の省略）

日 時	令和5年5月11日（木）（定款第13条第4項及び定款第26条第2項の規定の準用によるみなし決議の日）	
議決案件	1 評議員選任候補者1名の選任の件	原案どおり決定

3 監査・指導検査等

	対 象 施 設	指摘、指導、助言等
(1) 監事 監査	社会福祉法第 45 条の 18、定款第 18 条による監査 ≪決算監査≫ 5 月 29 日 包括・本部 ≪施設監査≫ 11 月 6 日 本木荘・西新井栄荘 11 月 30 日 塩崎荘・新塩崎荘 12 月 7 日 千代田寮・のぞみ荘 12 月 15 日 千歳荘・あじさい 1 月 16 日 しのばず荘・新幸荘 1 月 31 日 千駄ヶ谷荘 2 月 6 日 けやき荘・みのり舎 2 月 19 日 淀橋荘・小豆沢荘 2 月 29 日 葛飾荘・綾瀬荘	<u>文書指摘事項</u> なし <u>口頭指導事項等</u> ○勤怠について ○情報の共有について ○現場の意見聴取について ○事業執行計画書について ○インボイス対応について ○書類整理について
(2) 特 人 厚 監 査	地方自治法第 199 条第 7 項による監査 ≪財政援助団体監査≫ 7 月 12 日 千歳荘 10 月 4 日 法人本部 10 月 10 日 しのばず荘 10 月 12 日 淀橋荘	<u>文書指摘事項</u> なし <u>口頭指導事項等</u> 軽易な事務上の誤り以外はなし
(3) 東 京 都 指 導 検 査 等	社会福祉法第 70 条、生活保護法第 44 条による検査等 ≪東京都指導検査≫ 10 月 11 日 法人本部 10 月 12 日 千駄ヶ谷荘 10 月 16 日 けやき荘 10 月 18 日 淀橋荘 10 月 19 日 小豆沢荘 10 月 27 日 新幸荘 11 月 29 日 綾瀬荘 11 月 30 日 千歳荘 12 月 20 日 しのばず荘 12 月 21 日 新塩崎荘	<u>文書指摘事項</u> なし <u>口頭指導事項等</u> ○減価償却不適正 器具備品の一部の減価償却額が計上されていない

4 組織運営等

(1) 職員採用・昇任・異動等

① 令和6年度(4/1)職員採用の状況について

ア 常勤職員(常用)

・6/16 第1回募集 ・常用14人

イ 専門職、非常勤職員

・看護師 0人

・非常勤職員 1人

② 令和5選考年度各種昇任等選考の実施状況について

ア 選考スケジュール

・8/9(所長会) 要綱発表 ・11月 選考(筆記・面接・評価)

イ 選考結果発表

・12/13 所長会

種 別	合格者数
所長級	2人
係長級	2人
主任級	10人

③ 令和6年度 定期異動の状況について

・異動内示 3/6

ア 3/31付退職 28人

(内訳) 課長1人、係長2人、一般職員14人、非常勤職員7人、パート職員4人

イ 4/1付採用 21人

(内訳) 主任1人、一般職員13人、非常勤職員5人、パート職員2人

ウ 内部異動 58人

(内訳) 昇任13人、異動45人

(2) 職員数推移

年度	2	3		4		5		6
	2.4.1現在	3.4.1現在	4.3.31現在	4.4.1現在	5.3.31現在	5.4.1現在	6.3.31現在	6.4.1現在
常勤 (有期・無期) (特人厚派遣)	175 (45) (2)	183 (36) (2)	183 (35) (2)	179 (24) (2)	180 (23) (2)	185 (15) (3)	186 (15) (3)	186 (14) (2)
非常勤	42	44	44	41	40	38	38	36
パートタイマー	43	47	50	41	42	40	43	41
計	260	274	277	261	262	263	267	263

(3) 令和5年度 職員配置数

種別	施設名	令和6年3月31日現在の配置職員数														
		常勤						非常勤				パートタイマー			D 現在員 A+B+C	
		事務局長	施設長等 課長・所長級		指導員	看護師	栄養士	小計	生活相談員等	看護師	栄養士	小計	夜間支援員等	作業員等		小計
			A	B											C	
本部	経営企画課	1	3	2	13			19	7			7			0	26
	経営企画課包括的施設支援事業			1	1			2	4			4			0	6
	小計	1	3	3	14	0	0	21	11	0	0	11	0	0	0	32
更生施設	本木荘		1	1	9	1	1	13				0	5		5	18
	けやき荘		1	1	7	2	1	12	1			1	5		5	18
	塩崎荘		2	1	9	3	1	16	2			2	4	1	5	23
	淀橋荘		1	1	10	1	1	14	1			1	4		4	19
	千駄ヶ谷荘		1	1	9	1	1	13	1			1	4		4	18
	新塩崎荘		1	1	10	1	1	14	1	1		2	4		4	20
	しのばず荘		1	1	11	1	1	15	1			1	4		4	20
	小計	0	8	7	65	10	7	97	7	1	0	8	30	1	31	136
宿所提供施設	西新井栄荘			1	2			3	3			3			0	6
	葛飾荘			1	2			3	1			1			0	4
	小豆沢荘			1	2			3	3			3			0	6
	淀橋荘			1	2			3				0			0	3
	新幸荘			1	2			3	1			1			0	4
	小計	0	0	5	10	0	0	15	8	0	0	8	0	0	0	23
宿泊所	綾瀬荘			1	2			3	1			1			0	4
	千歳荘			1	2			3	1			1			0	4
	小計	0	0	2	4	0	0	6	2	0	0	2	0	0	0	8
自立支援センター千代田寮		2	1	18	1		22	5	1		6	5		5	33	
母子生活支援施設のぞみ荘		1	1	9			11	2			2			0	13	
母子生活支援施設メゾン・ド・あじさい		1	1	8			10				0	4	2	6	16	
障害福祉サービスみのり舎			1	3			4	1			1		1	1	6	
合計	1	15	21	131	11	7	186	36	2	0	38	39	4	43	267	

(4) 職員研修 (※施設が独自に実施する職場内研修(OJT等)は除く。)

① 法人独自研修

No.	区分	研修名	研修期間	参加人数
1	職層研修	新任研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	4月、5月、11月	63人
		各種昇任時研修	5月、6月	8人
		中堅研修	12月15日	16人
2	サポート研修	ハラスメント委対策員会研修	7月25日	6人
		ハラスメント対策委員会主催研修	2月、3月	222人
		安全衛生委員会主催研修	2月～3月	263人
3	実務研修	会計初任者研修	4月11日	12人
		会計実務研修	4月11日	19人
		論文作成研修	7月	14人
4	専門研修	人材育成研修	2月14日	21人
		財務管理研修	3月	238人
		組織マネジメント研修	1月26日	19人
		危機管理研修	3月15日	16人

② 特人厚バックアップセンター研修

No.	研修区分	研修名	研修期間	参加人数
1	新規・初任者研修	新規・初任者研修、振り返り研修	5月、2月	32人
2	施設支援研修	バックアップセンター施設支援研修	8月、11月、2月	42人
3	法制度基本研修	バックアップセンター法制度基本研修	10月16日	7人
4	施設管理研修	バックアップセンター施設管理研修	11月22日、27日	18人

③ その他の外部研修

No.	区分	研修名	主催者	研修期間	費用負担	参加人数
1	専門研修	精神保健福祉研修	都立精神保健福祉センター	6月～8月 11月～1月	なし	97人
		社会福祉事業従事者人権研修	東京都	11月～1月	なし	5人
		社会福祉法人会計セミナー	(公財)公益法人協会	6月～9月、10月、2月	あり	24人
		社会福祉法人・施設「会計実務研修」基礎・決算	東社協	12月～3月	あり	7人

(注) 東社協:東京都社会福祉協議会

研修経費 合計 1,676,658 円

(5) 苦情等受付

ア 第三者委員

(ア) 委員

- ・ 2名 大学准教授1名、福祉職等経験者1名

(イ) 受付件数

- ・ 計11件

イ 東京都等（福祉保健局、サービス適正化委員会等）（把握しているもののみ）

- ・ 0件（施設・職員対応への不満等）

(6) 事故報告件数

年度	発生場所			内 訳							合 計
	施設	近隣	その他	暴力 傷害	強盗 窃盗	わいせつ 行為 痴漢	自殺 未遂	放火 未遂	薬物 ドラッグ	その他	
平成29年度	8	10	4	3	7	1	2	1	0	8	22
平成30年度	20	11	12	6	7	1	7	1	0	21	43
令和元年度	23	7	16	7	7	0	9	0	0	23	46
令和2年度	14	6	10	6	11	0	2	0	1	10	30
令和3年度	18	12	14	2	15	0	4	0	1	22	44
令和4年度	18	2	7	1	4	1	3	0	1	17	27
令和5年度	7	1	8	1	1	0	1	0	0	13	16

(7) 第三者評価の受審状況

- ・ 下表のとおり積極的に受審し、評価結果を施設運営に反映させるよう、努めている。
評価の概要は、各施設の事業報告書に掲載
- ・ 評価実施機関：日本介護情報機構株式会社、福祉経営ネットワーク（のぞみ荘）

受審方針（原則）	該当施設	令和5年度受審施設
毎年受審	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護施設 （更生施設、宿所提供施設） ・ 母子生活支援施設 （のぞみ荘） ・ 障害福祉サービス事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 更生施設 塩崎荘、新塩崎荘、本木荘、けやき荘、淀橋荘、千駄ヶ谷荘、しのばず荘 ・ 宿所提供施設 小豆沢荘、淀橋荘、西新井栄荘、葛飾荘、新幸荘 ・ 母子生活支援施設 のぞみ荘
3年毎に受審	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊所 ・ 母子生活支援施設 （メゾン・ド・あじさい） ・ 路上生活者自立支援センター 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊所 千歳荘 ・ 路上生活者自立支援センター
特入厚が指定管理施設 評価の一環として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護施設 （更生施設、宿所提供施設） ・ 宿泊所 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 更生施設 本木荘、けやき荘 ・ 宿所提供施設 葛飾荘 ・ 宿泊所 千歳荘

(8) 地域における公益的な取り組み

- ・ 東京都あて、前年度の取り組みについて「現況報告書」として提出している。
当該報告書に基づく取組類型コード及び取組内容は以下のとおり。

取組類型コード	取組内容
① 地域の要支援者に対する相談支援	利用者 OB・OG 支援
② 地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援	食事提供サービス
③ 地域の要支援者に対する権利擁護支援	(実績なし)
④ 地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供	集会室等の地域開放、自助・地域グループへの会場提供
⑤ 既存事業の利用料の減額・免除	(実績なし)
⑥ 地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動	(実績なし)
⑦ 地域住民に対する福祉教育	社会福祉士養成校等からの実習生受入、支援関係者等見学受入
⑧ 地域の関係者とのネットワークづくり	地域祭り等への参加、地域向けまつりの開催、地域との防災協定・訓練参加、地域連絡会・ネットワークへの参加
⑨ その他	地域清掃活動、ゴミ集積所提供、動物ふれあい会、こども緊急避難所登録、フードパントリー実施、福祉施設等へのボランティア派遣、AED 設置

(9) 特入厚厚生関係施設の指定管理期間

- ・ 事業団指定管理施設の指定期間終了時期（5年間）（高浜荘は休止中）

	更生施設 (6施設)	宿所提供施設 (5施設)	宿泊所 (2施設)
R 5年度末	本木荘、けやき荘	葛飾荘	千歳荘
R 6年度末	淀橋荘	淀橋荘	
R 7年度末	しのばず荘、千駄ヶ谷荘、新塩崎荘	小豆沢荘、西新井栄荘、新幸荘	
R 8年度末			綾瀬荘
R 9年度末			千歳荘

- ・ 令和5年度末に指定期間終了を迎えた本木荘・けやき荘・葛飾荘・千歳荘については、令和5年度「特入厚指定管理施設評価委員会」における評価が良好であったことから、指定期間が令和6年度から5年間更新された(ただし、千歳荘は建替え予定のため、4年間更新)。

5 施設・受託事業 (令和5年度末現在)

(1) 指定管理・受託施設

種別	施設名	対象	利用者定員 (世帯)人員	所在区	備考
①更生施設					
	本木荘	男性単身	50	足立区	
	けやき荘	女性単身	30	新宿区	
	淀橋荘	男性単身	70	新宿区	
	千駄ヶ谷荘	男性単身	60	渋谷区	
	新塩崎荘	男性単身	100	江東区	
	しのばず荘	男性単身	100	台東区	
②宿所提供施設					
	西新井栄荘	家族	(32)66	足立区	
	葛飾荘	家族	(40)50	葛飾区	
	小豆沢荘	家族	(45)85	板橋区	
	淀橋荘	家族	(27)42	新宿区	
	新幸荘	家族	(75)134	江東区	
③宿泊所					
	綾瀬荘	家族	(34)75	足立区	
	千歳荘	家族	(34)48	世田谷区	
④路上生活者対策事業					
	自立支援センター 千代田寮	緊急一時保護	25	千代田区	
		施設支援	45		
		自立支援住宅	22		
		支援付地域生活移行	8		
		合計	797世帯 1,010人		
⑤母子生活支援施設					
	メゾン・ド・あじさい	家族	(10)	(非公開)	

(2) 自主運営施設

①更生施設					
	塩崎荘	男性単身	100	江東区	
②母子生活支援施設					
	のぞみ荘	家族	(20)	(非公開)	
③障害福祉サービス事業					
	みのり舎	就労継続支援	20	新宿区	

(3) 受託事業

	受託事業名	対象者	委託元	所在地	備考
1	包括的施設支援事業	厚生関係施設の 入所者・退所者	特人厚	浜川荘B棟3階	
2	地域生活安定促進事業	保護受給者・ 宿泊所等に起居 する保護受給者	新宿区	新宿区第二分庁舎2階	
3	生活自立支援事業	保護受給世帯	江東区	江東区 保護第一課・第二課	
4	まなびサポート事業	保護受給・生活困 窮世帯の子ども・ 保護者			
5	特定被保護者 入所調整事務円滑化事業	入院中であって 更生施設への入所 を希望した者	特人厚	千駄ヶ谷荘内	

令和 5 年 度
各施設等事業報告

<p>1 事業総括</p> <p>法人全体の適切・適正な活動を推進する本部機能として、利用者支援の最前線を担う施設・事業所と緊密な連携を図りながら事業執行を行った。中でも、法人広報誌「SEED」を刊行し広く法人の事業活動のPRが行えるようになったことで、入所率向上の一因を担った。</p> <p>法人運営は、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という）が5類に引き下げられたこともあり、引き続き感染対策を講じながらも福祉事務所説明会など各施設・事業所での集合形式の行事の開催を推奨し、入所率の回復を主導してきた。</p> <p>救護施設への転換・受託への対応として、特別区等の動向や社会情勢を勘案しつつ、今年度も救護施設へ7人の職員を派遣し実務研修を行った。また、派遣された職員が中心となり、法人内の各施設で勉強会を開催した。延べ300人程の職員が参加し、その知見を広く共有することで救護施設についての理解を一層促進した。</p> <p>2 主要目標に対する成果</p> <p>(1) 事業計画に基づく各種の事業を推進 本事業計画に基づき事業を推進しながら、長期計画第2期実施計画を検証し、コロナ禍を契機に変化していく社会情勢を鑑み、第3期実施計画を策定した。</p> <p>① リスクマネジメント体制の強化 「施設安全・事故防止委員会」を中心に看護師部会等が連携し、感染拡大防止対策を講じた。また、自然災害に対処するBCPの検証・見直しを行い、法人一斉の震災や水害訓練を実施し、その際に出た課題への対応を図るなど体制強化を行った。</p> <p>② 更生施設の救護施設転換への対応 救護施設運営を担うための取り組みの強化・推進を図るため、法人本部内に救護派遣調整チーム2名を配置した。派遣職員の研修内容やスケジュール管理、情報収集や人的ネットワークを構築し、淀橋荘の建て替え基本プランを注視しながら、救護施設運営受託に対応するための各種取り組みを推進した。</p> <p>(2) 特定被保護者入所調整事務円滑化事業の着実な実施 調査員の入院先訪問に、法人の受託施設外の更生施設を含む延べ10人の職員に同行してもらい、本事業の必要性の認識を深めてもらうとともに、施設職員の視点で課題抽出し改善に取り組んだ。</p> <p>(3) 人事・労務管理</p> <p>① 採用制度・昇任制度の継続見直しと制度の定着 副所長や調整担当課長の配置を増員し、法人経営を担う「経営者層」（管理職）の積極的な育成を図り法人体制を強化した。また、経験者採用制度を効果的に活用し、長期的に法人を支える人材の確保・育成と進めるとともに、現場の支援体制の強化を推進した。</p> <p>② 障害者雇用における法定雇用率達成への取り組み 障害者雇用について、法定雇用率2.3%（常勤換算5人相当）の達成に向け、ハローワークや障害者雇用専門の人材紹介会社等の関係機関と調整を行いながら採用事務に取り組んだ。</p> <p>③ 職場における安全衛生環境の強化と働き方改革の推進 安全衛生委員会やハラスメント委員会主催のWEB研修を法人職員向けに実施するとともに、産業医及びストレスチェック制度も継続活用し、職場の安全衛生環境の強化に努めた。また、働き方改革の一環として時差出勤制度を継続活用した。</p> <p>(4) 会計管理 経営企画課が中心となり法人会計の適正な執行管理を推進するとともに、年4回の研修及び日々の業務を通じて、各施設等の経理担当者の育成を行った。</p> <p>(5) 法人運営</p> <p>① 救護施設転換への対応 大阪府及び熊本県の救護施設に、7人延べ23か月の職員派遣を行い救護施設運営の実務を習得するとともに、その知見を各施設での勉強会を通じて法人全体で共有した。</p> <p>② コロナ等の感染症対策の徹底 コロナが5類に引き下げられたものの、コロナ禍で蓄積した施設等の感染症対策のノウハウや感染対策委員会を積極的に活用し、対策を充実させた。</p> <p>③ 各種会議、委員会の計画的な開催 理事会等法人経営にかかわる会議や施設運営にかかわる所長会等のほか、各種委員会や、PTを計画的・効率的に開催し、法人全体の課題解決に取り組んだ。</p> <p>④ 法人広報の充実 新たな情報発信ツールとして「SEED」を刊行し、法人のイメージアップに取り組んだ。</p>

1 事業総括

当事業は、新宿区からの受託事業であり、宿泊所等で生活する生活保護受給者に対して、地域で安定した自立生活が送れるように支援をしている。

相談援助及び居宅生活移行支援は、宿泊所等で長期化している利用者や転宅が困難とされた利用者の居宅移行を目指し、アパート生活ができるように利用者と一緒に問題の解決に取り組んだ。その結果、転宅支援開始(前年度の継続者を含め)68名・終了46名となった。

相談援助では、養護老人ホーム見学会、更生施設見学同行を行った。養護老人ホーム見学会では、福祉事務所と連携し、宿泊所等を利用する高齢者に対して3回実施し12名が参加した。更生施設の見学では、利用者の適切な支援に向け、ケースワーカーに更生施設での支援内容を丁寧に説明するとともに、随時、ケースワーカーの依頼に応じ見学対応を行った。

生活安定支援は、前年度からの継続者を含め124名が支援を開始し99名が終了した。

高齢・障がい・疾病等を理由に地域生活で複雑な問題を抱える利用者も多く、転宅直後に定期訪問を開始することで問題の早期発見と解決・事故防止等に繋げることができた。

各事業を通して、利用者への支援力を高めるために、ケースワーカーと連携し、役割分担と情報共有体制の強化を図った。また、利用者の問題解決では、ケースワーカーと連携し、短期・中長期に問題を課題化して整理した上で支援方針を策定し、利用者支援を行った。

	令和5年度実績	令和4年度実績	令和3年度実績
利用者数	234人	269人	273人
訪問・同行数	1,299回	957回	1,284回

2 主要目標に対する成果

(1) 利用者支援の充実強化

「相談援助」「居宅生活移行支援」「地域生活安定支援」の3事業での利用者支援の情報を共有化し支援スキルの充実化を図った。また、「相談援助」から「居宅生活移行支援及び地域生活安定支援」まで切れ目のない支援を実施した結果、合計71名が利用した。

(2) 居宅生活移行支援（転宅支援）

アパート転宅希望の利用者に対して、住居情報や地域生活の情報を提供し、関係機関と連携を図り、アパート等への移行を図った。転宅支援では、年間目標50名に対し、合計68名の利用者がアパート等の転宅に向けて対応した。

(3) 地域生活安定支援（定着支援）

アパート転宅間もない利用者が地域生活を営めるよう定期訪問を行うとともに、生活上で問題が浮上した場合、その都度、その問題を課題化し対応を行った。また、定着支援では、年間目標100名に対し124名が利用をした。

3 運営管理

(1) 伴走的な利用者支援の実施

利用者の生活状況や問題点・ニーズを的確に把握し、ケースワーカーの支援業務を補完する支援を実施した。ケースワーカーには、利用者の日常生活、健康、金銭、社会生活、衛生等、生活全般の見守りした状況を随時報告し、ケースワーカーと協働で対応を行った。

(2) 相談援助記録の作成及び個人情報管理の徹底

- ①相談援助記録を適宜作成し、本事業職員間で相談内容等の情報を共有化した。
- ②記録の閲覧・保管には細心の注意を払い、個人情報管理を徹底した。

(3) 福祉事務所内への事業実施状況の周知

施設援護係とは、月1回の定期ミーティングで意見交換を行うとともに、利用者から得た情報は、随時、係内に向けて報連相を行い、利用者支援での連携体制を構築した。

(4) 業務の効率化、リスクマネジメント、安全管理

職員の行動予定や支援の進捗状況の情報を共有化しリスクマネジメント向上を図った。

1 事業総括

本事業は江東区より受託している事業であり、江東区内の生活保護受給者のうち、身体・知的・発達障がい、精神疾患、高齢等の理由から、安定した居宅生活を営む上で課題を抱えている利用者を対象に支援している。「江東区生活自立支援プログラム」に基づき、支援対象者の地域生活を維持・向上するために、電話での相談、通院同行、転宅支援、作業所等の障がい福祉サービスの導入と調整、訪問看護やヘルパーの導入の手続き、入退院サポートを実施した。

〔年間実績〕

	所管	利用者数	支援回数（訪問・同行・所内面接等）
令和5年度実績	保護第一課	46人	2,186回
	保護第二課	46人	1,990回
令和4年度実績	保護第一課	31人	1,626回
	保護第二課	53人	2,064回

2 主要目標に対する成果

- (1) 支援対象者の地域生活の維持・向上
定期的な訪問や関係機関と情報共有を行い、日々生じる様々な課題に対して社会資源を有効活用することで、利用者が安定して生活できる支援を実施した。
- (2) 支援業務に係る関係機関とのネットワークの構築
退院や転宅等で生活環境が変わる利用者に対し、安定した地域生活が営めるように関係機関と連絡や調整を行い、自立した生活が継続できようように支援を実施した。
- (3) 福祉事務所ケースワーカーの業務補完
処遇困難な利用者について、各生活自立支援員の経験や知識を活かした様々な支援の提案を行った。また、福祉事務所のケースワーカーと生活自立支援員とで支援に対する役回りを決めることにより、効果的な支援を展開した。

3 運営管理

- (1) 生活自立支援員による綿密な支援の実施
 - ①利用者の多岐にわたる課題に対応するため、複数の社会資源に支援を繋ぎ、それらの支援が有効に機能するように生活自立支援員が中心となって支援の調整や情報共有を行った。
 - ②利用者の入院先に赴き、退院後の通院先の確保や途切れていた社会資源の支援を再開する調整をして、居宅生活に戻る準備を行った。
 - ③様々な理由で面会することが叶わない利用者宅を生活自立支援員が継続して訪問等をする柔軟な支援で介入の糸口を探った。
- (2) ケースワーカーとの連携・相談記録等による報告
 - ①精神状態が悪化し、近隣住民等に対して攻撃的になっている利用者について、ケースワーカーと共同して医療機関までの移送手段等の検討を行い、入院へ繋げた。
 - ②被害妄想があり、他害行為の危険性がある利用者の定期訪問する際、ケースワーカーに同行して複数対応を行った。
 - ③評価会議にて支援方針を協議することや口頭による情報共有、支援状況記録票等を速やかに作成して報告を行った。
- (3) 法人としての価値向上
 - ①ケースワーカーから利用者支援について相談を受けた際、ニーズに適した社会資源を提案することや福祉事務所へ「生活自立支援員だより」を発行することで、事業説明や事業内容を発信した。

1 事業総括

江東区の被保護世帯及び生活困窮世帯のうち、健全な育成環境の維持が困難な世帯の子ども及び保護者を支援対象者とし、生活支援や学習支援を実施した。具体的には将来的な子どもの経済的、社会的自立を目的として、子ども一人ひとりに適した高等学校、大学、専門学校への進学など、希望する進学が実現できるよう支援を実施した。

本事業は平成30年度より江東区から受託した事業であり、江東区福祉事務所保護第一課、第二課それぞれにまなび支援員を配置している。今年度は（1）次世代育成支援プログラム（2）高校進学支援プログラム（3）高校生進路支援プログラムの3プログラムを実施した。支援対象者の一部で引きこもりや進学意思が無いなど支援困難なケースも見受けられるが、まなび支援員の活動の浸透と継続により子ども・保護者との信頼関係を構築し細やかな支援を行い、関係機関との連携にも厚みが増している。

〔年間実績〕

	所 管	支援ケース	延べ支援回数
令和5年度実績	保護第一課	101人	953回
	保護第二課	86人	1,059回
令和4年度実績	保護第一課	127人	988回
	保護第二課	98人	1,033回

2 主要目標に対する成果

- (1) 居宅訪問、面接、電話相談等により、各世帯の状況に応じた相談支援を行った。引きこもりや親の精神疾患など、個別性に配慮し柔軟に支援を行った。外国籍保護者世帯では日本語能力がハンデにならないよう適宜支援を行った。
- (2) ケースワーカーや生活困窮者自立支援事業の相談支援員と連携をし、支援方針に基づいた適切な支援を行い、必要に応じて親の就労支援や精神疾患治療など、福祉事務所内で連携して対応を行った。
- (3) 通学先の小中高校や、教育委員会、養育支援課、子ども家庭支援センター、児童相談所、保健相談所、児童館、保護者が通う作業所など関係機関と情報共有を行い、連携して必要な支援や助言を行った。いじめや不登校などの学校問題を始め、ヤングケアラー等の家庭における問題についても関係機関と連携して必要な支援を行った。
- (4) 大学、専門学校進学を希望する高校生世帯へ国による就学支援新制度（返済不要）の手続きと不足する学費の融資申し込みの支援を行い進学に結びつけた。

3 運営管理

- (1) 子どもの自立を目指した支援
高等学校見学などで収集した情報をもとに、生徒一人一人の希望に合わせた進学情報を提供した。大学、専門学校進学のため日本学生支援機構奨学金の申し込み支援、並びに母子福祉資金、社協教育支援資金の融資が確実にできるよう支援を行った。
- (2) 相談記録等の作成及び管理
ケースワーカー、生活困窮者自立支援事業・相談支援員に迅速に支援報告を行った。期中と期末にケース評価資料を作成、回覧し支援経過を共有した。
- (3) 高校再受験の支援
家出で児相一時保護となり退学となった2名、教員への暴力で退学となった1名、登校意欲に欠け退学となった2名の高校再受験の支援を行い全員合格となった。
- (4) まなび塾との連携
連携福祉事務所とまなびサポート事業委託先との連絡会に参加し、各生徒の学習状況と運営課題を共有し改善案の提案を行った。

1 事業総括

包括的施設支援事業は、社会福祉法第二種による事業で、厚生関係施設包括的施設支援事業実施要項（平成19年3月5日特人厚管理者決定）に基づき、特人厚から受託し、厚生関係施設利用者の利便性向上と施設が提供するサービス水準の向上を図ることにより、施設利用者の社会的自立を促進することを目的として実施されている。

令和5年度は、各施設および各事業所がより利用しやすい形とするため、電子メール等の活用と新たに総合的な機能のある複写機を導入したことで、より強固な個人情報の保護と利便性の向上を図った。

(1) 利用者支援事業

令和5年度の達成率は、各施設の入所数と比例し、ほぼ同水準を維持しているが、住宅関係の依頼数がやや減少している。それに伴いモニタリングが減少している。この事業は利用者の居住維持に有意義な事業であるため、次年度より他の方法による居所の確保ができて、モニタリングの対象とするよう改正が図られている。

[利用実績]

事業	実 績						合 計	
	更生施設		宿所提供施設		宿泊所			
	回数	件数	回数	件数	回数	件数	回数	件数
心理相談	96	122	22	23	6	6	124	151
法律相談	59	81	20	20	9	9	88	110
他言語相談	1	1	9	9	2	2	12	12
住宅相談	57	75 契約) 34	107	139 契約) 67	22	29 契約) 7	186	243 契約) 108
緊急一時保育事業	—	—	139	183	48	82	187	265
入所待機者モニタリング	—	—	—	—	—	—	0	0
退所者訪問モニタリング	256		124		16		396	
退所者電話モニタリング	372		177		31		580	

(2) 施設機能強化事業

BUC 研修（バックアップセンター研修）は、年間7回実施し、予定通り実施できた。施設管理研修は、業者に頼まずとも、職員自らが施行できる機器が多くあり、非常に安価にできることがあることが学べた。さらに母子生活支援施設での子育て支援や児童福祉法による社会資源の活用等、ほぼ狙い通りの研修が実施できた。

2 主要目標に対する成果

(1) 利用者支援事業

専門相談事業（心理相談、法律相談、他言語相談）の活用にあたり、全体として複雑で困難な事例が目立った。施設が地域では生活維持が難しい利用者を多く支援している表れだと思われる。また、モニタリング事業は、安否確認もかねて積極的な電話連絡、訪問をこころがけ、日常的に親身な関係を取ることで、体調不全の早期発見など成果があった。区においても知られるようになり、次年度から住宅相談事業者の確保によらない不動産屋での居所確保であってもモニタリング単独で事業利用が可能となることを予定している。

(2) 施設機能強化事業

バックアップセンター研修については、年間7回の予定通り実施できた。これは、各法人の研修担当者の努力に寄ったもので、各法人の担当者には周知、受講生の募集等間隔の短いながら真摯に対応していただいた。

3 運営管理

(1) より利用しやすい事業とするための取組み

特人厚厚生部厚生管理課および施設運営課とは緊密に連絡を取り合っている。特に今年度は研修の実施回数が多かったことから、協議の機会も多く、事業実施の状況や具体的な支援の方法などを多岐にわたり協議し、施設の情報を踏まえ、次年度に向け、より効果的な支援を検討した。

(2) 厚生部との連携強化

研修に関しては、講師打ち合わせ等厚生管理課係員も同行した。施設の現況や23区の実情、厚生関係施設の今後の展開など、講師に多くを知ってもらい、施設職員に最も伝えるべき学習内容を検討した。また、アンケートをもとに次年度研修計画を作成するための根拠とし、特人厚幹部職員の意見も参考に検討することとした。

1 事業総括

法人唯一の直営更生施設である塩崎荘は、地元の江東区を始め、東京都、特人厚、特別区と市部、そして地域の協力を得て、順調に事業を継続している。また、直営施設の特徴を生かし、様々な事業や公益的な取組みに努めている。

年間入所者数は 99 人、退所者数は 103 人で、4 年ぶりに開催した福祉事務所向け施設説明会の効果もあり、いずれも前年度を 10 名以上上回る実績となった。一方、対定員月初在籍率は 93.8% となり、前年度を 3.4% 下回った。施設利用者の退所時目的達成率は 60.2% となった。今後の安定した施設運営のために在籍率を向上させたい。

新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ感染症）が 5 類に移行したが、引き続きインフルエンザも含めた集団感染を防ぐため、隣接する新塩崎荘の協力を得て、同荘 2 階居室を一時利用した。一方で福祉事務所向け施設説明会や秋祭りといった行事を再開し、コロナ感染症前の施設運営の水準を取り戻せるよう取り組んだ。

また、令和 10 年度に救護施設転換が予定されている淀橋荘の受託に向けた取り組みとして、職員 6 名を熊本及び大阪の救護施設に派遣し、その取り組みを学ぶとともに塩崎荘での支援に活用した。

〔利用実績〕

	年度累計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月初平均在籍率 (人/定員)
月初在籍数	—	90	90	91	89	99	97	96	94	96	96	94	94	93.8%
入所者数	99	8	8	10	16	6	6	9	7	10	7	6	6	—
退所者数	103	8	7	12	7	7	7	11	6	9	9	6	14	—
令和 4 年度月初在籍数	—	100	96	97	96	100	102	99	99	98	92	91	96	97.2%

〔退所理由〕

（単位：人）

	自活	居宅移管	入院除籍	他施設移管	任意退所	無断退所	命令退所	帰郷・親族同居	拘留除籍	死亡	促進 社会復帰	その他	合計	目的達成率
5 年度	6	39	7	12	18	10	2	1	2	2	4	0	103	60.2%
4 年度	4	41	3	9	12	7	6	0	4	1	6	0	93	64.5%

2 主要目標に対する成果

(1) 救護施設への取り組み

救護施設派遣で培った知識・技術を活かし、ADL が低下した利用者への入浴介助や、排せつ交換等実践した。また、外部講師を招聘し認知症支援の基礎知識と、ボディメカニクスを活用した適切な介護技術の習得を目指した。

(2) リスクマネジメント体制の強化

土日の勤務を 4 名体制に強化したことで、急な通院同行や感染症発生時の初動等迅速な対応ができた。

(3) 更生施設利用者への支援

目標達成に向けて丁寧なアセスメントを行い、精度の高い自立支援計画書を作成し福祉事務所と共有しながら利用者支援を行った。精神疾患を抱える利用者への対応として、往診ドクター、デイケア、訪問診療と密に連携を図り、服薬・入院調整を迅速に行い、状態悪化を未然に防いだ。

3 運営管理	
<p>(1) 日常の援助 救護施設派遣に赴いた職員の知見を活かし、丁寧で柔軟な支援のあり方を所全体で考え実行した。また、支援強化のため職員のストレングス視点を養い、利用者の良い点を報告しあう「にやりほっと」を導入し、支援力を高めた。</p> <p>(2) 自立促進・転出促進 入所前見学や入所時面談、計画策定時に目標達成を意識した視点でアプローチを実践した事で、就労自立、居宅・他施設移管等の目的達成率は60.2%となった。</p> <p>(3) 給食関係 ・調味料の過度な使用について注意喚起と、食堂の環境整備を行い健康増進に努めた。 ・生活訓練室使用者にアパートでの食生活を見据え、調理実習等の食事指導を行った。</p> <p>(4) 専門相談・諸行事 動物餌やり体験や秋祭り等の行事を再開し、地域住民との交流の機会を設けた。</p> <p>(5) 消防・防火等 毎月の避難訓練や消防設備点検、所長、副所長、主査不在時の緊急時対応等を整備し、所全体で共有した。また、福祉避難所として江東区と避難時の受け入れ場所や、災害備蓄品の確認を行った。合同訓練として地震想定の実シミュレーションを実施した。</p> <p>(6) 職員会議等 各会議で利用者支援のあり方や、施設運営について職員間で議論を深め実践した。</p>	
4 保健衛生・環境整備	
<p>(1) 保健衛生 年3回の保健栄養教室と、インストラクターを招いた健康運動教室の開催。</p> <p>(2) 感染症対策 感染症発症時の対応確認や、1日2回の居室換気を実施した。</p> <p>(3) 環境整備 修繕や経年劣化による環境整備等、迅速に対応した。</p>	
5 施設の社会化	
<p>(1) 福祉人材の確保のために、社会福祉士などの実習生を6名受け入れた。</p> <p>(2) 職域消防団の活動として、江東区総合防火訓練に参加した。</p> <p>(3) 公益的な取組みとして、動物ふれあいや秋祭りを通して地域住民との交流を図った。</p>	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
<p>評価機関：日本介護情報機構株式会社 実施期間：令和5年8月10日～令和5年11月19日</p>	
<p>全体の講評： <u>特に良いと思う点</u></p> <p>① 従来から幅広い地域連携に熱心で、コロナ禍で一時縮小した がコロナ感染症5類移行により再び活発に取り組み始めた。</p> <p>② 多様な所内作業を用意する事で、利用者の就労意欲を喚起する ことを目指すほか、協力雇用主による就労機会の確保が可能とな っている。</p> <p>③ 利用者に寄り添う姿勢を大事にし、利用者の状態や施設に求め られるニーズに応える取り組みを進めている。</p> <p><u>さらなる改善が望まれる点</u></p> <p>① 救護施設対象となるような利用者が多く入所して職員の負担が 大きくなっている状況に鑑み職員体制の一層の強化が望まれる。</p> <p>② 困難な課題を抱える利用者が多い中、支援の質の向上や職員が チームとして支援力を高めていくための取り組みが深まること が望まれる。</p> <p>③ 利用者の健康の増進について生活を安定させるための重要性へ の理解を促し、習慣の定着を働きかける取り組みが期待される。</p>	<p>施設コメント： 法人直営施設であることを活かした 塩崎荘の取り組みについて一定の評価 を得た。課題については、以下のよう に取り組む。</p> <p>① 通所事業の定員変更もあり、非常 勤職員1名を常勤化した。法人本部 とも連携し職員の確保に努める。</p> <p>② 法人独自の利用者情報システムを 導入し、利用者情報の職員間での共 有をより一層進め、指導会議を通し て個々の利用者への対応をチームで 検討する。</p> <p>③ 保健栄養教室の実施に加え、評価 結果でも言及されている歯の健康に 関して教室を開催した。訪問歯科の 利用など今後も検討していく。</p>

1 事業総括

令和 5 年度の新規利用者は 10 人、終了者は 17 人だった。利用延長者は計 17 人となり、経営面からみると平均月初在籍者数は 32.6 人で、前年度を上回った。通所利用者の支援内容は、金銭・服薬管理、給食の提供、所内・動物作業を中心に、自力での地域生活が可能になるような支援を提供した。疾患がある利用者には積極的に通院同行を行い病状把握に努め、看護師や医療機関等と連携し、安定した地域生活と自立支援を図ってきた。一方、令和 5 年 5 月に新型コロナウイルス感染症（以下コロナ）が 5 類に移行された為、創意工夫の中で利用者懇談会や秋祭り等の集団活動や地域行事を再開させた。

	定員		令和 5 年度実績 年間目的達成率 (人/終了者数)							令和 4 年度実績 年間目的達成率 (人/終了者数)			
	通所	訪問											
通所	35 人		15 人/17 人 (88.2%)							7 人/12 人 (58.3%)			
訪問		0 人	0 人/ 0 人 (. %)							0 人/0 人 (. %)			
月初在籍数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月初平均利用率 (人/定員)
通所	33	35	35	35	33	32	32	33	32	31	31	29	93.1%
訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—

2 主要目標に対する成果

(1) コロナ対策の徹底

感染症に罹患した際は通院・療養の助言や体調の経過等電話でやり取りした。

(2) 食事の提供や入浴・給食サービス、金銭管理等、安定した生活支援を行う
無料食事提供や金銭管理等、安定した生活を維持できるよう支援を行った。(3) 所内作業の実施や動物の世話など就労訓練事業を通じての社会参加支援を行う
所内作業の実施や動物飼育などを通して、就労準備性を高め意欲向上を図った。(4) 無料職業紹介事業の面談によるマッチングした就労支援を行う
無料職業紹介再開に向けた手続きを行ったが、就労支援にまでは至らなかった。

(5) 通院同行や服薬管理とともに病状把握を行い、看護師や医療機関等と連携し、安定した地域生活と自立支援を図る

居宅訪問や電話連絡で健康把握に努め、有事の際は医療機関の受診に繋げた。

(6) 災害発生時は伝言ダイヤルを活用した安否確認を行い、必要に応じて施設居室の開放をすることで、災害時の施設の役割を果たしていく。

懇談会時に災害備蓄品を支給し、発生時の備えを確認した。

(7) 定期的な居宅訪問を実施し、生活状況の確認や居宅での衛生管理を徹底していく
衛生管理についての助言を行い、居宅状況をケースワーカーと共有しながら支援した。

3 運営管理

(1) 居宅生活の安定に向けた支援

- ・居宅訪問や電話連絡などを定期的に行い、生活の質を維持・向上できるよう助言した。
- ・利用者承諾のもと自宅の鍵を預かり、連絡が取れない場合は訪問し安全を確保した。

(2) 更生施設の機能を活用した支援

- ・所内作業や動物飼育を通して就労準備性を高め、意欲向上に努めた。
- ・金銭管理や給食提供を実施し、生活面のサポートをした。
- ・通所時に看護師と適宜面談を行い、健康相談や医療機関紹介等を実施した。

(3) 行事（新型コロナウイルス感染状況を考慮し、行事を計画）

- ・コロナやインフルエンザの感染状況に留意しつつ、利用者懇談会や年末大掃除、新塩崎荘との合同秋祭りを実施し、利用者間・地域との交流機会を図った。
- ・調理実習を開催する機会は設けられなかったが、ジャム作りや栄養指導等を実施した。

1 事業総括

令和 5 年度は法人の喫緊の課題である入所率の向上を第一に考えた運営を行った。月初平均在籍率は 75.8% で令和 4 年度の 67.2% と比べて 8.6% 上昇した。入所者数は 53 名で、令和 4 年度より 13 名増加した。入所者のうち 21 名（39.6%）が緊急対応枠での入所であり、各区の緊急の入所需要に対応した。利用者属性に大きな変化はないが、精神疾患のある利用者が約 60% おり、昨年と比べて約 10% 増加した。また、疾病は明らかではないものの、対人関係での困難や生きづらさを抱え、施設支援になじまない利用者も一定数いる。困難が予想されるケースも断らずに入所を受けた結果、入院除籍・拘留除籍・命令退所が増加し、目標達成率は 55.1% と前年の 64.1% に比べて低下する結果となった。

顔の見える関係を構築するため、小規模での施設説明会を年 5 回開催したほか、地元区の民生児童委員協議会の視察を実施した。また町内会役員と地域包括支援センター職員を交えた本木荘施設連絡協議会も数年ぶりに開催し、地域住民の声を聞きながら、定例の地域食事会の開催や認知症サポーター講座を実施した。

人材育成では精神科医や薬剤師を招いた職員学習会を開催し、実践的な知識の習得に努めたほか、東社協救護部会主催の地域勉強会に職員が参加し、地域支援実践の相互理解を深めた。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数	—	35	35	38	34	35	40	37	41	38	40	40	42	75.8%
入所者数	53	5	5	3	3	7	1	6	2	6	5	5	5	—
退所者数	49	5	2	7	2	2	4	2	5	4	5	3	8	—
令和 4 年度 月初在籍数	—	34	33	35	33	35	38	36	35	30	30	31	33	67.2%

〔退所理由〕

(単位：人)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居 帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 標 達 成 率
5 年度	2	17	5	7	10	2	2	1	2	0	0	1	49	55.1%
4 年度	1	21	2	3	7	3	1	0	1	0	0	0	39	64.1%

2 主要目標に対する成果

- (1) 地域生活を見据えた利用者支援の充実 入所期間中に利用者それぞれの属性を見極め、本木荘の通所・訪問事業（7人）、障害福祉サービス（3人）の利用につなげた。
- (2) 在籍率の向上 平均在籍率は 75.8% で前年度 67.2% より 8.6% 向上した。
- (3) 新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という）等の感染症対策の徹底 コロナの利用者の罹患者の発生はゼロであった。過去の大量発生を教訓に感染症法 5 類移行も館内消毒やフロア毎の喫食を継続し、安全な生活環境の維持に努めた。
- (4) 災害対策の強化 震度 6 強の地震を想定し図上訓練を行った。各ブロックとは災害伝言ダイヤルで連携を確認し、他施設からの参集職員に来所してもらい、災害時の役割等を確認した。
- (5) 救護施設転換・受託を見据えた取組み 救護施設派遣に従事した職員による報告会へ所内の全職員が参加した。また東社協救護部会主催の地域勉強会に職員 2 名が参加し、救護施設運営への理解を深めた。

3 運営管理	
<p>(1) 日常の援助 個々の利用者の状況に合わせ、福祉事務所や医療機関等との緊密な連携を図りきめ細やかな支援を行った。</p> <p>(2) 自立促進・転出促進（就労・居宅生活に向けての支援） 地域生活への円滑な移行のため3名の利用者が借上げ住宅を利用した。</p> <p>(3) 給食関係（適切な食事の提供） 給食委託業者と給食連絡会（毎月）を行い、利用者の喫食状況など情報共有を行った。</p> <p>(4) 諸行事 地域の子ども向けの行事である秋まつりを実施したほか、新たに近隣保育園や住区センター等へ出向いて実施する節分行事を開催するなど、地域に開かれた行事を行った。</p> <p>(5) 消防・防災等 自衛消防訓練を月1回、法人一斉防災訓練を年1回実施した。また職員全員が上級救命技能認定証を取得した。</p>	
4 保健衛生・環境整備	
<p>(1) 保健衛生（健康状態の把握、健康増進） 毎朝のラジオ体操を励行し健康増進を図った。インフルエンザ予防接種は33名（約83%）の利用者が接種を受け罹患者はいなかった。</p> <p>(2) 衛生保持・感染予防（衛生習慣習得による疾病予防） 利用者全員を対象に毎朝の検温と体調チェックを実施し早期発見に努めた。</p>	
5 施設の社会化	
<p>コロナ禍で中止となっていた地域食事会、秋祭り、絆のあんしんネットワーク、こころの健康フェスティバルなどが再開され参加した。社会福祉士資格取得のための実習生（2校2名）を受け入れた。</p>	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
<p>評価機関： 日本介護情報機構株式会社 実施期間：R5.5.11～R5.6.15</p>	
<p>全体の講評： <u>特に良いと思う点</u></p> <p>① 利用者の就労への意欲や自立に向けた準備として、トライワークプログラムを実施し、安定した生活につながるねらいをもっている。</p> <p>② 地元区・関係機関・地域住民などと積極的な交流を図り、法人理念である「地域福祉への貢献」を目指している。</p> <p>③ 月2回の「自立支援会議」を通し利用者のより深い理解と組織としての支援力向上に取り組んでいる。</p> <p><u>さらなる改善が望まれる点</u></p> <p>① さらに多くの「ヒヤリハット」記録の収集により原因を究明に役立て、重大事故の防止につなげる取り組みに期待する。</p> <p>② 入所率の向上を目指し、近隣福祉事務所への施設利用についての理解促進やその他の生活保護関連施設との差別化が望まれる。</p> <p>③ 定期異動等で職員体制が変わってもチームワークが継続できる仕組みが整えられることが期待される。</p>	<p>施設コメント： 利用者の総合的な満足度は71%であった。 特に良いと思う点の①の公園清掃などのトライワークは利用者にも好評であった。令和5年度はさらに陶芸とアクセサリー作りのメニューを追加し充実させた。 さらなる改善が望まれる点では特に②の入所率の向上を目的に、更生施設緊急対応枠（荒川区、足立区、葛飾区）の福祉事務所を対象に計4回小規模の施設説明会を行い、令和5年度は緊急入所数21人と前年度より7人増加した。</p>

1 事業総括

令和 5 年度の通所事業は開始 7 名、延長 15 名、終了 7 名、訪問事業は開始 0 名、延長 0 名、終了 1 名であった。開始者全員が更生施設本木荘の退所者で、地域枠での利用はなかった。事業開始者のうち 4 名は民間アパートから、3 名は借上げ住宅利用によるものであった。終了者 7 名のうち 2 名が入院によるもので、1 名は末期の悪性腫瘍、1 名は高齢による衰弱であった。その他、ギャンブル依存症での生活破綻による再入所、高齢福祉や障害福祉サービス利用への移行に伴う終了であった。週 2 回の安否確認を徹底し、個々の状況に応じたサービスを導入し、生活環境の調整を図ることで切れ間ない支援を実施した。

新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という）は、4 月と 8 月に各 1 名の罹患者が発生したが、それ以降の発生はなかった。コロナで中止になっていた食事会やクリスマス会などの集団行事も 4 年ぶりに再開した。通所懇談会も全 12 回実施し、熱中症対策、物価高騰給付金（1 世帯 7 万円）の申請補助、インフルエンザ予防接種の案内など、時期に応じたトピックを取り上げ、一人暮らしでも孤立しない情報提供と支援を行った。

	定員		令和 5 年度実績 年間目標達成率（人/終了者数）							令和 4 年度実績 年間目標達成率（人/終了者数）				
	通所	訪問												
通所	23 人		6 人/ 7 人（ 85.7%）							6 人/ 9 人（ 66.6%）				
訪問		2 人	1 人/ 1 人（ 100.0%）							0 人/ 0 人（ - ）				
月初在籍数	4月 20	5月 20	6月 19	7月 19	8月 19	9月 18	10月 18	11月 17	12月 17	1月 19	2月 19	3月 18	月初平均利用率 74.4%(人/定員)	
通所	19	19	18	18	18	17	18	17	17	19	19	18	18.1	
訪問	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0.5	

2 主要目標に対する成果

- (1) 本木荘トライワーク・プログラム、更生施設機能等を活用した支援の提供
食事、入浴サービスなどの施設機能を生かしたサービスの提供と、所内作業や公園清掃等の日中活動の充実を図った。
- (2) 感染症拡大防止対策の徹底
通所時の検温・手指消毒の励行及び、体調確認や健康相談を実施した。
- (3) 福祉事務所や病院等の関連機関と連携した包括的支援の実施
福祉事務所・病院と連携し、受診同行や入院同行などを行った。
- (4) 通所時の見守りや定期的な訪問を通じた、福祉事務所への情報共有を実施
安否確認を週 2 回以上行うことを徹底し、緊急対応では集中的に訪問し、生活環境の改善に努めた。また更生施設での緊急宿泊を 2 回実施し、1 名は再入所に繋がった。

3 運営管理

- (1) 専門的サービスの提供
看護師による服薬管理や健康相談、栄養士による調理実習や食事指導を個別に行った。更生施設での所内作業や公園清掃など本木荘トライワーク・プログラムを提供し 13 名（年度末現在）が参加した。また新メニューの陶芸やアクセサリー作りにも 2 名が参加した。
- (2) 個別プログラム
日常生活支援では、定期的な居宅訪問による生活状況の確認、訪問看護や入院手続き、家族関係調整等を行った。金銭管理支援は 8 名（年度末現在）が利用し、必要に応じて水道光熱費の支払いや各種手続きを支援した。
- (3) 諸行事（集団プログラム）
園芸活動、近隣散策会や食事会など多様な行事を実施し、利用者から好評であった。また 11 月には伝言ダイヤル（171）を利用した安否確認訓練と防災食試食会を行った。

1 事業総括

令和 5 年度入所者数は 41 名（前年度 46 名）、月初平均在籍率 81.9%（前年度 78.6%）であった。入所者年代は幅広く従来以上にトラウマ体験等により対人関係に課題を持つ利用者が多かった。個々の特性を全職員で把握し生活面で最大限の個別配慮を行い、丁寧に信頼関係を築いた上で課題解決を図るチーム支援を徹底した（伴走型支援と課題解決型支援の実施）。一方で障がい特性・治療状況などから利用者間トラブルが絶えず、設備面含め対応に限界を感じる場面も多々あった。退所者数は 40 名（前年度 43 名）、主な退所理由は居宅移管 12 名（30%）、施設移管 8 名（20%）であるが前年度より減少し、任意・命令・無断退所は増え、目標達成率も 57.5%（前年度 76.7%）と減少した。集団生活に馴染めない利用者への対応については関係機関と連携し支援方策の更なる検討が必要であると感じた。

コロナ感染症の 5 類移行を契機に日中活動を再開、所内作業や多彩なプログラムを実施しトライワークの試行も行うなど救護転換を見据えて支援力の強化を図った。施設連絡会（小規模福祉事務所等説明会）を実施し関係機関との連携強化も図った。また地域行事への積極的な参加、けやきランチ再開、社協部会参加などを通して地域との連携を深めた。職員育成では所内 OJT の計画的な実施、外部講師を招いた事例検討や勉強会を開催した。令和 5 年度は指定管理施設評価委員会による調査があり、次期 5 年間の指定管理を受託することができた。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数	—	25	22	26	30	25	26	27	24	21	21	25	23	81.9%
入所者数	41	5	5	5	0	3	4	3	2	3	3	5	3	—
退所者数	40	8	1	1	5	2	3	6	5	3	0	6	0	—
令和 4 年度 月初在籍数	—	22	24	27	27	23	21	20	23	25	24	24	23	78.6%

〔退所理由〕

(単位：人)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居 帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
5 年度	1	12	3	8	6	4	3	1	0	0	1	1	40	57.5%
4 年度	0	14	4	16	1	3	2	0	0	0	3	0	43	76.7%

2 主要目標に対する成果

(1) 救護施設への転換・受託を見据えた利用者支援の充実強化

救護施設への転換を見据え、時間をかけて丁寧な地域定着を図るため通所事業との一体運営を強化し実績をあげた。日中活動の充実では所内作業のほか、教養・娯楽／社会生活スキル向上／保健栄養知識向上など目的別に創意工夫したプログラムを企画実施した。また、社会復帰を見据えてトライワーク（館内清掃）試行も開始した。

(2) 安心安全な施設運営の推進

感染症対策委員会を定期的開催し、感染症拡大防止に努めた。夜間や土日体制を想定した避難訓練を行い、様々な状況下でも対応できるように訓練した。

(3) 人材育成

職員の経験年数に応じて、法人内部・外部研修への積極的な参加を促した。新人職員の OJT 担当者を明確にして細やかな育成を図った。主査による所内事務研修も実施した。

3 運 営 管 理	
<ul style="list-style-type: none"> ・日々の支援は利用者個々の自立支援計画に基づき実施した。福祉事務所はじめ医療機関や地域社会資源との連携を図った。 ・精神科嘱託医等を外部講師に招き、感染予防を徹底した上で教養講座を実施した。 ・速やかに居室を整備したことで緊急一時入所を積極的に受け入れた(年間10名)。 ・嗜好調査(年2回)と食事に関するアンケートの結果を献立へ反映させた。 ・防火防災訓練を計画に沿って実施した。 ・ヒヤリハットを職員会議と毎朝の引継ぎで報告・共有し、事故の未然防止に努めた。 	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
<ul style="list-style-type: none"> ・毎朝の検温、手洗いの励行、マスク着用を促し、日ごろの感染対策を図った。利用者の体調不良時には速やかな受診と必要に応じた訪問診療の導入により感染対策を徹底した。 ・嘱託医3名(精神科医2名、内科医1名)による健康相談を月4回実施した。 ・体重測定を毎月実施、看護師・栄養士が健康教室を開催し、健康管理意識を醸成した。 ・地域保健センター等の協力のもと、食中毒防止研修を実施した。 ・定期健康診断(年2回)、インフルエンザ予防接種を計画的に実施した。 ・クリーンデー(月1回)により各居室の利用状況、衛生状態を確認し必要な支援を行った。 	
5 施 設 の 社 会 化	
<ul style="list-style-type: none"> ・職員作成の健康季刊誌「ツリー」を外部掲示板に掲示し、地域への情報提供に努めた。 ・地域住民との運営協議会は引き続き書面での開催とし施設状況報告を行った。 ・社会福祉協議会地区社協部会に参加し、地域共生社会をテーマに話し合った。 ・地域ごみゼロ運動に利用者(4名)と職員(1名)で参加した。 ・社会福祉士養成実習生(4校計5名)を受け入れた。 ・「けやきランチ」を再開し、地域の民生委員による利用があった。 ・第1回女性支援連絡会議へ参加し、困難女性支援法についての知識を深めた。 	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
<p>評価機関：日本介護情報機構株式会社 実施期間：令和5年5月26日～6月9日</p>	
<p>全体の講評： <u>特に良いと思う点</u></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 職員間のコミュニケーションが良く朝の引継ぎでも個々の利用者の状況等について共有し職場全体でフォローしあう風土ができあがっています。 ② 決められた入所期間であっても、本人、福祉事務所の意向を確認しながら、地域移行に向けた計画策定をする工夫をしています。 ③ 安全・安心と感ずることができる生活が再出発につながるよう、職員は利用者のこれまでの生き方を尊重する姿勢を徹底しています。 <p><u>さらなる改善が望まれる点</u></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 法人全体で利用者情報管理システムが導入されましたが、データ化を進め業務全般に関してより一層の効率化を実現することが期待されます。 ② 医療機関との連携を促進し、利用者の体調安定とスムーズな地域生活への移行が期待されます。 ③ 多様な症状や疾患を抱える利用者には、専門的な支援を提供しており、困難化が顕著な状況に引き続き対応することが期待されます。 	<p>施設コメント：</p> <p>利用者の総合評価では「大変満足」が8.7%、「満足」が56.5%、「どちらともいえない」が17.4%、「不満」が13.0%であった。職員の接遇、体調不良時の対応、安全担保、食事などが高評価であった。一方で利用者間トラブルへの対応、子育てに関する助言などについては評価が低かった。価値観や理解力等に違いのある利用者間のトラブル対応は困難を要するが、引き続き対応を検討していく。また、女性特有の課題を意識した支援力向上を図る。日中活動の充実や個別性に配慮した細やかな支援を充実させてきたが今後は業務の効率化・省力化を進めていく。</p>

1 事業総括

令和5年度通所事業新規開始8名、延長7名、終了3名、訪問事業新規開始1名、延長・終了0名であった。月初平均利用率は77.9%、12月以降定員は充足している。本年度は更生施設入所時から通所事業を想定した支援を行うことにより、数年来低迷していた利用率を回復することができた。困難な課題を抱えコミュニケーションが難しい利用者が多いため時間をかけて段階的に地域生活を目指す支援プランは利用者・福祉事務所双方から好評であった。

利用者支援では、感染対策を講じた上で所内作業や創意工夫したプログラムを企画実施した。プログラムには利用者の希望に合わせたものを取り入れるなど内容の充実を図った。日常の相談では個々の特性や状況を細やかに把握し相談や助言を行った。地域生活の定着や安定を図るため社会資源（訪問看護や障がい福祉サービス等）へつなぎ、関係機関との連携も強化した。利用者のニーズに応えるために借上げアパートを1件増やした。

	定員		令和5年度実績						令和4年度実績					
			年間目的達成率（人/終了者数）						年間目的達成率（人/終了者数）					
通所	14人		2人/3人（66.6%）						6人/6人（100%）					
訪問	1人		0人/0人（-%）						1人/1人（100%）					
月初在籍数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月初平均利用率 （人/定員）	
通所	8	9	9	8	9	9	11	12	14	14	14	14	77.9%	
訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	33.3%	

2 主要目標に対する成果

(1) 更生施設との一体運営による利用率の向上

更生施設入所時から通所事業の利用を見据えて支援計画を策定した。また、所内プログラムを活用し、入所利用者に通所事業を利用するための段階的な地域移行について理解を深めてもらい通所事業利用への意欲喚起を図った。

(2) With コロナを意識した日中プログラムの開発と提供

感染防止対策を講じた上で、教養・娯楽／社会生活スキル向上／保健栄養知識向上など目的別に工夫したプログラムを企画実施した。また利用者の希望に合わせた内容も取り入れ多くの利用者が参加できる機会を設けた。

(3) 通所終了後を見据えた適切な目標設定と地域社会資源の利用促進

訪問看護や障がいサービス等との連携を図り、終了後スムーズに地域の社会資源利用に移行できるよう計画的に支援を実施した。

3 運営管理

(1) 居宅生活安定に向けた支援

- ・実施機関や訪問看護と協力し利用者本人が主体的に問題を解決できるよう支援した。
- ・栄養管理支援では、栄養士が喫食状況の確認や食事指導、調理技能の支援を行った。
- ・健康管理支援では、看護師が中心となって主治医や訪問看護師と連携を図り、通院が途切れないように見守り地域生活の継続を支援した。
- ・金銭管理が苦手な利用者には家計簿のつけ方、計画的な支出について指導を行った。
- ・居宅訪問時は清潔保持のためきめ細かな支援を行った。

(2) 更生施設の機能を活用した支援

- ・所内作業、食事サービス、入浴・緊急宿泊などを通じた日常生活支援を行った。
- ・職員作成の健康季刊誌「ツリー」を配付・掲示し、健康意識の醸成を行った。

(3) その他

- ・事業終了時にはOG地域生活支援事業を案内し、OGへの見守り支援も積極的に行った。
- ・施設連絡会では福祉事務所に通所事業活用を働きかけ、地域枠の利用促進も図った。

1 事業総括

新規入所者数は57名で、前年度より18名増加した。月初平均在籍率は57.0%で、前年度より14.1%増加した。入所者数増加を目的に、福祉事務所・病院等向けの施設見学会を計6回開催した。また、近隣の福祉事務所に所長、主査等が赴き、支援内容や現況等の説明を行った。緊急枠による入所は29名で半数以上を占めた。一般入所は28名で、うち病院を退院して「帰来先なし」の理由での入所が16名と57.1%を占めた。

目的達成率は55.1%で、前年度とほぼ同様だった。精神科領域の疾病や障がいを持つ利用者は、6割前後で推移しており、病院との連携を強化しながら支援に取り組んだ。

感染症対策については、感染症対策委員会で検討しながら、適切に対応した。コロナ5類移行後は、利用者向けの行事も再開に努め、釣り大会、クリスマス会等を実施した。救護施設転換を見据えた日中プログラムとして、絵画教室、書道教室を年間を通じて実施した。

職員育成については、前年に続き職場全体でOJTに取り組んだ。日常的に少人数でのケース検討会や、講師を招き事例検討会を開催した。外部専門研修は、精神保健福祉研修を中心に積極的に受講した。

建物の維持管理については、令和7年度の建て替えを見据えて、経済性を考慮しながら、修繕方法等について工夫した。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数	—	38	38	42	43	41	40	44	41	36	35	38	43	57.0%
入所者数	57	3	7	5	4	6	7	5	1	3	4	8	4	—
退所者数	58	3	3	4	6	7	3	8	6	4	2	2	10	—
令和4年度 月初在籍数	—	31	32	29	29	26	28	31	32	30	30	32	30	42.9%

〔退所理由〕

(単位：人)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居 帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 標 達 成 率
5年度	2	16	7	12	12	6	1	2	0	0	0	0	58	55.1%
4年度	1	10	1	7	7	3	1	0	2	0	0	0	32	56.3%

2 主要目標に対する成果

(1) 地域生活に向けた利用者支援

利用者との面接等を丁寧に実施し、今後のことを一緒に考える伴走型支援の実践に努めた。福祉事務所と協働で通院同行等を積極的に実施し、病院等との連携強化に努めた。

(2) 救護施設転換を見据えた人材育成と施設運営

救護施設の日中プログラムを想定しながら、絵画教室、書道教室、各種行事を開催した。朝のラジオ体操は、トークン・エコノミー法により参加者を大幅に増加させた。

(3) 感染症対策の徹底

感染症対策委員会を5回開催し、実効性のある感染防止対策の徹底、感染対策の研修を実施した。発熱等の症状が出た場合には、速やかにゾーニングを実施し、クラスターを防止した。

(4) 災害対策の強化

過酷な条件設定を行い、大規模災害の状況を想定して、1週間の業務内容等のシミュレーション、図上訓練を行った。その結果を踏まえて、備品の購入等を行った。

3 運営管理	
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者との信頼関係の構築と状況把握のため、声かけ、面接、居室訪問等を継続的に実施した。一人ひとりの利用者としつくりと関わり、個々の状況に合わせた支援を実践した。 ・専門職も参加した小人数のケース検討を日常的に行った。外部有識者を招いたものを含め職員全体でのケース検討会を2回、グループ分けしたケース検討会を適宜実施した。 ・福祉事務所や関係機関とのカンファレンスを積極的に企画・実施し、連携を強化した。 ・担当職員と看護師が協力して通院同行等を行い、ケースワーカーと協働で病院と支援方針などについて協議した。その結果、病院との連携強化も図れた。 ・病識が低い利用者へ、嘱託医と協力して、通院への促し等を実施した。 ・職員から改善提案を集め、施設運営及び利用者支援の業務改善に取り組んだ。 ・利用者懇談会で上がった意見・要望に対して迅速に対応した。 ・防災訓練では、職員の実際の現況を踏まえて、大規模災害時1週間分の出勤シミュレーションを実施した。職員の施設への泊まり込み等も想定した。 ・行事は、救護施設への転換を想定しながら、日中プログラムの構築に取り組んだ。新たな行事として、釣り大会といちご狩りを実施し、利用者から好評だった。 	
4 保健衛生・環境整備	
<ul style="list-style-type: none"> ・体調や受診などを利用者自身で記入し看護師がコメントする「健康表」を活用し、健康管理に関心を持ってもらうように取り組んだ。 ・感染防止対策については、感染症対策委員会で検討し、決定した。コロナ5類移行後も、利用者への施設内でのマスク着用等啓発を繰り返し実施し、理解を促した。 ・施設内の清潔保持に努めた。入所時にトコジラミ等の害虫駆除を徹底した。 ・お部屋クリーンデイとして月に1度、全利用者の居室状態を確認し適宜、指導した。 	
5 施設の社会化	
<ul style="list-style-type: none"> ・2月に2つの大学ゼミと協働で事例検討会を開催した。多くの学生に学びの場を提供すると共に、職員の支援力向上へ繋げた。 ・2大学から計3名の社会福祉士実習生を受け入れた。 ・施設見学説明会については、福祉事務所向けに4回、保健師、病院関係者向けに2回、他施設職員向けに3回実施した。コロナ5類移行後に参加人数制限を緩和し、各回10名前後の参加となった。 	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：日本介護情報機構株式会社 実施期間：R5.8.10～R5.11.19	
<p>全体の講評： 特に良いと思う点</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 利用者支援の為、創意工夫をした取組を行い、その特性に合った支援、自立に向けた道筋の作成に努めている。 ② 利用者状況の変化に迅速対応できるよう、少人数グループや各業務担当別のカンファレンスを状況に応じて実施している。 ③ 利用者の健康状態良好に保つ為、看護師・栄養士を中心にサポートし、利用者の大きな支えとなっている。 <p>さらなる改善が望まれる点</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 建物老朽化による利用者の生活上の不便と安心安全が損なわれないよう、更なる施設管理の取組に期待したい。 ② 有効な医療ケアと適切な支援を提供し、未就労者に対する多様な日中活動の場を充実させる取組に期待したい。 ③ 併設の宿舎の秘匿性に配慮しながら、地域との関係性を適切に深めていくことに期待したい。 	<p>施設コメント：</p> <p>利用者の総合的満足度は大変満足が21.6%、満足が32.4%であり、全体の54.0%が満足の結果だった。自由意見として「とてもいい施設です」「このまま維持してほしい」との意見あり、利用者丁寧に接してきた結果といえる。</p> <p>改善が見こまれる点として、日中活動の更なる充実では、所内清掃トライワークを試行開始した。一般就労を見据えた、所内作業支援の一環として日中活動の充実を図っている。</p>

1 事業総括

新規開始者は通所 10 人で、前年比 4 人増加した。更生施設元利用者 6 人、併設の宿所提供施設元利用者 4 人であった。女性利用者が増加傾向にあった。居宅生活の見守りと、新たに表出する生活課題（金銭管理、離職、通院中断等）へ介入した。病状悪化した利用者へは、緊急訪問や緊急通院同行、関係機関調整等を迅速に実施した。利用者終了者は 10 人であった。目的達成率は 90% で、再年度より上昇した。地域生活の安定したところで利用終了とした。

感染症対策については、感染症対策委員会で検討しながら、適切に対応した。コロナ 5 類移行後は、利用者向けの行事も再開に努めた。プラネタリウム、手芸会、絵画教室、書道教室等を開催した。しのばず荘との合同行事として、ボーリング大会を開催し、優勝した。「よどばし荘だより」を毎月発行し、送付した。

		定員		令和 5 年度実績						令和 4 年度実績					
				年間目標達成率 (人/終了者数)						年間目標達成率 (人/終了者数)					
通所		30 人		9 人/10 人 (90.0%)						6 人/9 人 (66.7%)					
訪問		5 人		0 人/0 人 (0.0%)						0 人/3 人 (0.0%)					
月初在籍数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月初平均利用率 (人/定員)		
通所	19	18	20	21	21	22	20	19	19	18	19	19	65.3%		
訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

2 主要目標に対する成果

(1) コロナ禍に対応した利用者支援

感染症対策委員会を 5 回開催し、実効性のある感染防止対策の徹底、感染対策の研修を実施した。電話相談では、体調や生活状況の把握を徹底した。利用者が発熱、罹患した時は、病院の情報提供や、通院先への連絡や調整を実施した。

(2) 併設の宿所提供施設退所利用者を対象とした地域枠の活用

積極的に受け入れを行い、4 人の新規利用となった。宿所提供施設と連携して、女性利用者向けの行事を合同開催した。

(3) チーム支援による地域生活の継続

職場全体で、安否確認や緊急対応等を実施した。安否確認の連絡が取れない、体調悪化した等の時には、福祉事務所と連携して、迅速に緊急訪問等の支援を実施した。

(4) 地域社会資源等との連携

保健所、病院、訪問看護ステーション、訪問介護事業所等と連携し、生活や病状の安定を図った。

3 運営管理

- ・孤立感や孤独感の軽減に取り組んだ。安否確認の電話連絡時には、先ずは傾聴し、気持ちを受け止めた。そのうえで、生活状況の確認を行った。困った時に、先ずは相談してもらえるように、信頼関係の構築に取り組んだ。
- ・金銭管理、喫食、衛生、病状、通院状況等の生活状況の把握をしっかりと行った。必要性があれば、迅速に介入し、課題解決を図った。
- ・精神状態や病状が悪化した際には、福祉事務所や病院、訪問看護ステーション等と連携し、緊急訪問や通院同行、緊急宿泊等の対応を行った。
- ・利用開始前の選定会議において、担当指導員、通所事業担当、看護師、栄養士、主査等が参加し、支援方針や生活課題について共有した。
- ・福祉的就労の機会の提供として、所内作業を実施した。
- ・行事は、更生施設との合同開催で「絵画教室」と「書道教室」、「ラジオ体操」を開催した。女性利用者向けに、宿所提供施設との合同開催で「手芸教室」と「クリスマス会」と「アロマワックスバー作り」を開催した。利用者から好評であった。

1 事業総括

令和 4 年度に引き続き、5 類移行後も新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）を含む感染性ウイルスへの対策として、月一度の感染症対策委員会の会議を開く等、徹底しながら安心安全な施設運営に取り組み、感染の蔓延防止を図ることでクラスター発生を未然に防いだ。

令和 5 年度は、入所者のうち 50.0%（前年度 57.1%）が、病院退院後帰来先のない者であり、重症化リスクを持つ利用者の体調管理に注意を払いながら支援を行った。

健康リスクを抱えた入所者の割合の多さに伴い、救護施設への転換・受託を見据えた支援体制の強化に取り組んだ。各種勉強会の開催や所内会議の活性化により、対人援助技術を習得して、チーム支援力の強化を図った。

年間の入所者数は 50 名（前年度 56 名）、退所者数は 43 名（前年度 60 名）であった。今年度末に在籍している利用者のうち、精神疾患と診断されている利用者の割合は 52.7%である。その上、疾患疑いを含めると更にその割合は高くなる。これらの利用者切れ目のない自立支援を提供するため、入所直後の早い段階での受診やデイケアが開始できるよう、福祉事務所や医療機関と連携体制を構築した。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数	—	29	33	36	38	41	45	41	44	41	40	37	35	63.8%
入所者数	50	7	5	5	7	8	4	5	1	4	1	1	2	—
退所者数	43	3	2	3	4	4	8	2	6	3	4	3	1	—
令和 4 年度 月初在籍数	—	39	39	38	36	36	41	37	36	39	35	37	31	61.7%

〔退所理由〕

(単位：人)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	地 域 移 行 率
5 年度	3	15	5	10	0	2	5	1	1	1	0	1	0	43	69.7
4 年度	3	22	3	8	14	8	1	1	0	0	0	0	0	60	56.6

2 主要目標に対する成果

(1) 利用者支援の充実強化

- ① トライワークを継続する中で、参加人数に応じた環境整備を行った。
- ② 施設入所から通所事業までの一体運用により、個々のニーズに対して柔軟な対応を実施する事で、安心安全な地域生活を提供した。
- ③ 就労ガイダンスを見直し、各種準備から地域移行の道程をわかりやすく示した。

(2) 安心安全の施設運営に向けた取り組み

- ① コロナを含む感染性ウイルスの予防対策として、看護師と職員による定期的な巡回、発熱者にはゾーニングによる蔓延防止対策を実施した。
- ② コロナを含む感染性ウイルスに関する政府の動向を注視し、感染症対策委員会において都度対応の見直しと振り返りを行い、安心安全な施設運営に取り組んだ。

(3) 法人の将来を見据えた人材育成

- ① 小グループや職員全体でのケース検討及び介護技術勉強会等、千駄ヶ谷ブロック職員も参加の上で実施し、多様化する対人援助技術の向上を図った。

- ② 栄養士や看護師（専門職）が主体となった支援力向上のための学習会を実施した。
- ③ 職員会議ではより良い施設運営を実現する為、自由闊達な意見交換をする中で議論を深め、情報共有と問題解決を図りながら、緊急時対応マニュアル等を整備した。

3 運 営 管 理

- ・自立支援計画書の策定及び方針に沿った支援を展開（在籍時はモニタリングと支援経過報告書、退所後は自立支援計画実績報告書を作成。報告書は福祉事務所と共有）した結果、43名の退所者の内30名が地域生活へ移行した（地域移行率69.7%、前年度56.6%）。
- ・アパート生活に不安のある利用者については、ステップハウスを有効活用することで、課題抽出と生活基盤強化により、地域定着に向けた支援を提供した。
- ・四季を感じられる献立や行事食を提供し、QOLの向上を図った。
- ・毎月の避難訓練と適宜BCPを見直し、防災備蓄品の点検・補充を行った。

4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備

- ・嘱託医の健康相談及び看護師との面談や、健康診断（6か月に一度）を実施した。
- ・保健所職員を招き口腔ケアの保健栄養教室や、栄養士と看護師で健康教室を実施した。
- ・健康管理・感染症対策として看護師と職員が定期的な居室巡回を実施し状況確認した。
- ・通院状況を把握し、心身の回復と安定、さらには地域移行後の体調管理に繋げた。
- ・ワクチン接種状況の確認と接種後の体調管理を実施した。
- ・感染症対策委員会を開催して、コロナを含む感染性ウイルスへの対策を検討した。

5 施 設 の 社 会 化

- ・OB利用者、通所利用者も参加して、千駄ヶ谷荘外周の美化活動を行事として実施した。
- ・福祉系大学からの実習生受け入れを実施し、福祉人材の育成を図った。さらに、行事参加の学生ボランティアを活用して、利用者と交流の場を設けた。

6 福祉サービス第三者評価 評価結果

評価機関：日本介護情報機構株式会社 実施期間：R5.7.1～R6.2.9

全体の講評：

特に良いと思う点

- ① 風通しの良い職場風土と積極的で行動的なリーダーのもと職員が互いに尊重しあって連携して職務を遂行している。
- ② 利用者層の多様化を考慮し多彩な食事メニューを提供しているほか利用者の状態・年齢により食事の量、塩分調整や食事形態を工夫している。
- ③ 感染症防止対策委員会の設置、感染症に関する事業継続計画策定と更新した感染マニュアルの実施により、コロナの集団感染を防いでいる。

さらなる改善が望まれる点

- ① 複雑な課題を抱える利用者層の増大に伴い、支援プログラムのさらなる拡充が望まれる。
- ② 利用者の入退所直後の環境変化による不安解消のため利用者の特性を理解した対応が期待される。
- ③ 利用者の年齢層や状態の多様化にともなって利用者が持つ生活課題が拡大している状況を踏まえさらに一層の支援力の向上が期待される。

施設コメント：

- ・回答者による総合的な評価として、「大変満足」13.8%、「満足」が62.1%となっている。
- ・総合的な自由意見として「入所前の説明はあるが、入所後の説明はないのでその説明をしてほしい（保護費の受け取り等）。」「職員さんの態度良い人、悪い人の差が大きいと思います。」等の意見がある。

更生施設 千駄ヶ谷荘 保護施設通所事業（定員：通所 27 人・訪問 3 人）〔令和 5 年度事業報告〕

1 事業総括

令和 5 年度の新規開始者は 10 名、延長者は 16 名、終了者は 15 名であった。新規開始者は令和 4 年度と同数で施設入所時から通所事業利用までの一体運用が職員全体に浸透してきているといえる。終了者数は前年度より 6 名増加し、通所事業の目的達成率は 76%、訪問事業では目的達成率 100%となった。終了者数が増加した要因としては生活相談や居宅訪問、看護師・栄養士と連携した健康相談、福祉事務所と就労相談、他法サービスの利用調整など丁寧な支援を行ったことで安定した地域生活の定着ができたためである。一方で地域生活を安定して継続するための課題も多様化していることから、長期的な支援計画も求められている。単身地域生活に課題がある施設利用者には安心して自立生活の訓練ができるようステップハウス事業を積極的に利用している。

	定員		令和 5 年度実績						令和 4 年度実績				
			年間目標達成率（人/終了者数）						年間目標達成率（人/終了者数）				
通所	27 人		10 人/ 13 人（ 76.9%）						9 人/ 9 人（ 100%）				
訪問	3 人		2 人/ 2 人（ 100%）						0 人/ 0 人（ - %）				
月初在籍数	4月 28	5月 27	6月 27	7月 26	8月 24	9月 23	10月 23	11月 23	12月 23	1月 25	2月 26	3月 27	月初平均利用率 83.8（人/定員）
通所	26	26	26	25	23	22	22	22	22	24	25	27	24.1
訪問	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1.0

2 主要目標に対する成果

- (1) 地域生活支援プログラムを軸とした地域生活定着への取り組み
感染対策の緩和により積極的に通所、行事等に関わりを活発化して地域生活の様子を把握し、必要に応じて訪問を実施しながら地域生活の定着を図った。
- (2) 地域の社会資源と連携した継続的な支援
地域社会資源や他法他施策を確認し、各種サービスの利用促進を行った。
- (3) 感染防止対策を徹底した行事やプログラムの提供による、感染症や防災の意識向上
感染症・防災意識向上、地域生活の充実と利用者間交流を目的に行事を開催した。
- (4) 感染症発生時は、感染症対策マニュアルに基づき迅速な対応を実施する。
感染症発生時、感染症対策マニュアルに基づき迅速な対応を実施することができた。

3 運営管理

- ・感染対策緩和に伴い積極的な連絡や自宅訪問、行事等により丁寧に関係性を構築し、地域の社会資源を活用しながら安心安全な地域生活ができるよう取り組んだ。
- ・感染症対策のため、施設来所時はマスクの着用及び手指消毒を習慣づけ、感染予防の意識向上に取り組んだ。
- ・安否確認の徹底。必要に応じて福祉事務所と連携して、緊急訪問を実施した。
- ・通所事業利用者同意のもと通帳管理を実施し、金銭の費消状況を確認しながら、安定した地域生活を継続できるように支援した。
- ・看護師や栄養士の専門性を活かし、持病の治療支援のほかに感染相談や、食生活や生活リズムなどの健康意識を高める支援を実施した。
- ・地域機関連携と社会交流を目的とした学生ボランティア参加の行事を実施した。
- ・日中活動と他の利用者との交流が持てるように、感染予防対策を行ったうえで、定期行事の茶話会、運営ミーティングの他に施設外周美化作業や感染・防災勉強会を実施した。また、施設との繋がりを感じてもらおうよう毎月発行している「通所だより」を郵送した。
- ・単身生活に不安を持つ通所事業利用者に向けて、ステップハウス事業を活用し、生活能力の向上を図った。

1 事業総括

令和 5 年度は、利用者の安心安全な生活環境を維持しつつ、福祉事務所をはじめ関係機関との連携を推進し、在籍者数増加と更なる利用者支援力の向上に取り組んだ。

安心安全な生活環境の維持では、コロナ 5 類に移行後も、健康確認の一環として、利用者の健康チェックを引き続き毎日実施した。2 階全体を隔離スペースとしていたが、ゾーニングの柔軟な運用により、入所者スペースの拡張と所内クラスター予防の両立に努めた。

福祉事務所を対象とした施設説明会を再開し、更生施設の支援内容や生活環境を PR した。また、利用者個々の状態・状況に応じて入所調整段階から丁寧に対応し、入所後も粘り強い支援を実践しつつ、職員間だけでなく関係機関との情報共有にも注力した。従来の個別自立支援計画・支援経過報告書に加え、退所後の支援最終報告書の作成と福祉事務所への送付を試行した。最終時の状況及び今後へ向けた課題等の情報共有を行うことで、利用者に退所後も円滑な支援が提供されていくように図った。

新規入所者数は 92 名で前年比 2 名の減少であったが、月初平均在籍者率は前年比 18.4% 増の 77.3% まで改善した。目標達成率は 67.1% で前年比 5.4% と微増した。入所調整後のキャンセル数は年間 87 件（緊急 22 件含む）で前年比 13 件の減少となった。体験入所としての一時入所事業の利用は 2 件であった。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数	—	62	65	67	73	75	82	84	85	83	85	84	83	77.3%
入所者数	92	10	7	10	7	12	4	9	4	11	6	6	6	—
退所者数	76	7	5	4	5	5	2	8	6	9	7	7	11	—
令和 4 年度 月初在籍数	—	62	56	58	62	59	58	58	55	64	61	59	55	58.9%

〔退所理由〕

(単位：人)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 標 達 成 率
5 年度	1	31	1	13	17	7	0	0	0	0	0	6	0	76	67.1 %
4 年度	2	43	3	11	21	6	1	2	3	3	2	0	0	94	61.7 %

2 主要目標に対する成果

(1) 支援体制の強化

利用者情報システムの活用を徹底し、多職種間で連携が取れた支援を行った。また、病院等の同行支援も必要に応じて行い、関係機関と連携した支援体制を構築した。

(2) 丁寧かつ円滑な入所調整

速やかな入所調整に努めるとともに、生活環境や施設規則等の実地説明を行うため、入所前見学を可能な限り実施した。入所前見学を行うことで、結果キャンセルとなる場合もあるが、納得して入所することで円滑に個別支援プログラムに繋ぐことができた。

(3) 日中活動の促進と充実

所内作業・清掃作業に加え、園芸活動とウォーキングを実施した。園芸活動は 16 回で延べ 59 名、ウォーキングは 3 回で延べ 17 名が参加し、生活リズムの改善や外部社会資源へ繋ぐ土台作りとなった。

(4) 安心安全な施設運営の推進

コロナの重症化リスクが高い利用者も在籍するため、5 類移行後も感染予防とクラスター防止に努めた。陽性者発生は利用者 9 名、職員 3 名。クラスター発生は無かった。

健康チェックや欠食者の安否確認が体調不良者の早期発見による受診を可能とした。

(5) 更生施設の救護施設への転換・受託を見据えた人材育成

隣接する塩崎荘と合同で介護技術講習（講義編・実技編）を企画し、実技編を実施した。8名の指導員が参加し、基礎的な介護技術を習得した。また、外部講師を招いた職員学習会を2回実施した。相談職支援者に求められる態度とスキルについて理解を深められ、職員一人ひとりの利用者への対応力が向上した。

3 運 営 管 理

- ・ストレスを含め常に利用者の状況・状態を把握できるようなアプローチを行い、日常的にケース検討を行うことで、早期対応、組織的且つ計画的な利用者支援を実施した。
- ・生活状況把握のため、月1回の居室点検を実施し、衛生管理等の支援を行った。
- ・福祉事務所や関係機関とのカンファレンスを積極的に企画・実施し、連携を強化した。
- ・苦情解決制度、利用者懇談会等を通じて、迅速且つ適切な対応と権利擁護を行った。
- ・地元ハローワークと連携を密にした就労支援を行った。（新規就労16件）
- ・生活訓練室の活用や通所事業利用等の段階的な支援により円滑な地域移行支援を行った。
- ・利用者の疾病、健康状態に応じた適切な食事の提供と栄養管理支援を行った。
- ・退所後の食生活を踏まえて、転宅前個別アドバイスと調理実習を行った。
- ・感染症防止対策を徹底しながら、地域清掃や園芸、ビデオ上映会等の集合行事を再開した。
- ・利用者懇談会、避難訓練は、感染防止対策を徹底したうえで、毎月実施した。
- ・BCP対策委員会を中心に災害・感染症・食中毒防止の各種BCP改定と訓練等を行った。

4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備

- ・定期健診（年2回）のフィードバック、保健栄養教室（年3回、参加延べ人数151名）、毎朝のラジオ体操、服薬管理支援を通じて、利用者の健康自己管理意識を促進した。
- ・感染症防止対策と生活害虫被害の予防対策を徹底した。
- ・竣工13年目の建物・設備について、特人厚との協議による適切な修繕対応を行なった。

5 施 設 の 社 会 化

- ・隣接する塩崎荘と合同で、地域住民を対象とした「秋祭り」を実施した。
- ・企業団員として職員が加入している地元消防団での活動を通じて、地域防災に協力した。
- ・社会福祉士資格取得を目指す実習生を4校7名受け入れ、福祉人材の育成を図った。

6 福祉サービス第三者評価 評価結果

評価機関：日本介護情報機構株式会社 実施期間：R5.8.10～R5.11.6

全体の講評：

特に良いと思う点

- ① 新利用者情報システムの導入により利用者に関する情報や専門職の支援指導内容が一元化されて情報共有、多職種連携が推進されている。
- ② 利用者の価値観や意向などが交錯する中で、退所後に続く生活を見据えた長期的な支援の視点で、施設内のルールや決まり事を検討している。
- ③ 障害福祉サービスが利用できない中でも、所内作業の取り組みを工夫し、前向きな支援ができるよう工夫している。

さらなる改善が望まれる点

- ① 所内作業の進め方に関して一貫して職員が関与する体制が再構築できたことから、自立のための就労支援を強化していくことが期待される。
- ② 職員の専門性や知識・技術について、施設の資源として蓄積し、業務の効率化や水準の向上に繋げることが期待される。
- ③ 職員が利用者を活用可能な制度や社会資源に繋がれるよう、引き続き職員間の協力体制の維持や管理職による指導が期待される。

施設コメント：

利用者の総合的な満足度は、「大変満足」が8.2%「満足」が46.6%、「どちらともいえない」が38.4%であった。満足度の高い項目は「サービス内容や計画に関する職員の説明はわかりやすいか」72.6%。「利用者のプライバシーは守られているか」71.2%。「職員の接遇・態度は適切か」71.2%であった。今後も利用者の満足度の向上を目指し、個別性を意識した支援を行う。

さらなる改善が望まれる点については、ハローワークと連携をより強化していく。各職員の専門性や知識・技術は可能な限りマニュアルに落とし込み、所内全体で活用していく。引き続き、仕事のしやすい職場環境を維持し、適切な支援を行っていく。

1 事業総括

令和 5 年度は、感染症防止対策を徹底しながら、コロナ禍で中止となっていたサービスの提供や集合行事等の再開に取り組んだ。実施した集合行事には、毎回定員の半数前後となる多くの利用者が参加された。徐々にではあるが、通所サービスの提供や対面相談が主流となる保護施設通所事業本来の利用者支援に戻りつつある。

新規利用者数は、通所 10 名（前年比同数）、訪問なし（前年比同じ）であった。終了者数は通所 12 名（前年比 2 名減）、訪問 1 名（前年比 2 名減）であった。12 月には 24 名まで利用者数が伸びたが、1 月末に終了者が 4 名出て以降、新規利用者数は増加しなかった。今後も更生施設在籍者数に伴い増加する地域生活移行予定者について、本事業によるアフターフォローを福祉事務所に対して積極的に提案していく。

	定員		令和 5 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）						令和 4 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）					
通所	35 人		9 人/ 12 人 (75.0%)						10 人/14 人 (71.4%)					
訪問	5 人		1 人/ 1 人 (100%)						2 人/3 人 (66.7%)					
月初在籍数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月初平均利用率 (人/定員)	
通所	19	20	18	16	16	18	19	21	24	22	19	18	54.8%	
訪問	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	13.3%	

2 主要目標に対する成果

(1) 利用者個々の状態に応じた地域生活の安定・継続のための支援

地域生活を送っていくうえで表出し得る課題を早期に把握し対応するため関係機関と連携を密にし、多職種間との連携も取りつつ個別対応を行なった。

(2) 更生施設機能を活用したサービスの提供

4 月の懇談会を皮切りに集合行事を再開した。年間では、利用者懇談会 5 回で延べ 50 名、歩行会 6 回で延べ 42 名、大掃除・クリスマス会 11 名、栄養教室 6 回で延べ 62 名、園芸 16 回で延べ 54 名が参加した。コロナの 5 類移行後、食事サービスも再開した。コロナ禍による閉塞感を打破し、人的交流を促進して社会的孤立の防止や緩和を図った。

(3) 所内作業や施設内清掃を始めとする福祉的就労の機会の提供

所内作業（内職）に繋がる利用者はいなかったが、感染症防止対策を徹底したうえで施設内清掃作業は年間を通じて実施した。参加者は生活リズムを維持することができた。

(4) 通所終了後を見据えた地域社会資源等の利用促進

地域社会資源や他法他施策の活用状況を確認し、障がい福祉施策や訪問看護サービス等に繋がった通所事業利用者は、支援の主体を引継いで事業利用を終結した。

3 運営管理

- ・通信連絡文である「通所だより」は引き続き毎月作成し通所事業利用者へ発送した。
- ・7 日以内の安否確認は年間を通じて徹底した。安否確認が取れない利用者は緊急訪問を実施し、福祉事務所等と連携して対応した。
- ・訪問看護やデイケア等の関係機関との連携を強化し、精神状態の悪化や体調不良の把握に努めた。状態・状況によっては、緊急訪問を実施し、実施機関と連携して入院支援等で対応した。
- ・利用者情報システムの活用を徹底し、多職種間で連携が取れた支援を行った。また、病院等の同行支援を必要に応じて行い、関係機関と連携した支援体制を構築した。
- ・栄養士と担当指導員で居宅訪問し、自炊状況の確認及び自炊訓練を実施した。
- ・居宅での単身生活が一時的に厳しい状況に陥った利用者に対して緊急宿泊を実施した。通所事業利用者による一時入所事業利用に至ることはなかった。

1 事業総括

令和 5 年度の月初平均在籍率は 38.1%であり昨年度 40.7%より下回った。令和 5 年度は入所数の増加を目指し福祉事務所向け施設説明会を計 5 回実施した。令和 2 年度より続いていた入所数減少は令和 5 年度に一旦歯止めがかかり、令和 4 年度入所数 38 名とほぼ同数の 39 名であった。令和 6 年度は入所者増加に向けた更なる活動が必要である。利用者の属性は、令和 5 年度入所者の平均年齢は 52.1 歳であった。40 歳代 8 名、50 歳代 11 名、60 歳代 9 名であり、40 歳代から 60 歳代の入所者で全体の 71.7%を占め、中高齢者の入所者が多かった。退所者数は 43 名（昨年度 40 名）であり、退所理由は居宅移管 14 名（32.5%）、次いで他施設移管 12 名（27.9%）であった。任意退所 4 名（9.3%）、無断退所 6 名（13.9%）などの目的未達成の退所もあったが、最終的な目的達成率は 65.1%（昨年度 75.0%）であった。利用者支援においては、課題が複雑多様化している利用者に対応するため、利用者支援の状況を職員会議等で共有し、職員間で連携して支援を実施した。発熱者対応では施設の 2 階フロアを隔離室として対応した。感染症対策マニュアルを見直すとともに BCP を更新し職員間で共有を図った。自然災害への備えを含め、毎月の消防訓練や法人一斉防災訓練、不審者侵入訓練など危機管理対策を行った。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数	—	43	41	39	36	31	35	37	40	40	40	37	38	38.1%
入所者数	39	2	2	1	2	4	6	4	2	3	2	5	6	—
退所者数	43	4	4	4	7	0	4	1	2	3	5	4	5	—
令和 4 年度 月初在籍数	—	45	44	44	42	40	39	37	41	38	37	39	42	40.7%

〔退所理由〕

(単位：人)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
5 年度	2	14	3	12	4	6	1	0	0	0	1	0	0	43	65.1%
4 年度	0	12	1	17	7	2	0	0	0	0	0	1	0	40	75.0%

2 主要目標に対する成果

(1) 利用者支援の充実

自立支援担当主査、指導員、看護師、栄養士等を交えた所内ケース会議を 19 回開催した。利用者の今後の希望と支援経過を共有し、各職員の視点を取り入れた支援経過報告書を作成し、福祉事務所に報告した。職員会議等で利用者支援の進捗状況を共有し、全職員が利用者の支援方針を共有することで、専門性を交えた支援を実践した。

日中活動は近隣業者より仕事を受注し、所内作業を実施した。就労支援の一環とした館内清掃や地域清掃ボランティア、講師を招いた太極拳による介護予防運動、生活習慣を見直す酒害相談等を実施し、利用者の自立支援や ADL 低下防止、健康増進を図った。

(2) 更生施設の救護化に向けた取り組み

疾病や加齢等により ADL が低下する利用者に対応できるよう、職員向け介護講習を 2 月に開催し、介助の初期対応等を習得した。引き続き令和 6 年度も実施する。

(3) 人材育成

個別研修計画を作成し、計画的な研修受講により知識を深め支援の幅を広げた。全職員が新任職員の育成にかかわるように OJT 体制を見直し、職員育成に励んだ。主査や若手職員主催による所内学習会を 7 回実施し、支援技術の向上を図った。

3 運 営 管 理	
<p>(1) 日常の支援 食事や入浴等の衛生環境の提供、毎朝の体調確認や定期通院・服薬確認等を実施し、状況に応じて日常生活に介入した。社会資源を活用しながら地域移行を促進した。</p> <p>(2) 自立促進・転出支援 自立支援計画書に沿って、所内作業やトライワーク等を行い、自立促進を図った。</p> <p>(3) 給食関係 嗜好調査（年2回）、利用者の状況に合わせた特別行事食を実施した。</p> <p>(4) 諸行事 利用者懇談会 12 回、地域清掃大江戸清掃隊 12 回、酒害相談パンダの会 12 回、ADL 低下防止活動太極拳 5 回のほか、季節や利用者の希望に応じた行事として、寄席、たい焼き製造体験、雷おこし製造体験会、エコバック作成、うちわ作成等を実施した。</p> <p>(5) 消防・防災、安全対策 毎月の消防訓練は実践的な訓練として実施した。ヒヤリハット報告を職員会議と毎朝の引継ぎで報告・共有し、事故の未然防止に取り組んだ。</p> <p>(6) 職員会議等 毎朝の引継ぎ、月2回の職員会議のほか、月1回の給食連絡会を開催した。</p>	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
<p>(1) 保健衛生・衛生保持：入所時の荷物等の消毒と退所時の居室の清掃・消毒を徹底し、トコジラミ等の害虫の発生防止に努めた。定期健康診断、保健栄養教室（3回）を開催し、利用者へ健康の啓発を行った。</p> <p>(2) 環境整備：月1回の居室点検を行い、利用者の衛生管理と居室美化の指導を行った。しのばず荘全館にフリーWi-fiを設置し、利用者の居住環境の向上に努めた。</p> <p>(3) 発熱者対策：消毒液やマスク等の設置・配布を継続実施した。居室は相部屋のため同室者への感染が発生しやすい状況にある。2階フロアを隔離エリアとして整備し、熱発等の症状が出た利用者は速やかに移動、療養対応を行い、感染拡大防止に努めた。</p>	
5 施 設 の 社 会 化	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域連絡懇話会を9月と2月の年2回開催し、施設の運営状況を地域関係者へ報告した。 ・福祉事務所職員等を対象にした施設見学会を5回開催し合計52名が参加した。 ・大学・専門学校から社会福祉士資格取得のための実習生4名を受け入れた。 ・台東区社会福祉協議会から依頼を受けている「ぼらけい（封入作業）」を6回実施した。 	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：日本介護情報機構（株）実施期間：令和5年8月1日～令和5年10月16日	
<p>全体の講評： <u>特に良いと思う点</u></p> <p>① 自立生活において、どのように地域に定着してもらうかを主眼に支援をしている。</p> <p>② 通院支援や職員による病状説明など利用者の状態に応じたきめ細かい支援をしている。</p> <p>③ 新規利用者の獲得と利用率向上のための分かりやすい情報提供に取り組んでいる。</p> <p><u>さらなる改善が望まれる点</u></p> <p>① 施設の種別転換への取組を推進することが望まれる</p> <p>② 利用者のADL低下防止への取組みを期待する。</p> <p>③ 福祉事務所との連携強化と施設の理解を促進するための取組が期待される。</p>	<p>施設コメント：</p> <p>利用者の総合的な満足度はどちらも言えない31.0%、満足37.9%、大変満足10.3%であった。満足度の高い項目は「生活ルールの個別配慮」、「体調不良時の職員の対応」が高値であった。今後も利用者の満足度の向上を目指し個別性を意識した利用者支援を行う。</p> <p>さらなる改善が望まれる点の講評については、障がい理解への取組、日中活動の拡充強化、施設情報提供の促進を実行する。</p>

更生施設 しのぼず荘 保護施設通所事業（定員：通所 35 人・訪問 5 人）〔令和 5 年度事業報告〕

1 事業総括

令和 5 年度は新規通所訪問利用開始者が 11 名（昨年度 12 名）、月初年間平均利用者数は 22.5 名（昨年度 22.5 名）であった。更生施設入所時から地域移行を見据えた支援を行い、居宅移管退所者 14 名のうち 8 名（57.1%）は地域生活への課題を支援するために通所事業の利用となった。また、地域枠利用促進に向けて福祉事務所向けの説明会を 5 回開催するなど、事業の利用に向けた働きかけを行い、3 名が地域枠での支援開始となった。

令和 5 年度は新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したことで対面での支援に移行できた。電話連絡での安否確認に加え、外出行事や卓球練習会等の健康プログラムを毎月開催し、利用者の健康増進に努めた。また、居宅訪問や通院同行、地域資源利用に向けた見学や調整を行うなど、個々の課題やニーズに応じた支援を行った。福祉事務所を始めとする関係機関とも連携し、安定した地域生活を継続できるよう支援を実施した。

		定員		令和 5 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）						令和 4 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）					
		通所	訪問	8 人/11 人（72.7%）						9 人/11 人（81.8%）					
通所		35 人		8 人/11 人（72.7%）						9 人/11 人（81.8%）					
訪問		5 人		2 人/2 人（100%）						0 人/0 人（－）					
月初在籍数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月初平均利用率 （人/定員）		
通所	19	19	19	20	22	21	20	20	21	21	20	19	57.4%		
訪問	4	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	48.3%		

2 主要目標に対する成果

(1) コロナ禍を意識した柔軟な利用者支援

施設内で感染者が発生した際は、利用者の通所や行事開催を中止にするなど、感染予防に注力した。通所事業の感染者には福祉事務所や通院先と情報共有を図り、状況に応じて食糧や日用品の供給を行い、健康管理に努めた。また、災害備蓄品や防災用品の配布、外出行事として防災館見学ツアーを開催し、防災への意識を高め、防災対策を講じた。

(2) 更生施設入所時からの通所事業利用促進及び地域生活継続支援

更生施設入所時に本人の今後の希望を聞き、居宅生活希望者へは安心して居宅生活を送れるように通所訪問事業利用を見据えた支援を実施した。また、アパート生活に不安を抱える利用者へは、借上げアパートの活用を促し、安定した地域生活を継続できるよう段階的な支援を行った。

(3) 利用者のニーズに応じた地域社会資源の活用

地域の医療・高齢福祉・障がい福祉等のサービスを活用し連携を強化することで、多様化する利用者のニーズに応じた地域移行を図った。また、地域からの直接利用を受け入れ、金銭管理や通院同行などを行い、地域の社会資源としての機能を担った。

3 運営管理

- ・看護師や栄養士と連携し、定期面談や調理食育教室等の個別相談を実施した。また、訪問看護や居宅介護等の地域資源を活用し、専門職によるサービスを提供した。
- ・健康増進や他者との交流を目的とした卓球練習会や茶話会（外出型）、他更生施設の通所訪問事業利用者と合同でボウリング大会を実施した。令和 4 年度から開始した“しのぼずランチ”は継続して開催した。令和 5 年度の行事等は、卓球練習会 11 回、外出行事 11 回、季節行事 1 回、調理食育教室 4 回、しのぼずランチは不定期で開催し、参加人員は延べ 162 人であった。
- ・更生施設の既存の機能を活かし、食事・入浴・洗濯サービスを実施した。通所室にフリー Wi-Fi を導入したことで通所室の利用回数が増加した。
- ・地域枠利用促進を図り、地域の社会資源の役割として、金銭管理や就労支援、関係機関との調整・地域資源開拓等のニーズに合わせた支援を展開することができた。

1 事業総括

年間の入退所状況は、入所が令和 4 年度 78 世帯に対し 79 世帯、退所は 72 世帯に対し 78 世帯と増加したが、目的達成率は、97.4%へ低下した。

入所原因は、DV による避難は 15 世帯（19.0%）と横這いだが、自立した生活困難が 22 世帯（27.8%）、次いで親族不和が 19 世帯（24.1%）と増加傾向が続いている。利用者の抱える課題は、より複雑で深刻になっており、在籍期間が長期化（前年度平均 2.1 ヶ月から 2.9 ヶ月へ）し、月初利用率が 12.2%高くなっている（平均 3.9 世帯増）。

世帯種別は、女性単身が入所全体の 60.8%と最も多い状況が続いているが、三世代やその他世帯を含む多様な世帯構成に対応した。世帯主の年齢構成は、若年者が 20 世帯（25.3%）と最も多かったが、新生児から高齢者まで、幅広い支援を提供した。

開始から 5 年目となった子ども支援機能付き宿所提供施設モデル事業（以下、子ども支援事業という。）「すまいるルーム」は、年間で延べ 589 名（子ども 378 名、保護者 211 名）の利用があり、前年度比 1.5 倍増となった。施設環境や感染症対策を鑑みて、世帯毎の利用を継続したが、日頃から積極的な関係構築に努め、利用者数は増加した。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利用率 (世帯/ 居室)
月初在籍世帯数	—	20	23	23	22	24	20	24	19	19	18	23	21	66.6%
入所世帯数	79	9	5	6	7	5	8	6	6	6	9	4	8	—
退所世帯数	78	6	5	7	5	9	4	11	6	7	4	6	8	—
令和 4 年度 月初在籍世帯数	—	21	19	18	19	19	16	15	18	15	13	16	20	54.4%

〔退所理由〕

(単位：世帯)

	自活	居宅移管	入院除籍	他施設移管	任意退所	無断退所	命令退所	帰郷・親族 等同居	拘留除籍	死亡	促進 社会復帰	その他	合計	目標達成率
5 年度	0	66	1	8	1	0	0	2	0	0	0	0	78	97.4%
4 年度	0	57	0	9	0	0	0	6	0	0	0	0	72	100.0%

2 主要目標に対する成果

(1) 利用者の安心安全に十分配慮した施設運営

各関係機関との連携、防犯カメラの活用、安否確認の徹底に取り組み、利用者に安心安全な生活環境を提供した。また、法人一斉防災訓練を通し、災害への備えを見直すとともに、5 類感染症移行後の新型コロナウイルス感染症対策について内容を見直し、利用者への周知を適宜実施した。

(2) 利用者の意思・意向を尊重した支援の提供

丁寧な個別面接を通してニーズを聞き取り、利用者の希望を尊重した支援を行った。支援確認書を作成し、利用者・福祉事務所・施設の 3 者で方針や目標を共有した。

(3) 子ども支援事業の実績検証と対応力向上

子ども支援員は指導員・相談員と連携し、子どもたち一人ひとりの状況や気持ちに寄り添い、子どもと保護者が安心して過ごせる環境を提供した。これまでの実績を振り返り、月 1 回の心理巡回指導の活用、研修受講等を通し対応力向上に取り組んだ。

<h3>3 運営管理</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・日常の援助として、家族世帯には、子どもの養育や健康と安全に配慮した日常的な声掛けを行い、未就学児及び高齢者のいる世帯への安否確認の強化を継続した。また、臨床心理士によるカウンセリングを月2回実施し、利用者の心身の安定を図った。 ・年2回実施した所内での利用者アンケートでは、日常の支援や「すまいるルーム」への感謝や肯定的な意見が寄せられた。利用者の声を、日頃の支援や施設運営に活かした。 ・子ども支援事業「すまいるルーム」では、子どもの意思・個性を尊重した支援を行い、多様な状況と向き合いながら、様々な遊びと学びの機会を提供した。利用回数の少ない中学生以上向け手作りプログラムや、隣接の児童館との連携行事等、新たな取り組みも行った。 ・自立・転出促進では、支援確認書を活用し、利用期限を見据えて課題解決に取り組み、円滑な転出に繋げた。安定した地域生活に向けて、在所中から計画的に社会資源に繋げた。 ・諸行事では、子ども学習会や栄養教室、季節行事（子どもの日、ハロウィン、クリスマス、ひな祭り等）を開催した。参加者は、年間で延べ250世帯450名となった。 ・地元町会や併設の地元区施設の祭事にあわせ、コロナ禍で中止していた「秋まつり」を再開した。コロナ禍後の安全性に十分配慮しながら開催し、雨天の中、365名が参加した。 ・利用者懇談会（年5回）は書面開催としたが、連休前や年度末は、対面で個別説明した。 ・防災関係について、年4回の自衛消防訓練の他、行事と組み合わせた「防災クイズ」を実施し、利用者の防災意識を高める取り組みを継続した。消防設備点検、防災用品の点検・補充、施設BCPの見直しを行い、安全管理の徹底を図った。 ・毎朝の引継ぎ、例月の職員会議・支援会議を実施し、職員間の情報共有を徹底した。 ・個別研修計画に基づきオンライン等で外部研修に参加する他、所内でのチーム学習会（年2回）、講師を招いた職員研修会（年2回）を実施し、積極的に職員の資質向上を図った。 	
<h3>4 保健衛生・環境整備</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・共用部の定期消毒、職員や利用者への体調管理と感染防止対策を継続した。 ・雑草除去や各所修繕、防虫消毒（年2回）、貯水槽・排水管清掃（各年1回）を実施した。 	
<h3>5 施設の社会化</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉事務所や関係機関からの施設見学に個別に対応し、施設の周知を図った。 ・地元町会や併設の地元区施設と、秋まつり共催、合同防災訓練実施、季節行事で連携した。 ・地元区の若者支援団体が集まるプラットフォームへ参加し、見学や研修を実施した。 ・地元区の要保護児童対策協議会代表者会議、配偶者暴力対策庁外連絡会に出席した。 	
<h3>6 福祉サービス第三者評価 評価結果</h3> <p>評価機関：日本介護情報機構株式会社 実施期間：R5.7.1～R5.10.21</p>	
<p>全体の講評： 特に良いと思う点</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 施設は職場や職員の課題意識に基づいた研修機会の確保と研修内容の共有に力を入れており職員の資質やチームワーク向上に繋がっている。 ② すまいるルームの運用により、生活の質の向上に繋がっている。 ③ 各関係機関との連携を図り、迅速な調整力と判断力による円滑な入退所調整を行っている。 <p>さらなる改善が望まれる点</p> <ol style="list-style-type: none"> ① コロナ禍で中断していたボランティアの継続的な受入れ再開準備を進めることが期待される。 ② 利用者のプライバシーを確保しながら、施設の立地も活かし地域貢献を更に進めることが期待される。 ③ アプローチが難しい利用者に向けた支援方法の工夫に取り組むことが期待される。 	<p>施設コメント：</p> <p>開始から5年目を迎えた子ども支援事業は、令和10年度までの継続実施が決定した。親子が安心して過ごせる居場所として定着しているが、今後は、地域生活を見据えた子どもを支える環境づくりにも取り組んでいく。</p> <p>今年度は、地域との交流機会を積極的に増やし、見学や研修、行事の共催等を通して連携を深めてきた。地域のネットワークを活かし、ボランティアの受入れ再開や、アプローチが難しい利用者への支援方法について、更に工夫していきたい。</p>

1 事業総括

葛飾荘は、緊急一時保護事業及び社会復帰促進事業を目的とし、令和5年度の入所は、緊急一時保護事業が34世帯(うち単身世帯27世帯(79.4%))、社会復帰促進事業での入所はなかった。入所理由は、自立した社会生活困難が8世帯(23.5%)と最多であるが、家族等との関係に起因する理由で親族不和7世帯、離婚・遺棄4世帯、DV3世帯の合計14世帯(41.2%)であった。家賃滞納は3世帯であった。自立した社会生活困難の世帯では、行く当てが決まらずに上京した世帯、精神疾患で治療を中断している入所者が増加した。

利用者支援では、利用者個々の要望に沿った支援方針を立て、福祉事務所ほか関係機関の担当者と連絡を密に取り、情報の共有化を図り、利用者に寄り添った支援を実践した。退所は、44世帯中40世帯(90.9%)が目的達成した。

退所の課題として、携帯電話を所持していない、負債問題で保証会社の審査が通らず利用期間を延長する世帯があり、さらに期間内に転出先が決まらず福祉事務所引き取りが2世帯あった。利用者の抱える課題に則した支援を行うため、施設マニュアルの改訂を行った。

地域関係では、コロナのため令和2年から中止されていた地元区・町会催事が再開された。当所では町会防災訓練に参加するなど関係維持に努めた。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利用 率 (世帯/ 居室)
月初在籍世 帯数	—	12	13	10	14	18	13	8	11	13	12	8	5	28.5%
入所世帯数	34	3	0	8	5	0	3	5	3	4	2	1	0	—
退所世帯数	44	2	3	4	1	5	8	3	1	4	6	4	3	—
令和4年度 月初在籍世 帯数	—	7	8	11	10	11	12	10	8	7	7	11	14	24.2%

〔退所理由〕

(単位：世帯)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居 帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
5年度	0	35	0	3	0	0	0	3	0	1	0	2	44	90.9%
4年度	0	30	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	36	97.1%

2 主要目標に対する成果

(1) 利用者の安心と安全に配慮した施設運営

- ① 感染症対策のために対面対応を極力抑え、利用者が安心して生活でき、今後の生活に向けた支援のため、朝の安否確認時に体調確認や生活状況を聴取し、助言を行った。
- ② 安全に暮らせるよう、必要に応じて防犯カメラ映像の確認を行った。災害用備蓄品の消費期限の確認を行い、期限切れにならないよう随時入れ替えた。

(2) 利用者支援の充実

- ① 支援に際して、福祉事務所及び関係機関(子ども家庭支援センター、保育園)と連絡を密に取り、施設利用目的に合わせた支援を行った。
- ② 利用者支援事業のうち転出先確保のため住宅相談及び法律相談の利用促進を行った。

(3) 地域交流を促進した施設運営

地元区・町会の各種催事の開催などの情報提供を行った。また、地域貢献活動・地元区社協催事・社会福祉法人ネットワークへの参加を行った。

3 運営管理	
<ul style="list-style-type: none"> ・日常の援助では、感染症対策として対面での対応を極力抑え安否確認を行った。利用者の生活状況及び心身の変化について把握、確認を行った。個別支援では、施設利用目的達成のため、利用者支援事業を利用した。臨床心理士によるカウンセリングを通じて利用者の主体性や要望を尊重した支援の実施に努めた。また、利用者からの希望、アンケートにより施設生活を安心して過ごせるようニーズの把握を行い、必要な生活情報の提供を行った。 ・諸行事は、時季折々の行事開催を行い、施設外行事としてウォーキング（柴又地域散策）を実施した。 ・防災関係は、利用者の安全確保のため、防災訓練（年3回）と法人総合防災訓練（年1回）を行った。外部訓練として「本所防災館VR体験」を実施した。 ・職員会議等では、月間予定及び利用者情報・支援状況の共有化を図った。また、毎朝の朝礼では利用者情報の共有化に努め、支援を行った。人材育成のため研修会議報告を行い、職員間で知識の習得向上に努めた。さらに、感染症対策を議題の一つとして感染状況等職員意識の向上を図った。 	
4 保健衛生・環境整備	
<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策（コロナ、インフルエンザ）として、事務所前に消毒液・マスクを常備し、利用者が必要とする衛生用品を配布するとともに、アルコール消毒を日々行うなど衛生管理を徹底した。 ・利用者の退所時に居室の使用状況を点検し、台所用品・食器等の入れ替えを行い、住環境の整備に努めた。また、利用者にはごみの分別を呼びかけ、資源回収に協力した。 	
5 施設の社会化	
<ul style="list-style-type: none"> ・近隣小学校、児童館等近隣施設のお知らせを掲示するなどの紹介を行った。 ・地元区PTA連合会「こどもひまわり110番」に登録し、次年度の依頼も受け継続していく。 ・葛飾区社会福祉法人ネットワークなどの地域貢献・社会貢献への取組みについての講習参加、情報収集を行った。 	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
<p>評価機関：NPO サービス評価機構 実施期間：令和5年5月25日～令和5年6月8日</p>	
<p>全体の講評： 特に良いと思う点</p> <p>① 法人の経営方針に理解を深めて、年度ごとに策定する事業計画には、職員全員が参加して、具体的な計画を立案しています。</p> <p>② 職員間のコミュニケーションが良好であり円滑な協力関係が築かれ、情報共有も密に行われることで、利用者への的確な支援に繋がっています。</p> <p>③ 地域の社会資源として、地域住民への配慮や信頼関係の構築に関して、施設全体で取り組んでいます。</p> <p><u>さらなる改善が望まれる点</u></p> <p>① 法人が提供する能力アップのための優遇措置を利用することで、さらなるキャリアアップを期待しています。</p> <p>② 行事やイベントへの地域住民参加、対面での利用者懇談会などコロナ禍での感染対策として中止していた事案の再開を目指しています。</p> <p>③ 各種の支援マニュアルは整備され活用されていますが、書類の記載方法をはじめ、業務に関する詳細なマニュアルの作成が望まれます。</p>	<p>施設コメント：</p> <p>事業計画策定に関しては、作成準備から提出までの過程を評価いただき、利用者支援及び施設運営における職員間での情報共有についても評価をいただきました。</p> <p>地域住民への施設開放などは施設全体で取り組んでいると評価されてましたが、一方改善が望まれる点ではコロナ禍で地域住民参加での行事開催について再開の提案があった。また、詳細なマニュアルの作成も求められた。職員のキャリアアップも必要な事であり、今後の施設運営において、望まれる点の改善作業を進めていきます。</p>

宿所提供施設 小豆沢荘（定員：家族 30 世帯 70 人 単身女性 15 人）〔令和 5 年度事業報告〕

1 事業総括

入所世帯数は 97 世帯、月初平均の在籍世帯数では 20.8 世帯であった。入所世帯分類は、女性単身 44 世帯（45.4%）、家族 53 世帯（54.6%）であり、家族世帯のうち、33 世帯が母子世帯であった。その他、三世帯 2 世帯の利用もあった。主な入所理由は、「夫の暴力からの避難」22 世帯（22.6%）、「立ち退き」20 世帯（20.6%）、「親族不和」14 世帯（14.4%）であった。一方、退所は 95 世帯であり、主にアパート等へ居宅移管が 73.7% を占めた。令和 4 年度は入院除籍がなかったものの、令和 5 年度は 3 件と増加した。

利用者の入所支援では、子どもの入所率が多い施設として、地元の小学校との連携を深め、利用者の登校に繋げた。退所支援では、世帯の生活状況を踏まえ、利用者と福祉事務所との調整のもと、母子生活支援施設に転居先を変更するなど柔軟に対応した。

子ども支援機能付き宿所提供施設モデル事業（以下「子ども支援事業」）は、前年度までの個別対応から世帯対応へと児童室の利用枠を広げて、延べ 1,342 人が利用した。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利用 率 (世帯/ 居室)
月初在籍世帯数	—	20	19	14	17	27	26	26	25	22	18	22	14	20.8%
入所世帯数	97	9	4	7	15	6	9	6	7	6	9	4	15	—
退所世帯数	95	10	9	4	5	7	9	7	10	10	5	12	7	—
令和 4 年度 月初在籍世帯数	—	22	23	17	15	15	21	16	22	24	17	14	18	18.7%

〔退所理由〕

(単位：世帯)

	自活	居宅 移管	入院 除籍	他施設 移管	任意 退所	無断 退所	命令 退所	等 同 居	帰郷・ 親族	拘留 除籍	死亡	促進 社会 復帰	その他	合計	目的 達成 率
5 年度	0	70	3	9	3	3	1	6	0	0	0	0	0	95	89.5%
4 年度	0	73	0	8	2	3	0	2	3	0	0	0	1	89	93.3%

2 主要目標に対する成果

(1) 利用者に寄り添った支援の提供と安心安全に配慮した施設運営

急を要する利用世帯に対して、23 区の入所依頼に応じて、速やかに利用者の受入れを図った。また、入所にあたり、清潔な居所や生活用品を提供した。利用者支援は、福祉事務所だけでなく、子ども家庭支援センターをはじめとした児童分野の機関と協働し、利用者が抱える多種多様な生活問題に対応した。

施設生活では、利用者が安心安全に暮らせるよう毎日の安否確認や随時の声掛けを実施した。日常的な対応では、利用者の主体性に配慮し、本人の意向を汲取りながら、利用者個々の自立に向けた支援を行った。特に利用者支援事業（住宅相談や緊急一時保育の需要が多い）を活用し、支援の充実を図った。

(2) 子ども支援事業・社会復帰促進事業・居室整備対応

子ども支援事業では、安心安全で過ごせる居場所を確保し、遊びと学びを提供した。支援員は、日々、子どもや保護者と親切且つ丁寧に関り支援を行った。家庭菜園では、季節の野菜等を栽培し、収穫時は食する場を設けることにより、植物の成長を観て触れる機会を設けるだけでなく、「食」への意識作りを行った。

社会復帰促進事業では、2 世帯 2 名を受け入れ、更生施設との連携を図った。

居室整備対応では、修繕や清掃等を随時行い、即時入所に応じられるよう準備を行った。

<h3>3 運営管理</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・入所対応は、清潔な居室と生活用品を提供し、速やかに実施した。入所後は、利用者の生活状況について、特人厚生部と必要な情報を共有し、綿密な連携を図った。 ・退所促進では、利用者に緊急一時保護事業の趣旨（利用期間3か月）の説明を行い、退所までの方向性を福祉事務所と共有しながら支援計画書を作成するなど、計画的に支援を進めた。 ・利用者支援では、個人情報を守り、緊急一時保護事業の趣旨に則った個別ニーズを把握して実施した。 ・子ども支援では、児童室を拠点に「遊び」や「学び」の機会を提供した。支援員は、親には子育ての悩みに応じ、子どもは相談しやすい環境を用意し、随時、相談に応じた。 ・利用者懇談会は年4回、コロナ禍にあった前年度と異なり、利用者が参加して、より快適な施設生活のための意見聴取を行った。施設行事（クリスマス会等の季節行事）は、一部ボランティアを活用し、利用者が楽しめるように工夫した。 ・消防防災訓練実施計画に基づき、自主訓練（地震・火災）を3回実施し、法人防災一斉訓練（参集訓練・災害想定等）を1回実施した。合築の障害者施設との合同訓練では、今年度より利用者が参加することにより、連携がとれた実践的な訓練を実施することができた。 ・職員会議を24回開催した。施設運営に関わる意見交換や改善提案の協議を行い、施設運営に活用した。また、利用者支援での問題点を職員間で協議等し、利用者対応に役立てた。 	
<h3>4 保健衛生・環境整備</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・感染対策として、新型コロナウイルス感染症5類移行後も、常時共用部と事務所の消毒を欠かさず実施し、感染防止に努めた。 ・出産準備支援として、妊婦の利用者の相談に随時応じ、本人の心身の負担軽減を図った。 ・施設の衛生管理を図るため、貯水槽清掃（年1回）、簡易水道水質検査（年1回）、防虫消毒（年2回）、雑排水清掃（年1回）を実施した。 ・汚染が激しい居室は専門業者による居室清掃を実施し、随時、畳や襖の張替えも実施した。 	
<h3>5 施設の社会化</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・当該施設の理解を深める目的で、福祉事務所への施設説明会を年1回実施した。 ・地元区の子ども家庭支援センター主催の新任職員研修へ講師として参加した。 ・地元の児童館のクリスマス行事に職員が参加し、施設間の交流を深めた。 ・町内会の連携として、月一回の清掃活動に職員がボランティアとして参加した。 	
<h3>6 福祉サービス第三者評価 評価結果</h3>	
<p>評価機関：日本介護情報機構 実施期間：令和5年7月1日～令和5年10月26日</p>	
<p>全体の講評： 特に良いと思う点</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 問題点等を指摘し合あえる良好な職場関係のもと、関係機関との連携が取れた利用者支援が行われている。 ② コロナ感染対応が緩和され、いち早く季節行事や楽しみとなる行事を展開している。 ③ 支援確認書を作成し、利用者の状況や課題点を明確化し、必要な支援が行われるよう取り組んでいる。 <p>さらなる改善が望まれる点</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 多様化している利用者の課題やニーズへの対応のため、組織的に支援力水準の向上が期待される。 ② 子どもの学習に関わる問題解決は難しい状況であり、ボランティアや外部講師の導入などの検討に期待する。 	<p>施設コメント：</p> <p>利用者調査の結果として、「安心した生活」、「利用者の気持ちを尊重した対応」や「職員の接遇・態度」は、特に高い評価を得た。</p> <p>今後について、子ども支援事業の内容をさらに充実させる。また、多様化している利用者への対応について、職員の研修参加だけでなく、職場の事例検討会を増やすなど、支援力向上に向けた取り組みを組織的に行っていく。</p>

1 事業総括

年間受入れ世帯数は 78 世帯で、令和 4 年度を若干下回った。月初平均利用率（世帯/居室）は 69.8%、月初平均在籍率（人/定員）は 46.6%で、前年度を上回った。これは支援方針が他施設移管等で在籍期間が長引くケースが増えたためである。

年間目的達成率は 87.8%で前年度とほぼ変わらなかった。任意退所は減少した。無断退所は 3 世帯あった。利用者が安心して生活できるように、丁寧な関わりを実践した。

入所者特性としては、女性単身者の利用が大多数である傾向は変わらず、全体の 89.7%を占めている。女性単身者 72 名のうち妊産婦は 5 名で全体の 6.9%と、前年度から半減した。母子は 3 世帯、夫婦、親子、姉妹が各 1 世帯といずれも前年度と大差なかった。また、高齢者は 16 世帯（20.5%）で若干減少、外国籍が 8 世帯（10.3%）で若干増加した。

ケースワーカー等に施設を知ってもらうために、福祉事務所等向けの施設見学会を計 6 回開催した。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利用 率 (世帯/ 居室)
月初在籍世帯数	—	24	21	19	17	21	17	16	19	18	14	18	22	69.8%
入所世帯数	78	5	6	7	7	4	8	8	7	6	9	6	5	—
退所世帯数	82	8	8	9	3	8	9	5	8	10	5	3	6	—
令和 4 年度 月初在籍世帯数	—	20	18	14	12	15	17	13	16	19	19	16	20	61.4%

〔退所理由〕

(単位：世帯)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	帰 郷 ・ 親 族 等 同 居	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
5 年度	1	53	3	14	4	3	0	3	0	0	0	1	82	87.8%
4 年度	1	56	3	11	7	0	0	1	1	0	0	0	80	86.3%

2 主要目標に対する成果

(1) 安心安全な環境提供

入所後安心して生活できるように、利用者と丁寧な関わりを実践した。土日祝含めて毎日の安否確認を徹底した。共用廊下に血圧計を設置し、日々の健康管理の一助とした。

(2) 入所需要に対する迅速・適切な入所対応

退所後速やかな居室整備を実施し、至急の入所相談・依頼に迅速、丁寧に対応した。

(3) 感染症、食中毒予防対策の徹底

感染症対策については、感染症対策委員会で検討しながら、適切に対応した。コロナやインフルエンザ等の感染症について利用者への啓発を行った。

(4) 防災体制、防災意識の強化

過酷な条件設定を行い、大規模災害の状況を想定して、1 週間の業務内容等のシミュレーション、図上訓練を行った。

(5) 人材育成

職員学習会は、外部有識者、女性支援団体と当事者を招き 2 回開催した。外部専門研修は、精神保健福祉研修を中心に積極的に受講した。

3 運営管理

- ・支援確認書・利用者近況報告書・退所報告書により、利用者・実施機関・施設担当者が、個々の課題や方針等について情報共有した。個々の目的達成のために課題を整理し、優先順位をつけて支援に取り組んだ。
- ・日常的に職員間の情報共有を徹底し、担当者不在時でも迅速な支援を実施した。月1回の支援会議ではケース検討を行った。
- ・住宅相談や地元不動産業者等を活用し、円滑な転宅を進めた。
- ・課題発生時には、福祉事務所に速やかに連絡し、施設として迅速に対応、介入した。
- ・厚生部、福祉事務所との報告・連絡・相談を密に実施した。利用延長時等、必要に応じてカンファレンスを実施した。
- ・各種相談支援は、子育て相談（延べ12名参加）、たいわカフェ（延べ24名参加）を実施した。妊婦の利用が減少したため、子育て相談人数は少なかった。
- ・こどもの日（23名参加）、七夕会（16名参加）、ひな祭り（22名参加）、クリスマス会（22名参加）を実施。また、今年度はあらたにハロウィン（21名参加）を加え、学童に楽しんでもらえるよう工夫した。手芸会（18名参加/4回）、ネイル（12名参加/4回）は、各回とも定員いっぱいの参加者で盛況であった。
- ・年2回の職員学習会を実施し、女性支援団体や当事者から現場の声を聞くことができた。

4 保健衛生・環境整備

- ・感染防止対策については、感染症対策委員会で検討し、実施した。コロナ5類移行後も、利用者への啓発を繰り返し実施し、理解を促した。併設更生施設の栄養士による食中毒研修、併設更生施設の看護師による手洗い方法の研修を実施した。
- ・入所時にマスク、ハンドソープ、消毒用アルコールを提供し、体温計を貸出し各自での検温等体調管理を促した。貸出用パルスオキシメータを用意し、必要時に備えた。

5 施設の社会化

- ・地元町会主催の花くばりイベントに参加し、町会や地域住民との親睦を図った。
- ・施設見学説明会については、福祉事務所向けに4回、保健師、病院関係者向けに2回、他施設職員向けに3回実施した。コロナ5類移行後に参加人数制限を緩和し、各回10名前後の参加となった。

6 福祉サービス第三者評価 評価結果

評価機関：NPOサービス評価機構 実施期間：令和5年7月1日～令和5年11月19日

全体の講評：特に良いと思う点

- ① 併設施設の機能の利用が可能となっているため、施設生活と安定した地域生活への移行に繋がっています。
- ② 職員のスキルアップが図れるよう研修や勉強会を策定し、実際の業務に即した学びを得て現場の支援に繋がっています。
- ③ 利用者が安心して過ごせるよう、防犯対策、ルールの遵守を徹底し、安全な環境が整備されています。

さらなる改善が望まれる点

- ① 新女性支援法の施行に向けて、施設としてもその理解に向けたさらなる学習が期待されます。
- ② 幅広い年齢層の利用者にマッチした、あらたな支援プログラムの構築に期待します。
- ③ 緊急一時保護事業の特性から地域連携は秘匿性に十分配慮しながらも、より関係性を深めていくことが期待されます。

施設コメント：

総合的な評価として「大変満足」と「満足」で93.0%と高い水準となっている。特に施設内の清掃、職員の接遇、プライバシーの保持等については高評価を維持した。

新女性支援法の施行を受け、今後さらに関係機関との連携を深め、利用者の地域生活に向けたサポートを実施する。また個別のニーズに的確に対応することはもとより、幅広く利用者を受け入れられるプログラムの構築を目標に取り組んでいく。

1 事業総括

令和 5 年度も、引き続き感染症対策の徹底を図った。各種の行事は、所内装飾や文書・物品配布の実施、世帯ごとの個別対応を基本とし、参集を伴わない形式で継続した。

月初在籍世帯率は、前年度の平均 20.9%から 41.7%と約 2 倍に増加した。福祉事務所説明会や施設見学など、広報活動について積極的な取り組みを行い、福祉事務所向けの案内文書も新規に作成を図り、適宜配布と説明を行った。

入所原因は、家賃滞納による居所喪失、夫の暴力からの逃避、親族不和、自立した社会生活困難が上位を占めた。退所世帯は 111 世帯であり、前年度より大きく増加し、目的達成率も 95.5%であり、多くの利用者が地域生活へ移行できた。

社会復帰促進事業は、新規に 6 世帯を受け入れ、7 世帯が退所している。長期利用世帯に対しては、引き続き関連機関と状況を共有し、課題解消への取り組みを継続した。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利用率 (世帯/ 居室)
月初在籍世帯数	—	21	22	27	26	28	28	39	46	39	29	35	35	41.7%
入所世帯数	118	7	7	8	9	10	14	16	8	6	12	11	10	—
退所世帯数	111	5	2	9	8	10	4	7	15	17	5	11	18	—
令和 4 年度 月初在籍世帯数	—	23	20	22	13	12	11	13	15	13	12	14	20	20.9%

〔退所理由〕

(単位：世帯)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居 婦 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 標 達 成 率
5 年度	8	77	2	14	2	1	1	5	0	1	0	0	111	95.5%
4 年度	1	52	0	4	1	2	0	0	0	0	0	0	60	95.0%

2 主要目標に対する成果

(1) 安心安全な施設管理運営の実施

マニュアル等の更新、各種訓練の継続、安全に関する勉強会の実施など、防災対策の強化を図った。大規模災害等の非常時における施設サービスについて、利用者に周知するとともに、各世帯が準備しておくべきこと等について、チェックシートを配布した。

(2) 柔軟、かつ、迅速な入所受入及び充実した施設環境の提供

居室や備品の修繕・整備・清掃等を随時実施し、厚生部との連携を図り、柔軟な入所受入を行った。児童室・学習室の整備を行い、カンファレンスや支援等に使用する際は開放を行った。

(3) 関連機関との連携強化

困難ケースや課題の多いケースは、福祉事務所や厚生部と情報共有を図り、必要性があればカンファレンスを行い、課題を共有しつつ支援を継続した。社会復帰促進事業は、出身更生施設と連携した支援を継続した。

(4) 地域社会資源の活用と開拓

地域資源を把握し、地域の各種福祉事業所と連携を図り、円滑な地域移行を実施し、長期利用世帯の退所支援においては、警察・保健所・地域包括支援センター等も参加し、連携して課題解決のための取り組みを継続した。

3 運営管理	
<p>(1) 日常の支援 利用者支援事業の活用、介護事業者、子ども家庭支援センター等専門機関の活用により、世帯固有の課題にきめ細かく対応し安定した地域移行へ繋げた。個人情報の扱いに十分な配慮を行い、関係機関との情報交換・共有を図り、効果的な支援を継続した。夜間休日においては、管理人との連絡体制を整え、安心安全な施設生活の確保を行った。</p> <p>(2) 諸行事 利用者懇談会など意見交換・情報提供の場は、感染症対策を徹底した上で、人数制限を行って継続した。ひな祭り、七夕、クリスマスなどの行事は、施設内の装飾や展示、季節感のある配布物を提供するなど、開催方法を工夫して実施した。</p> <p>(3) 消防・防災等 消防設備点検（年2回）、消防避難訓練（年3回）を実施するとともに、法人一斉防災訓練は、具体的な被害想定を行い、より実践的な行動計画を策定した。 災害備蓄品は補充や入れ替えを継続した。</p> <p>(4) 職員会議・研修等 月に1回の職員会議、必要性に応じてカンファレンスやケース会議を実施し、課題解決に取り組んだ。日常の引継ぎ・業務日誌・所内LAN等を活用し、常に情報共有を図った。都度OJTを実施し、スキルアップに取り組むとともに、各種研修へ参加し、得られた知識や情報は、職員間で共有を行った。</p>	
4 保健衛生・環境整備	
<ul style="list-style-type: none"> 施設内の衛生保持を徹底するとともに、利用者へ保健衛生関連の情報提供を行い、意識啓発の促進を図った。 排水管の定期清掃、床清掃、年2回の防虫消毒を実施した。 樹木剪定・除草作業を行うとともに、居室清掃や換気、水回り点検等を実施し、保健衛生環境の整備・向上を図った。 必要に応じ、専門業者によるハウスクリーニングを実施した。 	
5 施設の社会化	
<ul style="list-style-type: none"> 施設案内パンフレットを更新するとともに、法人広報誌「SEED」や新たに作成した事業概要を活用し、福祉事務所や関係機関への広報を促進し、利用率向上への取り組みを継続した。 近隣中学校、近隣の福祉施設、消防署や警察署へ出向き、情報交換と連携を図った。 	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
<p>評価機関：日本介護情報機構株式会社 実施期間：令和5年7月1日～令和6年1月8日</p>	
<p>全体の講評： 特に良いと思う点</p> <p>① 定員充足のために福祉事務所へのパンフレット送付や施設説明会を実施するなどの施設広報に努めた結果利用者世帯数は大幅に増加しています</p> <p>② 利用者のプライバシーを確保しながらも、人命等の優先順位を的確に捉え対応しています</p> <p>③ 各世帯の利用者が、潤いのある生活を送れるように工夫しています</p> <p>さらなる改善が望まれる点</p> <p>① 今後更に利用者が増加していくと予想されることを踏まえ、安定した運営を継続していくためにも早急な職員数の増加を図ることが望まれます。</p> <p>② 他機関との連携や業務省力化をさらに図りやすくするため、職員の電子機器に対するリテラシーの向上が期待されます。</p> <p>③ 夜間と休日における緊急時対応には、より一層の強化が期待されます。</p>	<p>施設コメント：</p> <p>利用者の総合的な満足度は、昨年度に引き続き、2年連続で全員が満足（100%）と回答しており、高い評価を得ることができた。</p> <p>良質なサービス提供を図るため、各種の環境改善や支援力向上を継続していきたい。</p> <p>改善点としてあげられた、電子機器リテラシーについては、職員の特性に応じて個別に対応し、能力向上を図りたい。</p>

1 事業総括

令和 5 年度の実績については、入所年度累計数が 49 世帯 97 名となり令和 4 年度の 40 世帯 80 名から 2 割程度の増加が見受けられた。当荘は、緊急一時保護事業に特化した非生活保護受給者向けの施設であるため、需要は限られているが一定のニーズに対応している状況である。入所理由で高い比率を占めるものは、「夫の暴力からの避難」(55.1%) であり、親族不和を含めた DV 避難は全体の 63.2% に及んだ。多くの生活課題を抱えた利用者の入所が増加したが、退所に向けての支援を積極的に行ったことにより、入所者の 98.0% が目標を達成しての退所を実現することができた。

また、建替えから 7 年が経過したことから、居室の備品や家電製品だけでなく、建物管理・保全においても厚生部「建物保全の手引き」を参照にしながら、新たに雑排水清掃を加えて施設の維持保全に努めた。

母子世帯が入所者の半数を占めることから、今後は心身の健康回復、家事・育児等の生活力回復と向上を目指し、カウンセリングを中心としたストレス軽減、子どもと向き合う時間の増加が可能となる備付け家電の設置を進めていく。同時に計画的な修繕と備品買換えを実施し、利用者が生活する上で、快適に暮らしていけるよう生活全般における日用品の充実を図る。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利用率(世 帯/居室)
月初在籍世 帯数	—	11	9	10	10	16	16	14	11	12	11	13	12	35.5%
入所世帯数	49	3	3	3	8	4	2	7	4	4	3	2	6	—
退所世帯数	49	5	2	3	2	4	4	10	3	5	1	3	7	—
令和 4 年度 月初在籍世 帯数	—	10	10	6	9	9	11	10	8	10	11	9	10	27.7%

〔退所理由〕

(単位：人)

	自 活	転 居	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
5 年度	0	30	4	0	6	0	0	0	8	0	0	0	0	1	49	98.0%
4 年度	0	19	2	0	9	0	0	0	9	0	0	0	0	0	39	100.0%

2 主要目標に対する成果

(1) 利用者の安心安全を第一とした施設運営と居住環境の提供

- ① 施設セキュリティの強化について、防犯カメラとオートロックを活用した訪問者チェックの実施により、DV 避難世帯を含めた全入所者が安心して生活できる環境を提供した。
- ② 備付け家電の他に食器乾燥機や衣類乾燥機、ドライヤー等の貸出物品を充実させ、利用者の生活向上を図ると共に、母子の生活しやすい施設運営に努めた。

(2) DV 世帯及び子どもに対するケアの充実

入所時には、当地区の社会資源や利用可能な制度について案内し資料を提供した。退

所後にも地域生活を営めるように、該当地区の社会資源や制度、資料を調べて提供した。
また、職員の定期的な面接による傾聴機会を設け、カウンセラーと連携しながら利用者のケアに当たった。子どもには、児童向け DVD ソフトや絵本を購入し、子ども及び親の余暇の充実を図った。

(3) 精神疾患を持つ利用者への理解と対応力の強化

精神疾患を持つ利用者に対しては、実施機関から聞き取りを密に行い、連携して円滑な地域生活への移行を図った。また、更生施設の救護施設への転換・受託に向け、精神保健福祉分野に精通する外部講師を招き、職員が統合失調症や境界性パーソナリティ障害を抱える利用者への理解を深め、対応力の向上を図った。

3 運 営 管 理

(1) 日常の援助

- ① 入所時のアセスメントにより利用者の課題やニーズを把握し、支援目標を福祉事務所等関係機関と共有し、連携した支援を行った。
- ② 警察、児童相談所、学校等関係機関と連携し、安心安全な住環境を提供した。また、毎日の安否確認や声かけにより、生活状況や心身の健康状態を把握した。

(2) 自立促進・転出促進

住宅相談、緊急一時保育などの利用者支援事業を活用し、円滑な転宅を進めた。高齢者やアパート契約困難者には都営住宅の定期募集の他、随時・毎月募集を周知し、都営住宅入居の増加に貢献した。

(3) 貸出物品の拡充

利用者の要望に応え、貸出用の食器乾燥機、衣類乾燥機、ドライヤーなどの生活必需品を拡充して、快適な生活が送れるよう努めた。

(4) 諸行事・消防・防災等

定期的な季節行事を年 5 回、職員会議・カウンセリングを年 12 回実施した。
自衛消防訓練年 3 回、消防設備点検を年 2 回実施した。また、大規模自然災害の発生を踏まえ備蓄品等災害用品の拡充・管理を行った。

(5) 防犯対策

オートロック、防犯カメラ、深夜門扉施錠による部外者の侵入防止対策の徹底、毎日の安否確認を行い、安心安全な居住環境を提供した。

4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備

(1) 保健衛生

受水槽・排水管の定期清掃のほか厚生関係施設「建物保全の手引き」を参照に雑排水槽の清掃を実施した。また、施設の巡視点検を含めた防虫トラップ交換を毎月実施し施設内の衛生管理を徹底した。感染症対策においては、引続きマスク・消毒薬の提供や体温計の貸与、感染症 BCP に基づいた対策を行った。

(2) 環境整備

利用者の退所時、居室の使用状況を点検し、必要に応じて各種修繕を実施した。また、利用者へのゴミの分別を呼びかけ、資源回収に協力し、ゴミ置き場の地域開放を継続した。
施設内植栽の剪定や手入れ、花壇を活用した緑化の推進に努めた。

5 施 設 の 社 会 化

- (1) 町会の防災訓練に参加し、地域との防災体制を構築した。また、ゴミ集積所のない近隣住民に施設のゴミ集積所を提供し良好な関係を保っている。
- (2) 地元区 DV 被害者支援関係機関連絡会、児童相談所、近隣の学校、民生委員等との連携を強化した。

6 福祉サービス第三者評価 評価結果

(未実施)

1 事業総括

令和 5 年度の入所実績は、前年度の 21 世帯に対し 23 世帯、退所実績は前年度の 15 世帯に対し、25 世帯と入退所とも増加した。退所世帯の目標達成率は、前年度に続き 100% となった。月初平均在籍率 (人/定員) は、26.7% (前年度 15.6%)、月初平均利用率 (世帯/居室) は、28.7% (前年度 14.2%) と前年度比べ利用が増加した。昨年度は 9 割近くが転居による退所 (それ以外は他施設移管のみ) であったが、令和 5 年度は転居が全体の半数以下で、他施設移管・居宅移管・帰郷を理由とした退所が増加した。

DV・親族不和での入所が全体の 6 割以上であり、入所中に生活保護の受給を開始した世帯も複数増加するなど、より手厚い支援が必要な世帯が増えている状況にあったが、福祉事務所との連携や専門的な相談へ接続することで、適切な支援を実施した。

また、コロナの 5 類移行に伴い、集合型の行事 (夕涼み会やクリスマス会等の季節行事) を新たな趣向で再開し、利用者からの良い評価が得られた。

[利用実績]

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利用率 (世帯/ 居室)
月初在籍世帯数	—	9	10	11	10	10	11	12	12	12	8	6	6	9.8%
入所世帯数	23	4	2	1	4	2	2	4	1	0	0	0	3	—
退所世帯数	25	3	1	2	4	1	1	4	1	4	2	0	2	—
令和 4 年度 月初在籍世帯数	—	1	3	3	6	5	5	5	5	6	8	8	9	5.3%

[退所理由]

(単位：人)

	転居	居宅移管	入院除籍	他施設移管	任意退所	無断退所	命令退所	同居 帰郷・親族等	拘留除籍	死亡	促進 社会復帰	その他	合計	目標達成率
5 年度	11	2	0	9	0	0	0	3	0	0	0	0	25	100%
4 年度	13	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	15	100%

2 主要目標に対する成果

(1) 迅速な受け入れと転出支援の充実

昨年度に引き続き、迅速な受け入れを実施した。また、福祉事務所等の関連機関と連携することにより 100% の目的達成率を実現することができた。

(2) 利用者の安心安全な生活の場の提供と感染対策の徹底

毎日の安否確認の徹底や、防犯カメラ等による異常の有無の確認することで、安心安全な生活環境づくりを行った。館内の定期消毒や感性症対策を講じた季節行事を実施し、潤いのある生活の提供に努めた。

(3) 関連機関との連携強化

ブロック中核施設の千駄ヶ谷荘とは緊急時の対応や学習会等の参加を通して、連携を更に強化した。実施機関とも密に連絡を取り合い、利用者情報を共有した。

(4) 将来を見据えた人材育成

施設内の OJT を充実させるとともに、法人内外の研修への参加・勉強会・会議等への参加により職員の資質の向上を図った。

3 運営管理	
<p>(1) 日常の支援</p> <p>① 定期巡回や防犯カメラ等確認により不審者侵入防止に努めた。また、安否確認を徹底し、不測の事態に備えた。</p> <p>② 心理相談を実施（年12回）することで、不安を抱えている利用者の状況を把握し、今後の生活に向けた助言を行う等の支援を行った。利用者支援事業（法律相談、住宅相談、緊急一時保育事業等）を活用し、各利用者のニーズに即した支援を行った。</p> <p>(2) 自立・転出促進</p> <p>① 利用者支援事業の各種相談事業や法テラスを活用することにより、自立に向けた支援を実施した。</p> <p>② 住宅相談や地域の仲介業者の情報提供により期限内の転出促進を実施した。また、長期利用者対応では、厚生部や福祉事務所と定期的なカンファレンスを実施し、連携しながら支援を展開した。</p> <p>③ 電話相談等のアフターフォローで地域生活定着を図った。</p> <p>(3) 諸行事、消防・防災、職員会議等</p> <p>① 定例的行事は、一部集合型も実施（季節行事 年4回、利用者懇談会 年4回）。クリーンデー（園芸作業含む）を年6回実施した。</p> <p>② 消防・防災では、自衛消防訓練を年4回（夜間休日体制を含む）実施した。</p> <p>③ 毎朝のミーティング、職員会議、業務指導日誌の記載等により、利用者情報の共有化を図った。援護管理人とも朝・夕の引継ぎや管理日誌等により情報を共有した。</p>	
4 保健衛生・環境整備	
<p>(1) 保健衛生 受水槽の定期清掃、年3回の防虫トラップ交換を実施した。</p> <p>(2) 環境整備 退所後の居室の整備は迅速に行い、施設内の清掃を徹底した。敷地内の中庭をクリーンデー・園芸の行事で整備し、環境美化にも努めた。</p>	
5 施設の社会化	
<p>(1) 地元区のDV被害者支援団体連絡会の会議に参加し、ネットワーク構築に努めた。</p> <p>(2) 地域の小学校、警察等の関連機関と必要に応じて連携し、利用者支援を実施した。</p>	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
<p>評価機関：日本介護情報機構 実施期間：令和5年5月11日～令和5年6月29日</p>	
<p>全体の講評</p> <p><u>特に良いと思う点</u></p> <p>① 少人数職場だが、施設内・法人内、外部機関との連携が非常によく、困難な事例でも迅速に対応できている。</p> <p>② 利用者の状況に寄り添う姿勢で、専門的な相談や多様な体験の機会提供などきめ細かい支援を進めている。</p> <p>③ 施設利用者が、安心・安全に生活できる環境を提供するために、各自の経験や専門的知識を職員間で共有して支援を行っている。</p> <p><u>さらなる改善が望まれる点</u></p> <p>① 意識の高い組織として機能しているが、更に職場環境の向上という視点でも改善を図って行くことが期待される。</p> <p>② 利用者が落ち着く環境づくりに取り組んでいるのが、更に新たな視点を取り入れた改善を重ねることが期待される。</p> <p>③ 各関係機関との連携を深め、退所後のアフターフォローに施設としてどう関わっていくか考察することが望まれる。</p>	<p>施設コメント</p> <p>利用者の総合評価は、回答した世帯全てが「大変満足」と高いものだった。今後も、良質なサービスを提供するため、環境改善や支援力の向上を目指していきたい。</p> <p>少人数職場であり、施設だけの支援には限界があるため、これまで以上に関連機関との連携強化を進めていきたい。また、退所後のアフターフォローについても、積極的に進めていきたいと考えている。</p>

1 事業総括

令和 5 年度ののぞみ荘利用世帯の年間在籍総日数は 5,998 日（充足率 81.9%、前年度比 14.2 ポイント増）となった。単年度での暫定定員基準（充足率 85.1%）には届かなかったが、過去の実績を加味した場合、基準を上回る結果である。令和 5 年度から特別区の区間利用が可能となり、協定区外からの入所実績が 3 世帯となったことが充足率の向上に貢献した。

支援面では、コロナの 5 類移行に伴い、各種集団行事が再開され、アフターケア対象世帯の来所制限の解除、補完保育の拡充などが図られた。3 年間にわたるコロナ対策の影響で、支援面でのノウハウ継承の不足が懸念されたが、各職員が創意工夫をもって企画、実施したことで、従来とは異なる新たな取り組みも見られ、結果、支援効果も向上した。

町会、地元区社協等との地域活動についても再開し、夏のラジオ体操への参加、祭りへの協力、地域住民対象のフードパントリーでの協力等を行った。

〔利用実績〕

(単位：世帯)

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率（世 帯 / 定 員）
月初在籍数	—	16	16	16	15	17	17	17	17	18	16	17	18	83.3%
入所者数	10	0	2	0	1	1	0	1	2	0	2	1	0	—
退所者数	11	0	2	1	0	0	0	2	0	2	1	0	3	—
令和 4 年度 月初在籍数	—	12	11	11	12	12	14	14	15	16	15	15	16	67.9%

〔退所理由〕

(単位：世帯)

	自 活	転 居	居 宅 移 管	入 院 除 籍	移 管 福 祉 施 設	希 望 退 所	無 断 退 所	帰 宅 ・ 帰 郷	復 縁 等 ・ 結 婚 ・ 母 子 分 離	死 亡	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
5 年度	0	5	6	0	0	0	0	0	0	0	0	11	100%
4 年度	0	3	2	0	0	0	0	0	1	0	0	6	83.3%

2 主要目標に対する成果

(1) 自立支援計画に基づいた、専門的・計画的な支援の提供

職員会議において自立支援計画の進捗と支援状況を共有した。母子各々の担当職員と、必要に応じて専門職を加え、世帯を総合的にアセスメントすることで、支援をすすめた。世帯によっては要保護児童対策地域協議会を通じて関係機関との連携を確認し、退所時には退所先関係機関と情報共有することで円滑な地域移行を図った。

(2) 安心安全な生活の確保と保健衛生環境の整備

計画的な修繕により住環境を維持するほか、日常的な安否確認の徹底と子どもの養育状況の確認、館内への入退出管理等により安心安全な生活環境を確保した。また、コロナ対策を緩和しつつ、共用部の定期消毒、発熱者の体調確認等は継続し、保健衛生環境の整備、維持を徹底した。

(3) 地域交流・地域貢献

東社協母子福祉部会、地元区社会福祉協議会、法人連絡会や児童・女性福祉関係者会議へ積極的に参加し、フードパントリー、祭り等の地域の行事に協力し、情報共有と連携を強化した。

- (4) 児童福祉分野における人材育成
職員の個別研修計画により、保育や子育て支援、学童支援に関する知識、技術の習得を目指し、児童福祉分野の専門的な人材育成を図った。
- (5) 受託事業の実施
緊急一時保護事業 15 世帯 18 名、被災者一時滞在事業 5 世帯 6 名の受入を行った。

3 管 理 運 営

- ・ 日々の安否確認、あいさつ、声かけ、個別対応での行事における行動観察などにより、母と子の生活及び養育状況の把握を行った。
- ・ 母の養育状況に応じて補完保育を実施し、養育環境の維持を図った。
- ・ 施設向けの都営住宅特別割当のほか、都営住宅や区営住宅等の公営住宅の一般申込みの案内を随時行うとともに、申込みの際の事務手続きを補助した。
- ・ 退所予定世帯にアフターケアの利用を案内するほか、同制度利用終了後の 0G 世帯についても地域関係機関と連携し、継続的に地域への定着支援を行った。
- ・ 母子の生活課題や問題行動を抱える世帯に適切に対応するため、要保護児童対策地域協議会や関係者会議に参加し、情報共有の上、連携して支援した。

4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備

- ・ 嘱託医による健康相談を月 1 回実施した。
- ・ 乳幼児を中心に定期予防接種を促進し、接種状況や罹患、既往歴を詳細に確認することにより、乳幼児が重症化しやすい感染症を未然に防ぐ一助とした。
- ・ 更生施設塩崎荘の協力（看護師派遣等）を得て、年 4 回の定期健康診断を実施した。
- ・ 防虫調査を毎月実施し、害虫被害を未然に防いだ。
- ・ 設備の老朽化に伴う修繕について、適宜対応し、居室等の住環境の保全維持を図った。
- ・ コロナの予防のため、事務所及び共用部の消毒、定期的な換気を実施した。
- ・ 共用部入室時の検温、使用後の消毒を行った。

5 施 設 の 社 会 化

- ・ 東京都社会福祉協議会（母子福祉部会：施設長会、制度施策委員会、研修委員会、従事者会）、要保護児童対策地域協議会、地元区法人連絡会等の各種会議体に参加した。
- ・ 区社協のフードパントリー、町会の祭り等に参加した。
- ・ 社会福祉士の実習受入れを行った（4 名）。

6 福祉サービス第三者評価 評価結果

評価機関：福祉経営ネットワーク 実施期間：令和 5 年 8 月 3 日～令和 6 年 3 月 31 日	
<p>全体の講評： <u>特に良いと思う点</u></p> <p>① メリハリのある生活を目指し、集合行事を再開し、子どもと母親の思い出に残る楽しみを創出している。</p> <p>② 入所時から子どもの声をきめ細かく丁寧に聴き取ることで、課題を的確に把握し、子どもの利益とニーズに合った個別支援を行っている。</p> <p>③ 施設の事業継続計画（BCP）を作成し、検証を通じて、随時見直しを行い職員に周知している。</p> <p><u>さらなる改善が望まれる点</u></p> <p>① 利用者の権利擁護、児童虐待の予防・啓発など、日常業務に即したマニュアルの改善、チェックリストの作成が望まれる。</p> <p>② 集合行事の実施等、コロナ後の手順の変化に合わせ、マニュアル等の見直しを図られたい。③ 事業企画の目標達成に向けて、計画全体の進捗状況を職員全体で確認し、事業目標の共有が一層図られるようさらなる取り組みを期待したい。</p>	<p>施設コメント：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 母子にとって大切な経験となるよう行事を企画し、提供した。また、母子ともに普段から日常会話を通じ、話を聞くことで個別支援の充実化を図った。 ・ BCP は毎年職員体制に応じて見直しを行っているが、今後も継続して検証、見直しを行う。 ・ 職員の児童施設での職務経験年数が短いため、利用者への支援水準が維持できるよう、マニュアル等の見直しと情報共有を行う。 ・ 個人目標と組織目標の一致を図り、施設全体で事業計画に取り組めるよう改善を図る。

母子生活支援施設メゾン・ド・あじさい（定員：定員母子10世帯）〔令和5年度事業報告〕

1 事業総括

令和3年4月から10年間の指定管理者制度による運営を開始後、3年が経過した。令和4年度は一般入所がなかったが、令和5年度は入所世帯が3世帯あり、在籍数は当年度末現在で4世帯9名、定員10世帯に占める月初在籍世帯率は41.7%となった（昨年度比5ポイント増加）。設置区との協議により、利用世帯の実情に合わせて利用延長を図るなど、施設の有効活用に向けた取り組みを行った。

また退所世帯も3世帯増え、アフターケアによる地域生活継続支援の実施世帯も増加したため、他機関との連携を図りながら支援を充実させた。

コロナの5類への移行に伴い、集会室や学習室の通常利用や、学童プログラムや施設行事は世帯別及び個別対応から集団によるプログラムへと移行し、利用者間の交流が始まった。

特定妊婦の受入事業については、令和6年度に設置区が「子ども家庭センター」を設置することに伴い、産前産後期を含めた特定妊婦の受入事業として実施に向けた検討を開始することとなった。メゾン・ド・あじさいでは、事業開始に向けて所内での検討を開始した。また、産前産後支援を実施している母子生活支援施設の施設見学や、助産師を招いて職員学習会を実施した。

〔利用実績〕

（単位：人）

	年度累計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月初平均在籍率（世帯/定員）
月初在籍数	—	3	3	3	3	5	4	4	5	5	5	5	5	41.7%
入所者数	3	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	—
退所者数	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	—
令和4年度月初在籍数	—	6	5	5	5	5	5	5	5	5	3	3	3	45.8%

〔退所理由〕

（単位：人）

	自活	転居	居宅移管	入院除籍	移管 福祉施設	希望退所	無断退所	帰宅・帰郷	復縁等 結婚	母子分離	死亡	その他	合計	目的達成率
5年度	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	100.0%
4年度	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	100.0%

(1) 小規模施設の特性を生かした安心安全な生活環境の提供

10世帯という小規模施設の特性を活かして、各世帯のニーズに合わせた支援（時間外保育、通園・通学支援など）を実施した。また、職員による入退室管理、防犯カメラ等を利用した安心安全な生活環境を提供した。

(2) 自立支援計画に基づいた計画的な支援

世帯ごとに母子支援員、少年指導員、保育士、心理療法担当職員等によるチームを形成し、自立支援計画に基づく計画的な支援を行った。

(3) アフターケアによる地域生活移行後の継続的支援

退所後のアフターケア（退所後1年間）により、母子の地域生活を継続的に支援した。アフターケア終了後も、年1回のOG会を通じて退所者とのつながりを継続した。

(4) 複合施設、関係機関及び地域との緊密な連携による支援

「メゾン・ド・あじさい連絡会」を月に1回実施し、子ども家庭支援センターと定期

<p>的に情報共有及び事業内容の確認を行った。</p> <p>(5) 緊急一時保護事業の円滑な実施 母子・単身女性等を対象とした緊急一時保護事業(定員1世帯)の受入を実施した(入退所3世帯4名)。</p> <p>(6) 「あじさい長期計画」に基づく取り組み 特定妊婦の受け入れに向けて、設置区と協議を開始した。</p>
<p>3 管 理 運 営</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・開設時よりコロナ感染対策により集団プログラムを実施してこなかったが、コロナの5類への移行を機に行事及び学童プログラムを初めて集団で実施した。一方、コロナ禍より実施していた子どもの個別プログラムや母プログラムの個別対応は、担当職員との関係構築を目的として継続した。 ・母に対して、自立支援計画に基づいた日常生活支援(家事・育児支援、体調管理支援、レスパイト保育等)を実施した。 ・乳幼児に対して、預かり保育等を通じた乳幼児の心身の発育支援や健康状態、離乳食等の養育状況の把握及びアセスメントを実施した。 ・子ども(小学生以上)に対して、放課後プログラム(週4回程度)及び長期休暇プログラムを実施した。 ・不登校児に対しては不登校児プログラムを実施した。また、学校と連携し、登校の調整や通学同行を実施した。 ・子ども会議を実施し(年3回)、子どもの意見表明を促進した。子ども会議以外にも、子どもにアンケートを実施し、子どもの意見を尊重した支援を実施した。 ・行事は、子どもの日・母の日、夏祭り、ハロウィン、親子遠足、クリスマス会、OG会、ひなまつりを実施した。 ・毎朝の引継ぎ、月2回の職員会議(うち1回は支援会議)の他に、子ども担当会議、世帯別会議を実施し、確実な情報共有に努めた。
<p>4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の安否確認・登校確認を毎日実施した。 ・嘱託医による健康相談(月1回)及び健康診断(月2回)を実施した。 ・コロナの5類への移行後も、感染症対策として毎日2回の共用部消毒と、職員の発熱等体調管理を実施した。 ・職員による共用部清掃及び消毒を毎日実施した。 ・建物設備点検や建物修繕の際は、併設する子ども家庭総合支援センターと協議の上、利用者の生活に支障がないように調整し実施した。
<p>5 施 設 の 社 会 化</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の清掃活動に参加した(月2回)。 ・学童の長期休暇プログラムにボランティアを依頼した(2名)。また、クリスマス会は区の社会福祉協議会と近隣大学に出し物のボランティアを依頼した。 ・地元区社会福祉協議会の法人連絡会に参加し、地域の福祉課題を把握した(年2回)。 ・地元区社会福祉協議会が主催する地域広域活動「フードパントリー」に参加し、子ども食堂への食材等の仕分け作業を行った(年1回)。 ・実習生を1名受け入れた。また、実習元の大学からの依頼により、大学の授業にて母子生活支援施設について説明した。
<p>6 福 祉 サ ー ビ ス 第 三 者 評 価 評 価 結 果</p>
<p>(未受審)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置区との基本協定により、令和5年度の第三者評価は未受審(令和3年度に受審済み)。 ・第三者評価に代わり、全国推進組織(全国社会福祉協議会)が策定した評価基準ガイドラインに基づく自己評価を実施及び全世帯を対象とした所長面談と利用者アンケートを実施した。

1 事業総括

みのり舎は、令和 5 年度末日（令和 6 年 3 月 31 日）に、就労継続支援 B 型事業を終了し、すべての事業を終了した。平成 24 年 4 月の開設から約 12 年間、地域で自立した生活を望む障がい者を対象に作業を通じて様々な就労の場を提供し、利用者の心身の健康向上と地域生活の安定を支えてきた。

事業終了においては、東京都及び新宿区と綿密な相談と打ち合わせを重ねながら、在籍利用者の意向を一人ひとり確認しながら個別の支援引継ぎ計画を作成・実施した。それらの活動の中で、みのり舎事業所の引継ぎを希望する社会福祉法人への事業譲渡及び利用者の支援引継ぎが決定し、次年度以降も引き続きみのり舎のサービスを利用希望する利用者へは事業譲渡先の社会福祉法人への支援引継ぎを行い、別のサービスを利用希望する利用者へは他の福祉サービス（就労支援、高齢者サービス、医療サービスなど）へ繋げるための引継ぎ支援を行った。引継ぎ支援と並行し、作業所は活動規模の調整を行いながら毎日運営し、事業譲渡法人の職員と事業活動内容の引継ぎや交換研修、利用者交流を実施しながら、利用者の日中活動の場の提供も継続したため、作業工賃は前年と比較し増額となり、平均工賃 1 万円を超えた 11,546 円。平均通者数は今年度目標値 5.2 を大幅に上回る 13.6 となった。

また、令和 4 年 6 月 1 日から事業を休止していた指定特定相談支援事業は令和 5 年 5 月 31 日をもって事業終了した。

令和 5 年 12 月にすべての在籍利用者の引継ぎ支援が完了し、令和 6 年 3 月末をもって事業所の引き渡しが完了した。

	定員	令和 5 年度実績							令和 4 年度実績				
		年度末在籍者数			利用総延人数				年度末在籍者数			利用総延人数	
就労継続 B	20 人	0 人			3,300 人				22 人			3,541 人	
生活訓練	6 人	令和 5 年 3 月 31 日 事業終了			令和 5 年 3 月 31 日事 業終了				令和 5 年 3 月 31 日 事業終了			令和 5 年 3 月 31 日 事業終了	
総延人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	1日平均
就労継続 B	305	300	316	316	322	291	299	227	228	229	235	232	13.6
生活訓練	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和 5 年度実績	受託数	利用計画作成	モニタリング作成数
相談支援事業	0 人	0 件	0 件

2 主要目標に対する成果

(1) 利用者一人ひとりの意向を尊重した引継ぎ支援

みのり舎事業終了に伴う利用者への説明会を実施した。在籍利用者及び家族・支援者への個別の説明・周知に加え、利用者の意向や心情、個別事情に沿った支援引継ぎ計画を作成し、すべての利用者を引き続き必要な福祉サービス（就労支援、高齢者、医療サービスを含む）に繋げた。

(2) 事業終了に向けた関係機関との調整

関係機関や利用者家族、その他支援者と随時情報共有を行い、利用者の状況に合わせてカンファレンスを実施し、事業終了における利用者の不安が軽減されるよう努めた。また、事業譲渡先法人の職員と定期的に交換研修や利用者交流の場を設け、円滑に事業内容を引き継いだ。

(3) 就労継続 B 型作業所の継続運営

計画的な引継ぎ支援と並行し、作業内容の精査や契約業者との連携を強化し、作業

活動の整理や内職作業の受注・納品管理を徹底した。新宿区内の障害者野イベントへの参加、自主製品の出店販売等へも参加し、利用者の作業ルーティンを保つとともに、事業引継ぎに取り組んだ。

3 運 営 管 理

- (1) 事業終了に伴う引継ぎ支援
利用者個々の事情や生活環境、課題を丁寧にアセスメントし、利用者の意向を確認しながら引継ぎ計画を作成した。
- (2) 引継ぎ支援と並行した作業所の開所
利用者の生活リズムを保ち、且つ事業引継ぎに向けた内職作業の整理、内容精査を随時行い、利用者工賃を保つための作業受注確保を行うと同時に、自主製品に加え新たに利用者アート作品販売を試行し、一定の利益を得た。
- (3) 消防・防災
法人一斉防災訓練（1回）、避難訓練（2回）、非常災害備蓄品の整備点検（1回）
- (4) 職員会議等
引継ぎ（毎日）、職員会議（12回）、事業終了に向けた調整会議

4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備

- (1) 感染症対策
作業所内の換気、消毒、検温、利用者及び職員の健康チェックを毎日実施した。分散通所は5月末から原則解除し、段階的に終日通所可能な利用者数を増やした。
- (2) 保健衛生
マスク着用、作業室内の敵消毒を実施した。

5 施 設 の 社 会 化

- (1) 自主製品や利用者のアート作品の展示・販売を通じて、区主催の障がい者アート展示会や地域行事に参加した。新宿区内の複数の企業が協賛したRブリュット展ではみのり舎利用者が入選する等障がい者アート向上への取り組みに寄与した。
- (2) 新宿区社会福祉協議会主催のフードパントリー（食の支援を要する区民への食品配付会）へ参加し、食品寄付受付拠点として協力、配付会には職員が参加し、地域住民と交流を図った。
- (3) ペットボトルキャップの回収活動
利用者や近隣施設の協力のもと、ペットボトルキャップの回収・洗浄・送付を行い、世界の子どものワクチン提供に協力した。

6 福祉サービス第三者評価 評価結果

評価機関：令和5年度の福祉サービス第三者評価は未実施。 実施期間：

1 事業総括

令和 5 年度の利用率等は、緊急一時保護事業 131 名（前年度 132 名）、自立支援事業 118 名（前年度 99 名）、自立支援住宅への移行者 34 名（前年度 38 名）であった。また、就労自活率は 39%（前年度 48%）、退所時就労率は 65%（前年度 76%）となった。前年度と比較して入所者数は横ばい、自立支援事業移行者は 82%（前年度 75%）と増加した。ただし、主要目的である就労自活・退所時就労率は減少した。

利用者属性は、精神科受診に繋がる利用者が増加した。また、年齢構成は 40 歳未満が半数近くを占め（49%）、若年化は顕著である。メンタルに課題を抱える利用者や若年層は就労に課題を抱えた場合も多く、就労の動機付けやその背景にあるものを探るなど、指導員と専門職員が連携し、チームアプローチによる支援が必要であった。

巡回相談事業においては、相談人数は減少したが、相談件数は前年度を大幅に超える実績となった。定例・夜間・医療等の巡回相談を実施し、福祉事務所への相談や自立支援センター利用、支援付住宅への移行を促進した。

地域生活継続支援事業は、加入率 76%（前年度 64%）と前年度から増加した。定期的な電話連絡・訪問相談等を実施し、課題発見時の早期介入や必要に応じて社会資源に繋ぐなど、「路上生活に戻らない」ための支援を実践した。

〔利用実績〕（緊急一時保護事業及び自立支援事業）

		年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
入 所	緊急	131	10	10	7	11	11	9	16	12	14	18	7	6
	自立	7	1	1	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0
	入所計	138	11	11	9	13	12	9	16	12	14	18	7	6
緊急→自立へ		111	11	8	8	13	3	9	12	11	8	7	13	8
退 所	緊急	27	2	2	0	2	2	1	3	0	4	8	3	0
	自立	107	8	8	7	5	13	9	11	11	11	7	5	12
	退所計	134	10	10	7	7	15	10	14	11	15	15	8	12
月初在籍者数		-	39	40	41	43	49	46	45	47	48	47	50	49

〔退所理由〕（緊急一時保護事業及び自立支援事業）

	就 労 自 立	疾 病 治 療 (入 院 等)	生 活 保 護 (入 院 除)	生 活 保 護 (半 福 祉)	生 活 保 護 (そ の 他)	対 応 福 祉 事 務 所	期 間 満 了	任 意	無 断	規 則 違 反	介 護 チ ャ レ ン ジ	帰 郷 等	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
緊急	0	0	0	0	11	0	5	6	2	2	0	0	1	27	40.0%
自立	42	0	0	0	10	3	0	24	16	9	0	0	3	107	48.5%
合計	42	0	0	0	21	3	5	31	18	11	0	0	4	135	46.6%

〔巡回相談事業〕

	令和 4 年度実績				令和 5 年度実績				令和 5 年度目標				
相談人数	1,886 人				1,962 件								
相談件数	2,803 件				3,383 件				2,796 件				
令和 5 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
相談人数	135	138	170	150	193	175	175	164	169	162	158	173	
相談件数	230	243	290	248	308	292	334	284	292	288	284	290	

〔地域生活継続支援事業〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
月初利用数	—	22	26	24	23	24	25	20	20	22	25	25	25
利用開始	34	5	2	4	1	2	2	5	3	4	1	2	3
利用終了	35	1	4	5	0	1	7	5	1	1	1	2	7

2 主要目標に対する成果	
<p>(1) 利用者の状況及び特性に合わせた支援の実践では、主・副担当制を導入し、多面的な視点から利用者の強み・特性等の理解を図り、アセスメントの向上を行った。また、福祉事務所と連携により、重複課題の解決に向けた支援を実践した。</p> <p>(2) 職員の育成では、全職員を対象とした勉強会や新規職員向けのOJTを充実させ、横断的に各事業を学ぶ機会を増やし、一貫した支援体制の構築を図ることができた。</p> <p>(3) 地域及び関係機関との連携では、関係者会議において千代田寮が求められる役割の共通理解の促進を行った。また、福祉事務所とのケース検討会等を実施した。</p>	
3 運営管理	
<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークツールを活用することで職員間連携を充実させ、多面的な視点から利用者個々の状態を適宜把握し、職員の支援力向上を図りつつ、複雑な課題対応力を高めた。 ・自立支援事業では、主・副担当制を導入し、求職・就労・地域移行に係る課題を共有し、早期の住宅移行に向けた働きかけを中長期的視点で支援を実践した。 ・巡回相談事業では、定例巡回のほか福祉事務所等の依頼への適宜な対応、医療・夜間巡回相談等を実施した。 ・地域生活継続支援事業では、地域からの孤立を防ぐ働きかけや関係機関・社会資源との迅速な連携ができた。 	
4 保健衛生・環境整備	
<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策として、職員及び利用者の検温、館内消毒及び換気の徹底をした。 ・利用者の健康把握のため、嘱託医及び看護師による健康診断を定期的実施した。 ・入所直後のインテークや懇談会等において苦情解決制度の周知徹底をした。 	
5 施設の社会化	
<ul style="list-style-type: none"> ・地元町内会及び商店街と協力し、神田駅前商店街の清掃活動を実施した。 ・震災時の帰宅困難者対策として、災害備蓄品(食糧等)の整備をした。 ・地元の障がい福祉センターに延べ22回、職員をボランティア派遣した。 	
6 福祉サービス第三者評価	
<p>評価機関：日本介護情報機構株式会社 実施期間：令和5年7月1日～11月2日</p>	
<p>全体の講評： 特に良いと思う点 ① 職場全体で利用者支援の向上を目指す意識は高い。担当指導員と専門職によるチーム支援をベースに、ケース検討や支援段階に合わせた支援ミーティングを積極的に行っている。 ② 積極的に提供サービスの見直しをはかっている。改善には前例踏襲に捉われるのではなく、利用者の人権や権利擁護、自立促進等の視点をもって、議論・検討を行っている。 ③ 職場全体で各種業務の標準化する意識は高い。主となる業務はチーム制をとり、業務の推進にはPDCAサイクルを意識して取り組んでいる。各業務に特化した勉強会等を実施している。</p> <p>さらなる改善が望まれる点 ① チーム支援において、情報共有・連携は課題となる。担当指導員以外が利用者対応することは多く、利用者の特性や各手続きの進捗具合の引き継ぎは重要となる。 ② 利用者の特性が多様化するなか、支援の幅や提供サービスの拡充が求められる。活用できる社会資源の開拓や各福祉事務所との連携強化による対応力の向上をはかりたい。 ③ 多様な視点をもって各種業務を推進することはメリットとなるが、その反面業務の標準化には時間がかかることもある。各会議体を充実させ、合意形成力の向上及びスケジュール管理を徹底させたい。</p>	<p>施設コメント： 利用者からの総合的な評価は「大変満足」28.6%、「満足」50%であり、回答者の8割が満足している高い評価であった。主に職員の対応や言葉使いがとてども丁寧であるといった意見もあるが、改善点は多床室であるために感染症対応の徹底、ルールやプレイバシーへの配慮をしてほしいとの意見があった。 改善策として施設内での合議体(各会議)の充実により、合意形成力を高めるとともにグループウェアの活用を充実させ、職員間の情報共有・共通認識に努めていく。 利用者の課題が複雑化し、福祉ニーズが多様化している現状でもあるため、個々の目標達成(地域定着)に向けては創意工夫しながら施設支援を提供しなければならない。</p>

1 事業総括

路上生活者対策支援付地域生活移行事業実施要綱に基づき、高齢化した長期路上生活者に対して、巡回相談を継続しながら支援付住宅への移行を図り、住宅入居後は、居住支援及び見守り支援を行い、再び路上生活に戻ることなく地域生活に定着できるよう支援する事業である。

令和5年度は、地域で支援活動を行っている支援団体等や各福祉事務所との情報共有の強化に努め、合計で8名の利用者が支援付住宅への入居に繋がり、年度目標を達成することができた。また、支援付住宅を希望した利用対象者が住宅入居前に入院する事案の対応は、病院や福祉事務所との綿密な連携により、退院後の早期に事業利用が開始したことで路上生活の脱却ができ、地域福祉への一定の貢献はできた。

支援付住宅に入居した利用者に対しては、アパート入居後の安定した地域生活を見越しながら、阻害要因となる課題の解決、医療支援を始めとした健康管理、アパート生活を送るための生活・住宅支援等、延べ1,882回にわたり継続的に相談、見守り等の支援を実施した。

令和5年度の退所者は7名であり、退所先内訳は、自活2名、居宅移管5名、年間目標達成率は100%であった。

高齢化した長期路上生活者には、支援付住宅へ入居を希望しない方や定住場所を持たない移動型の方もいるため、今後も粘り強いアプローチと関係機関や巡回相談事業との連携を継続していき更なる地域福祉への貢献に努めていく。

〔特別巡回〕

(単位：人・件)

	年度累計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談人数	120	3	11	11	12	7	10	5	7	15	7	19	13
相談件数	320	17	28	24	18	32	32	17	24	34	25	40	29

〔医療巡回〕

(単位：回・人)

	年度累計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
巡回回数	14	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	1
対応人数	19	0	0	2	2	0	0	1	0	0	0	13	1

〔利用実績〕

(単位：人)

	年度累計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月初平均 在籍率 人/定員
月初 在籍数	—	6	7	5	6	8	8	8	6	7	7	5	7	83.3%
入所数	8	1	0	1	2	0	0	0	1	0	0	2	1	—
退所数	7	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	1	—

〔退所理由〕

(単位：人)

	自活	転居	居宅移管	入院除籍	福祉施設 移管	任意退所	無断退所	命令退所	帰郷・親族等同居	拘留除籍	死亡	その他	合計	目的達成率
令和5年度	2	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	100%

2 主要目標に対する成果

- (1) 支援付住宅を利用し、利用者個々の課題解決を図るため、必要な社会的手続き（住民登録、年金調査）同行支援、利用者に相応しい社会資源の活用を支援した。
- (2) 生活が安定した利用者に対して転出先の相談及び賃貸契約に関する支援ができた。
- (3) アパート転宅は各関係機関と連携し、適切な引継ぎを実施することで事業終了後の地域生活安定化を支援した。
- (4) 関係機関との連携
地域生活継続のため、各福祉事務所や地域包括支援センター等関係機関と緊密に連携を取り、社会復帰に必要な引継ぎを行うなどの地域生活移行支援を実施し、継続的な支援体制の構築ができた。
- (5) 日中の巡回相談、夜間相談を効率的に巡回した結果、公園や河川等の路上生活から支援付住宅に7名入居させることができ、路上生活からの脱却を目標とした社会復帰への支援を実施することができた。

3 運営管理

- (1) 日常の援助
 - ① 施設内巡回相談担当者、福祉事務所との連携に加え、地域の支援活動団体とも連携の強化を図り、各福祉ニーズに応じた支援を提供した。また、嘱託医や看護師同行による医療職巡回相談により健康状態の確認・医療的助言を実施した。
 - ② 地域生活を行う上で必要な社会的手続き（住民登録、年金調査、障がい・介護認定、法律相談等）に加え、アパート探しや契約等、転宅に向けての支援を実施した。
 - ③ 健康維持管理として服薬管理が必要な場合は服薬確認を支援した。また、健康相談の結果等により通院治療が必要となったときには、福祉事務所と協議のうえで定期的な通院同行などの支援を実施した。
 - ④ 介護保険制度を活用し、住み慣れた地域での自立を支援することができた。
 - ⑤ 各関係機関との情報共有や連携を通して利用者の地域生活コーディネートの提案を支援した。
 - ⑥ 施設担当職員とも利用者情報の共有化、連携を行うことで、夜間帯や休日の電話相談や緊急訪問への対応など、24時間体制の各種サポート体制を整えたことで支援付住宅での生活の不安を解消した。
- (2) 住宅相談その他地域生活移行に向けた支援
地域移行のために必要な住宅確保について、転居先情報の提供支援、賃貸保証、緊急連絡先の確保に関する助言及び引越し等に関する支援を実施した。
- (3) その他の専門相談及び支援
法律相談等の専門相談を必要なときは、千代田寮での各種相談支援を実施した。
- (4) 関係機関会議
自立支援センター担当者会やブロック推進協議会等に積極的に参加し、各関係機関や地域町会との情報共有や更なる施設への理解促進に努めた。
- (5) その他
個々の状況に応じて障がい者手帳の取得、生活保護申請等に関わる支援を実施した。

令和5年度
決算報告書

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	生活保護事業収入	1,645,267,000	1,571,576,174	73,690,826
		児童福祉事業収入	197,185,000	194,144,458	3,040,542
		就労支援事業収入	3,600,000	3,072,135	527,865
		障害福祉サービス等事業収入	36,120,000	33,006,249	3,113,751
		その他の受託事業収入	601,978,000	536,762,470	65,215,530
		経常経費寄附金収入		910,575	-910,575
		受取利息配当金収入	76,000	24,596	51,404
		その他の収入	16,513,000	13,749,076	2,763,924
		事業活動収入計(1)	2,500,739,000	2,353,245,733	147,493,267
	支出	人件費支出	1,425,996,000	1,369,209,582	56,786,418
		事業費支出	530,540,000	419,653,485	110,886,515
		事務費支出	486,281,000	430,127,515	56,153,485
就労支援事業支出		3,600,000	3,492,135	107,865	
その他の支出		2,470,000	1,862,888	607,112	
法人税、住民税及び事業税支出		1,400,000	1,892,000	-492,000	
事業活動支出計(2)	2,450,287,000	2,226,237,605	224,049,395		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	50,452,000	127,008,128	-76,556,128		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		固定資産取得支出	2,240,000	2,864,480	-624,480
	支出	施設整備等支出計(5)	2,240,000	2,864,480	-624,480
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,240,000	-2,864,480	624,480		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	54,602,000	47,836,083	6,765,917
		その他の活動による収入計(7)	54,602,000	47,836,083	6,765,917
	支出	積立資産支出	58,000,000	92,330,664	-34,330,664
		その他の活動支出計(8)	58,000,000	92,330,664	-34,330,664
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,398,000	-44,494,581	41,096,581		
予備費支出(10)		20,000,000	—	-20,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	44,814,000	79,649,067	-34,835,067		
前期末支払資金残高(12)	805,077,120	805,076,650	470		
当期末支払資金残高(11)+(12)	849,891,120	884,725,717	-34,834,597		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	生活保護事業収益	1,571,576,174	1,491,317,800	80,258,374	
		児童福祉事業収益	194,144,458	186,092,724	8,051,734	
		就労支援事業収益	3,072,135	2,623,868	448,267	
		障害福祉サービス等事業収益	33,006,249	34,159,496	-1,153,247	
		その他の受託事業収益	536,762,470	530,194,527	6,567,943	
		その他の収益	10,622,707	10,145,670	477,037	
		経常経費寄附金収益	910,575	0	910,575	
	サービス活動収益計(1)		2,350,094,768	2,254,534,085	95,560,683	
	費用	人件費	1,396,775,385	1,359,883,875	36,891,510	
		事業費	419,653,485	401,488,317	18,165,168	
事務費		430,127,515	404,052,240	26,075,275		
就労支援事業費用		3,492,135	3,142,868	349,267		
減価償却費		44,377,028	43,799,810	577,218		
国庫補助金等特別積立金取崩額		-22,549,567	-22,549,567	0		
サービス活動費用計(2)		2,271,875,981	2,189,817,543	82,058,438		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		78,218,787	64,716,542	13,502,245		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	24,596	23,350	1,246	
		その他のサービス活動外収益	3,126,369	2,889,284	237,085	
		サービス活動外収益計(4)		3,150,965	2,912,634	238,331
	費用	その他のサービス活動外費用		4,022,888	5,633,667	-1,610,779
		サービス活動外費用計(5)		4,022,888	5,633,667	-1,610,779
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-871,923	-2,721,033	1,849,110		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		77,346,864	61,995,509	15,351,355		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)		0		
		特別費用計(9)		8		
	費用	固定資産売却損・処分損	8	16	-8	
		その他の特別損失	0	28,470,148	-28,470,148	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-8	-28,470,164	28,470,156	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		77,346,856	33,525,345	43,821,511		
法人税、住民税及び事業税(12)		1,892,000	1,995,000	-103,000		
法人税等調整額(13)		0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		75,454,856	31,530,345	43,924,511		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		1,071,858,198	1,040,327,853	31,530,345	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		1,147,313,054	1,071,858,198	75,454,856	
	基本金取崩額(17)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(18)		18,602,000	0	18,602,000	
	その他の積立金積立額(19)		40,000,000	0	40,000,000	
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		1,125,915,054	1,071,858,198	54,056,856	

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	1,110,301,834	1,026,411,441	83,890,393	流 動 負 債	304,021,027	295,310,479	8,710,548
現 金 預 金	1,054,235,774	972,497,801	81,737,973	短 期 運 営 金 借 入 金	0	0	0
有 価 証 券	0	0	0	事 業 未 払 金	192,599,668	209,799,348	-17,199,680
事 業 未 収 金	25,434,206	22,910,617	2,523,589	そ の 他 の 未 払 金	0	0	0
未 収 金	24,336,100	26,583,968	-2,247,868	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未 収 補 助 金	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
未 収 収 益	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
貯 蔵 品	67,751	82,910	-15,159	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
立 替 金	188,820	158,398	30,422	未 払 費 用	0	0	0
前 払 金	0	0	0	預 り 金	5,065,406	879,985	4,185,421
前 払 費 用	4,638,495	4,177,747	460,748	職 員 預 り 金	27,911,043	10,655,458	17,255,585
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	前 受 金	0	0	0
事 業 区 分 間 貸 付 金	0	0	0	前 受 収 益	0	0	0
拠 点 区 分 間 貸 付 金	0	0	0	事 業 区 分 間 借 入 金	0	0	0
仮 払 金	0	0	0	サ ー ビ ス 区 分 間 借 入 金	0	0	0
サ ー ビ ス 区 分 間 貸 付 金	0	0	0	拠 点 区 分 間 借 入 金	0	0	0
そ の 他 の 流 動 資 産	1,400,688	0	1,400,688	仮 受 金	0	0	0
徴 収 当 金	0	0	0	賞 与 引 当 金	78,444,910	73,975,688	4,469,222
固 定 資 産	1,542,104,853	1,541,282,828	822,025	そ の 他 の 流 動 負 債	0	0	0
基 本 財 産	735,933,183	775,281,048	-39,347,865	固 定 負 債	370,513,511	347,416,930	23,096,581
土 地	0	0	0	設 備 資 金 借 入 金	0	0	0
建 物	718,933,183	758,281,048	-39,347,865	長 期 運 営 資 金 借 入 金	0	0	0
定 期 預 金	17,000,000	17,000,000	0	リ ー ス 債 務	0	0	0
そ の 他 の 固 定 資 産	806,171,670	766,001,780	40,169,890	拠 点 区 分 間 長 期 借 入 金	0	0	0
土 地	0	0	0	退 職 給 付 金	370,513,511	347,416,930	23,096,581
建 物	0	0	0	長 期 未 払 金	0	0	0
構 築 物	0	0	0	そ の 他 の 固 定 負 債	0	0	0
機 械 及 び 装 置	0	0	0	負 債 の 部 合 計	674,534,538	642,727,409	31,807,129
車 輛 運 搬 具	2	2	0	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	13,439,431	15,164,665	-1,725,234	基 本 金	17,000,000	17,000,000	0
建 設 仮 勘 定	0	0	0	基 本 金	17,000,000	17,000,000	0
有 形 リ ー ス 資 産	0	0	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	417,893,095	440,442,662	-22,549,567
権 利	236,102	302,768	-66,666	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	417,893,095	440,442,662	-22,549,567
ソ フ ト ウ ェ ア	3,898,624	5,291,415	-1,392,791	そ の 他 の 積 立 金	417,064,000	395,666,000	21,398,000
無 形 リ ー ス 資 産	0	0	0	人 件 費 積 立 金	252,268,000	232,268,000	20,000,000
投 資 有 価 証 券	0	0	0	施 設 整 備 等 積 立 金	164,796,000	163,398,000	1,398,000
拠 点 区 分 間 長 期 貸 付 金	0	0	0	備 品 等 購 入 積 立 金	0	0	0
退 職 給 付 引 当 資 産	370,513,511	347,416,930	23,096,581	措 置 施 設 繰 越 積 立 金	0	0	0
人 件 費 積 立 資 産	252,268,000	232,268,000	20,000,000	退 職 給 付 積 立 金	0	0	0
施 設 整 備 等 積 立 資 産	164,796,000	163,398,000	1,398,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	1,125,915,054	1,071,858,198	54,056,856

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

	資 産 の 部				純 資 産 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
備品等購入積立資産	0	0	0	次期繰越活動 増減差額	1,125,915,054	1,071,858,198	54,056,856
措置施設繰越積立資産	0	0	0	（うち当期活動 増減差額）	75,454,856	31,530,345	43,924,511
差入保証金	1,000,000	2,160,000	-1,160,000				
長期前払費用	0	0	0				
その他の 固定資産	20,000	0	20,000	純資産の部合計	1,977,872,149	1,924,966,860	52,905,289
資産の部合計	2,652,406,687	2,567,694,269	84,712,418	負債及び 純資産の部合計	2,652,406,687	2,567,694,269	84,712,418

資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	生活保護事業収入	1,571,576,174	0	1,571,576,174	0	1,571,576,174
	児童福祉事業収入	194,144,458	0	194,144,458	0	194,144,458
	就労支援事業収入	3,072,135	0	3,072,135	0	3,072,135
	障害福祉サービス等事業収入	33,006,249	0	33,006,249	0	33,006,249
	その他の受託事業収入	231,500,746	305,261,724	536,762,470	0	536,762,470
	経常経費寄附金収入	868,959	41,616	910,575	0	910,575
	受取利息配当金収入	24,498	98	24,596	0	24,596
	その他の収入	13,304,256	444,820	13,749,076	0	13,749,076
	事業活動収入計(1)	2,047,497,475	305,748,258	2,353,245,733	0	2,353,245,733
支出	人件費支出	1,214,466,651	154,742,931	1,369,209,582	0	1,369,209,582
	事業費支出	322,042,456	97,611,029	419,653,485	0	419,653,485
	事務費支出	395,213,982	34,913,533	430,127,515	0	430,127,515
	就労支援事業支出	3,492,135	0	3,492,135	0	3,492,135
	その他の支出	1,862,888	0	1,862,888	0	1,862,888
	法人税、住民税及び事業税支出	1,892,000	0	1,892,000	0	1,892,000
	事業活動支出計(2)	1,938,970,112	287,267,493	2,226,237,605	0	2,226,237,605
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	108,527,363	18,480,765	127,008,128	0	127,008,128
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	固定資産取得支出	2,864,480	0	2,864,480	0	2,864,480
施設整備等支出計(5)	施設整備等支出計(5)	2,864,480	0	2,864,480	0	2,864,480
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,864,480	0	-2,864,480	0	-2,864,480
	その他の活動による収支					
収入	積立資産取崩収入	47,836,083	0	47,836,083	0	47,836,083
	事業区分間繰入金収入	19,635,000	0	19,635,000	-19,635,000	0
その他の活動による収入計(7)	67,471,083	0	67,471,083	-19,635,000	47,836,083	
支出	積立資産支出	92,330,664	0	92,330,664	0	92,330,664
	事業区分間繰入金支出	0	19,635,000	19,635,000	-19,635,000	0
	その他の活動支出計(8)	92,330,664	19,635,000	111,965,664	-19,635,000	92,330,664
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-24,859,581	-19,635,000	-44,494,581	0	-44,494,581	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	80,803,302	-1,154,235	79,649,067	0	79,649,067	
前期末支払資金残高(11)	764,431,717	40,644,933	805,076,650	0	805,076,650	
当期末支払資金残高(10)+(11)	845,235,019	39,490,698	884,725,717	0	884,725,717	

事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益					
	生活保護事業収益	1,571,576,174	0	1,571,576,174	0	1,571,576,174
	児童福祉事業収益	194,144,458	0	194,144,458	0	194,144,458
	就労支援事業収益	3,072,135	0	3,072,135	0	3,072,135
	障害福祉サービス等事業収益	33,006,249	0	33,006,249	0	33,006,249
	その他の受託事業収益	231,500,746	305,261,724	536,762,470	0	536,762,470
	その他の収益	10,483,737	138,970	10,622,707	0	10,622,707
	経常経費寄附金収益	868,959	41,616	910,575	0	910,575
	サービス活動収益計(1)	2,044,652,458	305,442,310	2,350,094,768	0	2,350,094,768
	費用					
人件費	1,241,407,090	155,368,295	1,396,775,385	0	1,396,775,385	
事業費	322,042,456	97,611,029	419,653,485	0	419,653,485	
事務費	395,213,982	34,913,533	430,127,515	0	430,127,515	
就労支援事業費用	3,492,135	0	3,492,135	0	3,492,135	
減価償却費	44,332,029	44,999	44,377,028	0	44,377,028	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-22,549,567	0	-22,549,567	0	-22,549,567	
サービス活動費用計(2)	1,983,938,125	287,937,856	2,271,875,981	0	2,271,875,981	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	60,714,333	17,504,454	78,218,787	0	78,218,787	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	24,498	98	24,596	0	24,596
	その他のサービス活動外収益	2,820,519	305,850	3,126,369	0	3,126,369
	サービス活動外収益計(4)	2,845,017	305,948	3,150,965	0	3,150,965
	費用					
その他のサービス活動外費用	4,022,888	0	4,022,888	0	4,022,888	
サービス活動外費用計(5)	4,022,888	0	4,022,888	0	4,022,888	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-1,177,871	305,948	-871,923	0	-871,923	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	59,536,462	17,810,402	77,346,864	0	77,346,864	
特別増減の部	収益					
	事業区分間繰入金収益	19,635,000	0	19,635,000	-19,635,000	0
	特別収益計(8)	19,635,000	0	19,635,000	-19,635,000	0
	費用					
	固定資産売却損・処分損	8	0	8	0	8
事業区分間繰入金費用	0	19,635,000	19,635,000	-19,635,000	0	
特別費用計(9)	8	19,635,000	19,635,008	-19,635,000	8	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	19,634,992	-19,635,000	-8	0	-8	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	79,171,454	-1,824,598	77,346,856	0	77,346,856	
法人税、住民税及び事業税(12)	1,892,000	0	1,892,000	0	1,892,000	
法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	77,279,454	-1,824,598	75,454,856	0	75,454,856	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	1,038,721,720	33,136,478	1,071,858,198	0	925,513,092
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	1,116,001,174	31,311,880	1,147,313,054	0	1,000,967,948
	基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	18,602,000	0	18,602,000	0	18,602,000
	その他の積立金積立額(19)	40,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	1,094,603,174	31,311,880	1,125,915,054	0	1,125,915,054	

貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	公益事業	社会福祉事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	67,977,585	1,098,756,886	1,166,734,471	-56,432,637	1,110,301,834
現金預金	8,749,990	1,045,485,784	1,054,235,774	0	1,054,235,774
事業未収金	59,161	25,375,045	25,434,206	0	25,434,206
未収金	0	24,336,100	24,336,100	0	24,336,100
貯蔵品	5,117	62,634	67,751	0	67,751
立替金	6,640	182,180	188,820	0	188,820
前払費用	2,724,040	1,914,455	4,638,495	0	4,638,495
その他の流動資産	56,432,637	1,400,688	57,833,325	-56,432,637	1,400,688
固定資産	93,751	1,542,011,102	1,542,104,853	0	1,542,104,853
基本財産	0	735,933,183	735,933,183	0	735,933,183
建物	0	718,933,183	718,933,183	0	718,933,183
定期預金	0	17,000,000	17,000,000	0	17,000,000
その他の固定資産	93,751	806,077,919	806,171,670	0	806,171,670
車両運搬具	0	2	2	0	2
器具及び備品	93,751	13,345,680	13,439,431	0	13,439,431
権利	0	236,102	236,102	0	236,102
ソフトウェア	0	3,898,624	3,898,624	0	3,898,624
退職給付引当資産	0	370,513,511	370,513,511	0	370,513,511
人件費積立資産	0	252,268,000	252,268,000	0	252,268,000
施設整備等積立資産	0	164,796,000	164,796,000	0	164,796,000
差入保証金	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	0	20,000	20,000	0	20,000
資産の部合計	68,071,336	2,640,767,988	2,708,839,324	-56,432,637	2,652,406,687
流動負債	36,759,456	323,694,208	360,453,664	-56,432,637	304,021,027
事業未払金	28,486,887	164,112,781	192,599,668	0	192,599,668
預り金	0	61,498,043	61,498,043	-56,432,637	5,065,406
職員預り金	0	27,911,043	27,911,043	0	27,911,043
賞与引当金	8,272,569	70,172,341	78,444,910	0	78,444,910
固定負債	0	370,513,511	370,513,511	0	370,513,511
退職給付引当金	0	370,513,511	370,513,511	0	370,513,511
負債の部合計	36,759,456	694,207,719	730,967,175	-56,432,637	674,534,538
基本金	0	17,000,000	17,000,000	0	17,000,000
基本金	0	17,000,000	17,000,000	0	17,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	417,893,095	417,893,095	0	417,893,095
国庫補助金等特別積立金	0	417,893,095	417,893,095	0	417,893,095
その他の積立金	0	417,064,000	417,064,000	0	417,064,000
人件費積立金	0	252,268,000	252,268,000	0	252,268,000
施設整備等積立金	0	164,796,000	164,796,000	0	164,796,000
次期繰越活動増減差額	31,311,880	1,094,603,174	1,125,915,054	0	1,125,915,054
次期繰越活動増減差額	31,311,880	1,094,603,174	1,125,915,054	0	1,125,915,054
(うち当期活動増減差額)	-1,824,598	77,279,454	75,454,856	0	75,454,856
純資産の部合計	31,311,880	1,946,560,269	1,977,872,149	0	1,977,872,149
負債及び純資産の部合計	68,071,336	2,640,767,988	2,708,839,324	-56,432,637	2,652,406,687

事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本部	包括的施設支援事業	更生施設本木荘	更生施設けやき荘	更生施設塩崎荘	更生施設淀橋荘
事業活動による収支	収入						
	生活保護事業収入	0	0	176,306,683	152,904,552	243,250,754	182,714,659
	児童福祉事業収入	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業収入	0	0	0	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0	0
	その他の受託事業収入	17,097,000	55,422,945	0	0	49,657,900	0
	経常経費寄附金収入	0	0	86,000	43,000	0	277,572
	受取利息配当金収入	20,400	10	54	53	3,179	43
	その他の収入	1,059,660	0	1,959,984	1,239,891	803,349	372,531
	事業活動収入計(1)	18,177,060	55,422,955	178,352,721	154,187,496	293,715,182	183,364,805
支出							
人件費支出	126,923,483	16,793,565	98,027,437	86,253,434	139,272,227	96,474,116	
事業費支出	0	0	32,370,878	24,559,806	87,279,697	35,804,668	
事務費支出	45,677,795	26,076,609	34,134,293	26,845,220	30,005,180	31,047,205	
就労支援事業支出	0	0	0	0	0	0	
その他の支出	0	0	270,950	491,091	271,425	60,155	
法人税、住民税及び事業税支出	1,892,000	0	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	174,493,278	42,870,174	164,803,558	138,149,551	256,828,529	163,386,144	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-156,316,218	12,552,781	13,549,163	16,037,945	36,886,653	19,978,661	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
固定資産取得支出	1,952,710	0	20,000	130,000	0	0	
施設整備等支出計(5)	1,952,710	0	20,000	130,000	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,952,710	0	-20,000	-130,000	0	0	
その他の活動による収支	収入						
	積立資産取崩収入	27,857,083	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	19,635,000	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	248,349,725	0	989,000	1,251,000	0	0
	その他の活動による収入計(7)	295,841,808	0	989,000	1,251,000	0	0
	支出						
	積立資産支出	70,953,664	0	0	0	20,000,000	0
拠点区分間繰入金支出	32,200,000	12,278,000	13,968,000	10,446,000	13,472,000	24,890,000	
その他の活動支出計(8)	103,153,664	12,278,000	13,968,000	10,446,000	33,472,000	24,890,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	192,688,144	-12,278,000	-12,979,000	-9,195,000	-33,472,000	-24,890,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	34,419,216	274,781	550,163	6,712,945	3,414,653	-4,911,339	
前期末支払資金残高(11)	281,649,649	42,666,530	44,483,004	38,447,213	69,536,107	48,019,943	
当期末支払資金残高(10)+(11)	316,068,865	42,941,311	45,033,167	45,160,158	72,950,760	43,108,604	

事業区分資金収支内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		更生施設千駄ヶ谷 荘	更生施設新塩崎荘	宿所提供施設西新 井栄荘	宿所提供施設葛飾 荘	宿所提供施設小豆 沢荘	宿泊所千歳荘
事業活動による収支	収入						
	生活保護事業収入	181,021,529	235,729,869	45,082,314	38,386,000	47,319,197	0
	児童福祉事業収入	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業収入	0	0	0	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0	0
	その他の受託事業収入	29,997,589	0	0	0	0	37,699,000
	経常経費寄附金収入	129,000	0	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	67	82	10	14	7	8
	その他の収入	1,987,078	572,488	400,500	137,280	674,017	721,859
	事業活動収入計(1)	213,135,263	236,302,439	45,482,824	38,523,294	47,993,221	38,420,867
支出							
人件費支出	110,673,470	107,676,204	28,676,074	18,849,076	28,677,894	22,341,000	
事業費支出	32,112,377	69,385,003	876,329	589,520	1,161,003	543,089	
事務費支出	37,643,940	33,365,107	8,648,524	5,294,852	9,226,349	7,422,162	
就労支援事業支出	0	0	0	0	0	0	
その他の支出	248,190	280,203	0	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税支出	0	0	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	180,677,977	210,706,517	38,200,927	24,733,448	39,065,246	30,306,251	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	32,457,286	25,595,922	7,281,897	13,789,846	8,927,975	8,114,616	
施設整備等による収支							
収入							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
支出							
固定資産取得支出	236,500	0	0	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	236,500	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-236,500	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支							
収入							
積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	
事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入	518,000	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入計(7)	518,000	0	0	0	0	0	
支出							
積立資産支出	0	0	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	25,334,000	18,775,000	6,869,000	12,851,000	8,471,000	7,907,000	
その他の活動支出計(8)	25,334,000	18,775,000	6,869,000	12,851,000	8,471,000	7,907,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-24,816,000	-18,775,000	-6,869,000	-12,851,000	-8,471,000	-7,907,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	7,404,786	6,820,922	412,897	938,846	456,975	207,616	
前期末支払資金残高(11)	46,185,180	53,058,950	11,580,963	9,971,081	11,387,269	9,511,399	
当期末支払資金残高(10)+(11)	53,589,966	59,879,872	11,993,860	10,909,927	11,844,244	9,719,015	

事業区分資金収支内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		宿所提供施設淀橋 荘	宿所提供施設新幸 荘	宿泊所綾瀬荘	のぞみ荘	障害福祉サービス 事業みのり舎	更生施設しのばず 荘
事業活動による収支	収入						
	生活保護事業収入	31,035,000	36,863,000	0	0	0	200,962,617
	児童福祉事業収入	0	0	0	109,546,800	0	0
	就労支援事業収入	0	0	0	0	3,492,135	0
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	33,006,249	0
	その他の受託事業収入	0	0	32,368,000	7,137,112	0	0
	経常経費寄附金収入	0	0	0	0	0	238,650
	受取利息配当金収入	8	8	10	39	405	56
	その他の収入	194,580	615,994	115,208	150,000	0	1,880,608
	事業活動収入計(1)	31,229,588	37,479,002	32,483,218	116,833,951	36,498,789	203,081,931
支出							
人件費支出	18,529,056	23,154,820	21,537,772	68,211,389	30,355,720	98,952,856	
事業費支出	280,872	386,906	349,487	3,242,192	673,146	30,501,078	
事務費支出	5,294,024	10,008,175	7,223,699	21,575,342	9,672,548	42,104,545	
就労支援事業支出	0	0	0	0	3,492,135	0	
その他の支出	0	0	0	0	0	240,874	
法人税、住民税及び事業税支出	0	0	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	24,103,952	33,549,901	29,110,958	93,028,923	44,193,549	171,799,353	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,125,636	3,929,101	3,372,260	23,805,028	-7,694,760	31,282,578	
施設整備等による収支							
収入							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
支出							
固定資産取得支出	0	0	154,000	204,270	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	154,000	204,270	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	-154,000	-204,270	0	0	
その他の活動による収支							
収入							
積立資産取崩収入	0	0	0	0	19,979,000	0	
事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	32,200,000	1,350,000	
その他の活動による収入計(7)	0	0	0	0	52,179,000	1,350,000	
支出							
積立資産支出	0	0	0	0	1,377,000	0	
拠点区分間繰入金支出	6,938,000	3,720,000	3,013,000	22,821,000	28,526,725	29,178,000	
その他の活動支出計(8)	6,938,000	3,720,000	3,013,000	22,821,000	29,903,725	29,178,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-6,938,000	-3,720,000	-3,013,000	-22,821,000	22,275,275	-27,828,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	187,636	209,101	205,260	779,758	14,580,515	3,454,578	
前期末支払資金残高(11)	8,593,579	6,459,885	10,781,461	27,953,539	-14,580,515	53,225,180	
当期末支払資金残高(10)+(11)	8,781,215	6,668,986	10,986,721	28,733,297	0	56,679,758	

事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		あじさい	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	生活保護事業収入	0	1,571,576,174	0	1,571,576,174
	児童福祉事業収入	84,597,658	194,144,458	0	194,144,458
	就労支援事業収入	0	3,492,135	-420,000	3,072,135
	障害福祉サービス等事業収入	0	33,006,249	0	33,006,249
	その他の受託事業収入	2,121,200	231,500,746	0	231,500,746
	経常経費寄附金収入	94,737	868,959	0	868,959
	受取利息配当金収入	45	24,498	0	24,498
	その他の収入	419,229	13,304,256	0	13,304,256
	事業活動収入計(1)	87,232,869	2,047,917,475	-420,000	2,047,497,475
	支出				
	人件費支出	73,087,058	1,214,466,651	0	1,214,466,651
事業費支出	2,273,205	322,389,256	-346,800	322,042,456	
事務費支出	4,021,613	395,287,182	-73,200	395,213,982	
就労支援事業支出	0	3,492,135	0	3,492,135	
その他の支出	0	1,862,888	0	1,862,888	
法人税、住民税及び事業税支出	0	1,892,000	0	1,892,000	
事業活動支出計(2)	79,381,876	1,939,390,112	-420,000	1,938,970,112	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,850,993	108,527,363	0	108,527,363	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
固定資産取得支出	167,000	2,864,480	0	2,864,480	
施設整備等支出計(5)	167,000	2,864,480	0	2,864,480	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-167,000	-2,864,480	0	-2,864,480	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	47,836,083	0	47,836,083
	事業区分間繰入金収入	0	19,635,000	0	19,635,000
	拠点区分間繰入金収入	0	284,657,725	-284,657,725	0
	その他の活動による収入計(7)	0	352,128,808	-284,657,725	67,471,083
	支出				
	積立資産支出	0	92,330,664	0	92,330,664
	拠点区分間繰入金支出	3,000,000	284,657,725	-284,657,725	0
	その他の活動支出計(8)	3,000,000	376,988,389	-284,657,725	92,330,664
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,000,000	-24,859,581	0	-24,859,581
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	4,683,993	80,803,302	0	80,803,302	
前期末支払資金残高(11)	5,501,300	764,431,717	0	764,431,717	
当期末支払資金残高(10)+(11)	10,185,293	845,235,019	0	845,235,019	

事業区分事業活動内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		本部	包括的施設支援事業	更生施設塩崎荘	更生施設本木荘	更生施設けやき荘	更生施設淀橋荘
サービス活動増減の部	収益						
	生活保護事業収益	0	0	243,250,754	176,306,683	152,904,552	182,714,659
	児童福祉事業収益	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業収益	0	0	0	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	0	0
	その他の受託事業収益	17,097,000	55,422,945	49,657,900	0	0	0
	その他の収益	1,059,660	0	451,357	1,594,304	594,290	213,191
	経常経費寄附金収益	0	0	0	86,000	43,000	277,572
	サービス活動収益計(1)	18,156,660	55,422,945	293,360,011	177,986,987	153,541,842	183,205,422
	費用						
人件費	152,395,485	16,798,967	138,720,494	99,170,607	86,760,096	95,871,247	
事業費	0	0	87,279,697	32,370,878	24,559,806	35,804,668	
事務費	45,677,795	26,076,609	30,005,180	34,134,293	26,845,220	31,047,205	
就労支援事業費用	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	2,861,745	0	40,100,905	141,075	156,830	273,694	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	-22,549,567	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	200,935,025	42,875,576	273,556,709	165,816,853	138,321,952	162,996,814	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-182,778,365	12,547,369	19,803,302	12,170,134	15,219,890	20,208,608	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	20,400	10	3,179	54	53	43
	その他のサービス活動外収益	0	0	351,992	365,680	645,601	159,340
	サービス活動外収益計(4)	20,400	10	355,171	365,734	645,654	159,383
	費用						
その他のサービス活動外費用	0	0	271,425	270,950	491,091	60,155	
サービス活動外費用計(5)	0	0	271,425	270,950	491,091	60,155	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,400	10	83,746	94,784	154,563	99,228	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-182,757,965	12,547,379	19,887,048	12,264,918	15,374,453	20,307,836	
特別増減の部	収益						
	事業区分間繰入金収益	19,635,000	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収益	248,349,725	0	0	989,000	1,251,000	0
	特別収益計(8)	267,984,725	0	0	989,000	1,251,000	0
	費用						
固定資産売却損・処分損	2	1	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金費用	32,200,000	12,278,000	13,472,000	13,968,000	10,446,000	24,890,000	
特別費用計(9)	32,200,002	12,278,001	13,472,000	13,968,000	10,446,000	24,890,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	235,784,723	-12,278,001	-13,472,000	-12,979,000	-9,195,000	-24,890,000	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	53,026,758	269,378	6,415,048	-714,082	6,179,453	-4,582,164	
法人税、住民税及び事業税(12)	1,892,000	0	0	0	0	0	
法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	51,134,758	269,378	6,415,048	-714,082	6,179,453	-4,582,164	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	286,736,059	41,889,279	383,147,712	40,046,455	34,738,518	42,922,541
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	337,870,817	42,158,657	389,562,760	39,332,373	40,917,971	38,340,377
	基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	20,000,000	0	20,000,000	0	0	0
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	317,870,817	42,158,657	369,562,760	39,332,373	40,917,971	38,340,377	

事業区分事業活動内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		更生施設千駄ヶ谷 荘	更生施設新塩崎荘	更生施設しのばず 荘	宿所提供施設西新 井栄荘	宿所提供施設葛飾 荘	宿所提供施設小豆 沢荘
サービス活動増減の部	収益						
	生活保護事業収益	181,021,529	235,729,869	200,962,617	45,082,314	38,386,000	47,319,197
	児童福祉事業収益	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業収益	0	0	0	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	0	0
	その他の受託事業収益	29,997,589	0	0	0	0	0
	その他の収益	1,640,100	166,705	1,485,063	400,500	137,280	674,017
	経常経費寄附金収益	129,000	0	238,650	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	212,788,218	235,896,574	202,686,330	45,482,814	38,523,280	47,993,214
	費用						
人件費	110,668,967	108,134,174	99,515,862	28,867,192	18,824,423	29,032,178	
事業費	32,112,377	69,385,003	30,501,078	876,329	589,520	1,161,003	
事務費	37,643,940	33,365,107	42,104,545	8,648,524	5,294,852	9,226,349	
就労支援事業費用	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	207,471	109,934	56,834	62,727	22,499	22,499	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	180,632,755	210,994,218	172,178,319	38,454,772	24,731,294	39,442,029	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	32,155,463	24,902,356	30,508,011	7,028,042	13,791,986	8,551,185	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	67	82	56	10	14	7
	その他のサービス活動外収益	346,978	405,783	395,545	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	347,045	405,865	395,601	10	14	7
	費用						
その他のサービス活動外費用	248,190	280,203	240,874	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	248,190	280,203	240,874	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	98,855	125,662	154,727	10	14	7	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	32,254,318	25,028,018	30,662,738	7,028,052	13,792,000	8,551,192	
特別増減の部	収益						
	事業区分間繰入金収益	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収益	518,000	0	1,350,000	0	0	0
	特別収益計(8)	518,000	0	1,350,000	0	0	0
	費用						
固定資産売却損・処分損	1	0	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金費用	25,334,000	18,775,000	29,178,000	6,869,000	12,851,000	8,471,000	
特別費用計(9)	25,334,001	18,775,000	29,178,000	6,869,000	12,851,000	8,471,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-24,816,001	-18,775,000	-27,828,000	-6,869,000	-12,851,000	-8,471,000	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,438,317	6,253,018	2,834,738	159,052	941,000	80,192	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	0	0	0	
法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	7,438,317	6,253,018	2,834,738	159,052	941,000	80,192	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	40,556,013	47,520,665	48,099,077	10,671,734	9,470,495	10,373,496
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	47,994,330	53,773,683	50,933,815	10,830,786	10,411,495	10,453,688
	基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	47,994,330	53,773,683	50,933,815	10,830,786	10,411,495	10,453,688	

事業区分事業活動内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		宿所提供施設定橋荘	宿所提供施設新幸荘	宿泊所綾瀬荘	宿泊所千歳荘	のぞみ荘	あじさい		
サービス活動増減の部	収	生活保護事業収益	31,035,000	36,863,000	0	0	0	0	
		児童福祉事業収益	0	0	0	0	109,546,800	84,597,658	
		就労支援事業収益	0	0	0	0	0	0	
		障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	0	0	
		その他の受託事業収益	0	0	32,368,000	37,699,000	7,137,112	2,121,200	
		その他の収益	194,580	615,994	115,208	721,859	40,000	379,629	
		経常経費寄附金収益	0	0	0	0	0	94,737	
		サービス活動収益計(1)	31,229,580	37,478,994	32,483,208	38,420,859	116,723,912	87,193,224	
		費	人件費	18,509,843	23,711,420	21,653,978	22,439,854	68,517,055	73,277,861
		事業費	280,872	386,906	349,487	543,089	3,242,192	2,273,205	
	事務費	5,294,024	10,008,175	7,223,699	7,422,162	21,575,342	4,021,613		
	就労支援事業費用	0	0	0	0	0	0		
	減価償却費	73,480	44,999	8,572	44,999	58,393	59,984		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	0	0	0		
	サービス活動費用計(2)	24,158,219	34,151,500	29,235,736	30,450,104	93,392,982	79,632,663		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,071,361	3,327,494	3,247,472	7,970,755	23,330,930	7,560,561		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	8	8	10	8	39	45	
		その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	110,000	39,600	
		サービス活動外収益計(4)	8	8	10	8	110,039	39,645	
	費	その他のサービス活動外費用	0	0	0	0	0	0	
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8	8	10	8	110,039	39,645		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,071,369	3,327,502	3,247,482	7,970,763	23,440,969	7,600,206		
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収益	0	0	0	0	0	0	
		拠点区分間繰入金収益	0	0	0	0	0	0	
		特別収益計(8)	0	0	0	0	0	0	
	費	固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0	0	
		拠点区分間繰入金費用	6,938,000	3,720,000	3,013,000	7,907,000	22,821,000	3,000,000	
	特別費用計(9)	6,938,000	3,720,000	3,013,000	7,907,000	22,821,000	3,000,000		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-6,938,000	-3,720,000	-3,013,000	-7,907,000	-22,821,000	-3,000,000		
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	133,369	-392,498	234,482	63,763	619,969	4,600,206		
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	0	0	0		
	法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0	0		
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	133,369	-392,498	234,482	63,763	619,969	4,600,206		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	7,407,561	5,388,603	9,734,215	8,396,898	23,978,034	1,650,026	
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	7,540,930	4,996,105	9,968,697	8,460,661	24,598,003	6,250,232	
		基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(18)	0	0	0	0	0	0	
		その他の積立金積立額(19)	0	0	0	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	7,540,930	4,996,105	9,968,697	8,460,661	24,598,003	6,250,232		

事業区分事業活動内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		障害福祉サービス 事業みのり舎	合計	内部取引消去	事業区分合計		
サービス活動増減の部	収	生活保護事業収益	0	1,571,576,174	0	1,571,576,174	
		児童福祉事業収益	0	194,144,458	0	194,144,458	
		就労支援事業収益	3,492,135	3,492,135	-420,000	3,072,135	
		障害福祉サービス等事業収益	33,006,249	33,006,249	0	33,006,249	
		その他の受託事業収益	0	231,500,746	0	231,500,746	
		その他の収益	0	10,483,737	0	10,483,737	
		経常経費寄附金収益	0	868,959	0	868,959	
		サービス活動収益計(1)	36,498,384	2,045,072,458	-420,000	2,044,652,458	
		費	人件費	28,537,387	1,241,407,090	0	1,241,407,090
			事業費	673,146	322,389,256	-346,800	322,042,456
		事務費	9,672,548	395,287,182	-73,200	395,213,982	
		就労支援事業費用	3,492,135	3,492,135	0	3,492,135	
		減価償却費	25,389	44,332,029	0	44,332,029	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	-22,549,567	0	-22,549,567	
		サービス活動費用計(2)	42,400,605	1,984,358,125	-420,000	1,983,938,125	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-5,902,221	60,714,333	0	60,714,333	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	405	24,498	0	24,498	
		その他のサービス活動外収益	0	2,820,519	0	2,820,519	
		サービス活動外収益計(4)	405	2,845,017	0	2,845,017	
		費	その他のサービス活動外費用	2,160,000	4,022,888	0	4,022,888
		サービス活動外費用計(5)	2,160,000	4,022,888	0	4,022,888	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-2,159,595	-1,177,871	0	-1,177,871	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-8,061,816	59,536,462	0	59,536,462	
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収益	0	19,635,000	0	19,635,000	
		拠点区分間繰入金収益	32,200,000	284,657,725	-284,657,725	0	
		特別収益計(8)	32,200,000	304,292,725	-284,657,725	19,635,000	
		費	固定資産売却損・処分損	4	8	0	8
		拠点区分間繰入金費用	28,526,725	284,657,725	-284,657,725	0	
	特別費用計(9)	28,526,729	284,657,733	-284,657,725	8		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,673,271	19,634,992	0	19,634,992	
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-4,388,545	79,171,454	0	79,171,454	
		法人税、住民税及び事業税(12)	0	1,892,000	0	1,892,000	
		法人税等調整額(13)	0	0	0	0	
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	-4,388,545	77,279,454	0	77,279,454	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	-14,005,661	1,038,721,720	0	1,038,721,720	
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	-18,394,206	1,116,001,174	0	1,116,001,174	
		基本金取崩額(17)	0	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(18)	18,602,000	18,602,000	0	18,602,000	
		その他の積立金積立額(19)	0	40,000,000	0	40,000,000	
		次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	207,794	1,094,603,174	0	1,094,603,174	

事業区分貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	本部	包括的施設支援事業	更生施設本木荘	更生施設けやき荘	更生施設塩崎荘	更生施設淀橋荘
流動資産	1,008,259,883	46,950,773	53,559,784	51,213,751	85,672,410	58,554,034
現金預金	980,795,906	1,073,452	3,764,735	4,102,180	22,389,901	4,438,413
事業未収金	570,588	1,552,950	1,229,753	1,464,147	4,319,784	802,537
未収金	24,336,100	0	0	0	0	0
貯蔵品	13,731	1,360	2,924	2,329	756	4,889
立替金	0	0	123,750	0	58,430	0
前払費用	1,142,870	0	151,545	0	381,040	0
その他の流動資産	1,400,688	44,323,011	48,287,077	45,645,095	58,522,499	53,308,195
固定資産	659,479,575	0	501,561	890,470	877,332,142	620,633
基本財産	17,000,000	0	0	0	718,933,183	0
建物	0	0	0	0	718,933,183	0
定期預金	17,000,000	0	0	0	0	0
その他の固定資産	642,479,575	0	501,561	890,470	158,398,959	620,633
車輛運搬具	0	0	0	0	1	0
器具及び備品	5,135,920	0	380,515	836,271	3,345,912	567,587
権利	188,102	0	48,000	0	0	0
ソフトウェア	3,578,042	0	53,046	54,199	53,046	53,046
退職給付引当資産	370,513,511	0	0	0	0	0
人件費積立資産	252,268,000	0	0	0	0	0
施設整備等積立資産	9,796,000	0	0	0	155,000,000	0
差入保証金	1,000,000	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	20,000	0	0	0
資産の部合計	1,667,739,458	46,950,773	54,061,345	52,104,221	963,004,552	59,174,667
流動負債	700,291,130	4,792,116	14,728,972	11,186,250	20,548,697	20,834,290
事業未払金	48,621,192	4,009,462	8,485,557	5,804,633	12,719,501	15,445,430
預り金	615,658,783	0	41,060	248,960	2,149	0
職員預り金	27,911,043	0	0	0	0	0
賞与引当金	8,100,112	782,654	6,202,355	5,132,657	7,827,047	5,388,860
固定負債	370,513,511	0	0	0	0	0
退職給付引当金	370,513,511	0	0	0	0	0
負債の部合計	1,070,804,641	4,792,116	14,728,972	11,186,250	20,548,697	20,834,290
基本金	17,000,000	0	0	0	0	0
基本金	17,000,000	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	417,893,095	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	417,893,095	0
その他の積立金	262,064,000	0	0	0	155,000,000	0
人件費積立金	252,268,000	0	0	0	0	0
施設整備等積立金	9,796,000	0	0	0	155,000,000	0
次期繰越活動増減差額	317,870,817	42,158,657	39,332,373	40,917,971	369,562,760	38,340,377
次期繰越活動増減差額	317,870,817	42,158,657	39,332,373	40,917,971	369,562,760	38,340,377
(うち当期活動増減差額)	51,134,758	269,378	-714,082	6,179,453	6,415,048	-4,582,164
純資産の部合計	596,934,817	42,158,657	39,332,373	40,917,971	942,455,855	38,340,377
負債及び純資産の部合計	1,667,739,458	46,950,773	54,061,345	52,104,221	963,004,552	59,174,667

事業区分貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	更生施設千駄ヶ谷 荘	更生施設新塩崎荘	宿所提供施設西新 井栄荘	宿所提供施設葛飾 荘	宿所提供施設小豆 沢荘	宿泊所千歳荘
流動資産	65,445,230	74,908,898	12,928,796	11,738,682	12,667,225	10,440,022
現金預金	5,550,668	7,373,940	505,846	1,405,433	560,791	508,360
事業未収金	3,847,569	1,596,450	90,314	0	34,197	0
未収金	0	0	0	0	0	0
貯蔵品	1,942	3,292	5,458	1,564	2,459	6,186
立替金	0	0	0	0	0	0
前払費用	0	0	0	0	0	0
その他の流動資産	56,045,051	65,935,216	12,327,178	10,331,685	12,069,778	9,925,476
固定資産	726,042	415,180	257,097	135,001	135,001	93,752
基本財産	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	726,042	415,180	257,097	135,001	135,001	93,752
車輛運搬具	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	726,042	360,981	257,097	135,001	135,001	93,752
権利	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	54,199	0	0	0	0
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0
人件費積立資産	0	0	0	0	0	0
施設整備等積立資産	0	0	0	0	0	0
差入保証金	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	66,171,272	75,324,078	13,185,893	11,873,683	12,802,226	10,533,774
流動負債	18,176,942	21,550,395	2,355,107	1,462,188	2,348,538	2,073,113
事業未払金	11,855,264	15,016,831	933,580	824,508	815,608	655,566
預り金	0	12,195	1,356	4,247	7,373	65,441
職員預り金	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	6,321,678	6,521,369	1,420,171	633,433	1,525,557	1,352,106
固定負債	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	18,176,942	21,550,395	2,355,107	1,462,188	2,348,538	2,073,113
基本金	0	0	0	0	0	0
基本金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	0	0	0	0	0	0
人件費積立金	0	0	0	0	0	0
施設整備等積立金	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	47,994,330	53,773,683	10,830,786	10,411,495	10,453,688	8,460,661
次期繰越活動増減差額	47,994,330	53,773,683	10,830,786	10,411,495	10,453,688	8,460,661
(うち当期活動増減差額)	7,438,317	6,253,018	159,052	941,000	80,192	63,763
純資産の部合計	47,994,330	53,773,683	10,830,786	10,411,495	10,453,688	8,460,661
負債及び純資産の部合計	66,171,272	75,324,078	13,185,893	11,873,683	12,802,226	10,533,774

事業区分貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	宿所提供施設淀橋 荘	宿所提供施設新幸 荘	宿泊所綾瀬荘	のぞみ荘	障害福祉サービス 事業みのり舎	更生施設しのぼず 荘
流動資産	9,210,370	8,073,100	12,121,271	31,406,988	3,434,786	80,024,503
現金預金	376,970	692,872	640,371	5,418,673	0	4,850,298
事業未収金	0	0	0	5,429,570	3,434,786	649,000
未収金	0	0	0	0	0	0
貯蔵品	1,368	1,960	3,944	3,910	0	4,144
立替金	0	0	0	0	0	0
前払費用	0	0	0	239,000	0	0
その他の流動資産	8,832,032	7,378,268	11,476,956	20,315,835	0	74,521,061
固定資産	134,715	93,751	145,428	241,969	207,794	188,048
基本財産	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	134,715	93,751	145,428	241,969	207,794	188,048
車輛運搬具	0	0	0	1	0	0
器具及び備品	134,715	93,751	145,428	241,968	207,794	135,002
権利	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	53,046
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0
人件費積立資産	0	0	0	0	0	0
施設整備等積立資産	0	0	0	0	0	0
差入保証金	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	9,345,085	8,166,851	12,266,699	31,648,957	3,642,580	80,212,551
流動負債	1,804,155	3,170,746	2,298,002	7,050,954	3,434,786	29,278,736
事業未払金	426,025	1,401,395	912,890	2,673,003	2,034,098	23,344,745
預り金	3,130	2,719	221,660	688	1,400,688	0
職員預り金	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	1,375,000	1,766,632	1,163,452	4,377,263	0	5,933,991
固定負債	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	1,804,155	3,170,746	2,298,002	7,050,954	3,434,786	29,278,736
基本金	0	0	0	0	0	0
基本金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	0	0	0	0	0	0
人件費積立金	0	0	0	0	0	0
施設整備等積立金	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	7,540,930	4,996,105	9,968,697	24,598,003	207,794	50,933,815
次期繰越活動増減差額	7,540,930	4,996,105	9,968,697	24,598,003	207,794	50,933,815
（うち当期活動増減差額）	133,369	-392,498	234,482	619,969	-4,388,545	2,834,738
純資産の部合計	7,540,930	4,996,105	9,968,697	24,598,003	207,794	50,933,815
負債及び純資産の部合計	9,345,085	8,166,851	12,266,699	31,648,957	3,642,580	80,212,551

事業区分貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	あじさい	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	18,318,786	1,654,929,292	-556,172,406	1,098,756,886
現金預金	1,036,975	1,045,485,784	0	1,045,485,784
事業未収金	353,400	25,375,045	0	25,375,045
未収金	0	24,336,100	0	24,336,100
貯蔵品	418	62,634	0	62,634
立替金	0	182,180	0	182,180
前払費用	0	1,914,455	0	1,914,455
その他の流動資産	16,927,993	557,573,094	-556,172,406	1,400,688
固定資産	412,943	1,542,011,102	0	1,542,011,102
基本財産	0	735,933,183	0	735,933,183
建物	0	718,933,183	0	718,933,183
定期預金	0	17,000,000	0	17,000,000
その他の固定資産	412,943	806,077,919	0	806,077,919
車輛運搬具	0	2	0	2
器具及び備品	412,943	13,345,680	0	13,345,680
権利	0	236,102	0	236,102
ソフトウェア	0	3,898,624	0	3,898,624
退職給付引当資産	0	370,513,511	0	370,513,511
人件費積立資産	0	252,268,000	0	252,268,000
施設整備等積立資産	0	164,796,000	0	164,796,000
差入保証金	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	0	20,000	0	20,000
資産の部合計	18,731,729	3,196,940,394	-556,172,406	2,640,767,988
流動負債	12,481,497	879,866,614	-556,172,406	323,694,208
事業未払金	8,133,493	164,112,781	0	164,112,781
預り金	0	617,670,449	-556,172,406	61,498,043
職員預り金	0	27,911,043	0	27,911,043
賞与引当金	4,348,004	70,172,341	0	70,172,341
固定負債	0	370,513,511	0	370,513,511
退職給付引当金	0	370,513,511	0	370,513,511
負債の部合計	12,481,497	1,250,380,125	-556,172,406	694,207,719
基本金	0	17,000,000	0	17,000,000
基本金	0	17,000,000	0	17,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	417,893,095	0	417,893,095
国庫補助金等特別積立金	0	417,893,095	0	417,893,095
その他の積立金	0	417,064,000	0	417,064,000
人件費積立金	0	252,268,000	0	252,268,000
施設整備等積立金	0	164,796,000	0	164,796,000
次期繰越活動増減差額	6,250,232	1,094,603,174	0	1,094,603,174
次期繰越活動増減差額	6,250,232	1,094,603,174	0	1,094,603,174
（うち当期活動増減差額）	4,600,206	77,279,454	0	77,279,454
純資産の部合計	6,250,232	1,946,560,269	0	1,946,560,269
負債及び純資産の部合計	18,731,729	3,196,940,394	-556,172,406	2,640,767,988

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形及び無形固定資産

定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・各拠点区分において、令和6年度7月に支給する賞与の支払に備える為、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

・東京都社会福祉協議会従事者共済会掛金を退職給付引当金に計上。

・社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会年金共済事業掛金を退職給付引当金に計上。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

東京都社会福祉協議会退職共済制度、全国社会福祉事業団協議会年金共済事業及び法人独自の退職給付制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点(社会福祉事業)

「本部」

「特定被保護者入所調整事務円滑化事業」

イ 包括的施設支援事業拠点(社会福祉事業)

ウ 更生施設本木荘拠点(社会福祉事業)

「更生施設本木荘」

「保護施設通所事業本木荘」

エ 更生施設けやき荘拠点(社会福祉事業)

「更生施設けやき荘」

「保護施設通所事業けやき荘」

- オ 更生施設塩崎荘拠点（社会福祉事業）
 - 「更生施設塩崎荘」
 - 「保護施設通所事業塩崎荘」
 - 「江東区生活自立支援事業」
- カ 更生施設淀橋荘拠点（社会福祉事業）
 - 「更生施設淀橋荘」
 - 「保護施設通所事業淀橋荘」
- キ 更生施設千駄ヶ谷荘拠点（社会福祉事業）
 - 「更生施設千駄ヶ谷荘」
 - 「保護施設通所事業千駄ヶ谷荘」
 - 「新宿区地域生活安定促進事業」
- ク 更生施設新塩崎荘拠点（社会福祉事業）
 - 「更生施設新塩崎荘」
 - 「保護施設通所事業新塩崎荘」
- ケ 更生施設しのばず荘拠点（社会福祉事業）
 - 「更生施設しのばず荘」
 - 「保護施設通所事業しのばず荘」
- コ 宿所提供施設西新井栄荘拠点（社会福祉事業）
- サ 宿所提供施設葛飾荘拠点（社会福祉事業）
- シ 宿所提供施設小豆沢荘拠点（社会福祉事業）
- ス 宿所提供施設淀橋荘拠点（社会福祉事業）
- セ 宿所提供施設新幸荘拠点（社会福祉事業）
- ソ 宿泊所綾瀬荘拠点（社会福祉事業）
- タ 宿泊所千歳荘拠点（社会福祉事業）
- チ 母子生活支援施設のぞみ荘拠点（社会福祉事業）
 - 「母子生活支援施設」
 - 「緊急一時保護事業」
 - 「被災者一時滞在施設」
- ツ 母子生活支援施設メゾン・ド・あじさい拠点（社会福祉事業）
 - 「母子生活支援施設」
 - 「緊急一時保護事業」
- テ 障害福祉サービス事業みのり舎拠点（社会福祉事業）
 - 「就労継続B型」
- ト 路上生活者対策事業千代田寮拠点（公益事業）
 - 「自立支援センター」
 - 「地域生活継続」
 - 「巡回相談」
 - 「支援付地域生活移行事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
第一号基本金（定期預金）	17,000,000	0	0	17,000,000
建物	758,281,048	0	39,347,865	718,933,183
合 計	775,281,048	0	39,347,865	735,933,183

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,040,274,080	321,340,897	718,933,183
車両運搬器具	2,538,292	2,538,290	2
器具及び備品	37,866,516	24,427,085	13,439,431
合 計	1,080,678,888	348,306,272	732,372,616

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

・事業譲渡の注記

①事業譲渡の概要

相手先：社会福祉法人東京ムツミ会

事業内容：障害福祉サービス事業 就労継続支援B型

譲渡理由：収支維持が見込めず事業終了を検討中に、同時期に事業拡大を検討していた相手先法人と条件面で合意できたため。

譲渡日時：令和6年4月1日

②採用した会計処理

事業譲渡に係る資産及び負債の帳簿価格による純額と受取対価との差額を損益として認識する方法を適用している。

③計算書類に含まれている譲渡した事業の業績の期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

④譲渡した事業の拠点区分、資産及び負債の額並びにその主な内訳

みのり舎拠点区分

固定資産 2,160,000円

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
差入保証金	更生施設塩崎荘	—	将来の塩崎荘施設整備等	—	—	1,000,000
その他の固定資産		—		—	—	20,000
その他の固定資産合計						806,171,670
固定資産合計						1,542,104,853
資産合計						2,652,406,687
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	退職金等	—		—	—	192,599,668
預り金	宿所提供施設事務費等	—		—	—	5,065,406
職員預り金		—		—	—	27,911,043
賞与引当金		—		—	—	78,444,910
流動負債合計						304,021,027
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	370,513,511
固定負債合計						370,513,511
負債合計						674,534,538
差引純資産						1,977,872,149

令和5年度
監査報告書

監査報告書

令和6年5月29日

社会福祉法人 特別区社会福祉事業団
理事長 鈴木 勝 殿

監事 中田 修 

監事 大島 康照 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその他の附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の施行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

令和 5 年 度
各施設等利用統計

令和5年度 各施設利用統計

1 更生施設の状況

(1) 利用状況

(単位:人)

区分 施設名	定員	前年度末 在在所者数	入所	退所	5年度末 在在所者数	入所率%	利用率%
塩崎荘	100	90	99	103	86	86.0	99.0
本木荘	50	35	53	49	39	78.0	106.0
淀橋荘	70	38	57	58	37	52.9	81.4
千駄ヶ谷荘	60	29	50	43	36	60.0	83.3
新塩崎荘	100	62	92	76	78	78.0	92.0
しのばず荘	100	43	39	43	39	39.0	39.0
小計	480	297	390	372	315	65.6	81.3
けやき荘	30	25	41	40	26	86.7	136.7
合計	510	322	431	412	341	66.9	84.5

※利用率=入所者数÷定員×100

(2) 入所理由

(年度累計)(単位:人)

施設名	内訳 計	入所原因別					過去の入所歴		ありの者の入所回数		
		帰病 来院 先退 院後	住所 なし	現住 所立 退	居宅 での 生	その他	なし	あり	一 回	二 回	三 回 以上
塩崎荘	99	21	37	22	7	12	94	5	4	1	0
本木荘	53	16	27	6	4	0	45	8	8	0	0
淀橋荘	57	21	26	9	1	0	44	13	11	1	1
千駄ヶ谷荘	50	25	21	4	0	0	41	9	8	0	1
新塩崎荘	92	23	58	10	0	1	81	11	8	3	0
しのばず荘	39	9	17	12	1	0	30	9	9	0	0
計	390	115	186	63	13	13	335	55	48	5	2
比率%	100.0	29.5	47.7	16.2	3.3	3.3	85.9	14.1	12.3	1.3	0.5
けやき荘	41	15	20	2	2	2	30	11	9	1	1
比率%	100.0	36.6	48.8	4.9	4.9	4.9	73.2	26.8	22.0	2.4	2.4
総計	431	130	206	65	15	15	365	66	57	6	3
比率%	100.0	30.2	47.8	15.1	3.5	3.5	84.7	15.3	13.2	1.4	0.7

(3) 退所理由

(年度累計)(単位:人)

施設名	退所理由													合計
	自活	居宅 移管	入院 除籍	他施設 移管	任意 退所	無断 退所	命令 退所	帰郷・ 親族 同居	勾留 除籍	死亡	社会 復帰 促進	その他		
塩崎荘	6	39	7	12	18	10	2	1	2	2	4	0	103	
本木荘	2	17	5	7	10	2	2	1	2	0	0	1	49	
淀橋荘	2	16	7	12	12	6	1	2	0	0	0	0	58	
千駄ヶ谷荘	3	15	5	10	0	2	5	1	1	0	1	0	43	
新塩崎荘	1	31	1	13	17	7	0	0	0	0	6	0	76	
しのばず荘	2	14	3	12	4	6	1	0	0	1	0	0	43	
けやき荘	1	12	3	8	6	4	3	1	0	0	1	1	40	
合計	17	144	31	74	67	37	14	6	5	3	12	2	412	
比率%	4.1	35.0	7.5	18.0	16.3	9.0	3.4	1.5	1.2	0.7	2.9	0.5	100.0	

(4) 退所先

(年度累計)(単位:人)

種別 施設名	持ち家	公営住宅	アパート	宿泊所	社宅・寮	建設宿舎	簡易宿泊所	更生施設	宿所提供施設	病院	老人ホーム	救護施設・自省館	救護施設・その他	身障施設	知的障害者施設	緊急宿泊施設	その他の福祉施設	その他	非該当	不明	合計
塩崎荘	0	1	38	3	4	0	2	2	4	5	4	0	2	0	0	0	6	6	2	24	103
本木荘	0	2	17	0	1	0	3	1	0	6	2	0	1	0	0	0	3	2	0	11	49
淀橋荘	2	0	17	5	1	0	0	0	0	7	4	0	2	0	0	0	3	0	0	17	58
千駄ヶ谷荘	0	0	16	2	2	0	1	0	1	6	2	0	0	0	0	0	6	4	0	3	43
新塩崎荘	0	2	25	10	0	0	2	2	0	1	3	0	0	0	0	0	6	1	0	24	76
しのばず荘	0	1	13	1	1	0	2	0	0	3	4	0	0	0	0	0	5	1	1	11	43
けやき荘	1	0	11	2	0	0	0	1	1	3	0	0	0	0	0	0	8	2	0	11	40
合計	3	6	137	23	9	0	10	6	6	31	19	0	5	0	0	0	37	16	3	101	412
比率%	0.7	1.5	33.3	5.6	2.2	0.0	2.4	1.5	1.5	7.5	4.6	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	9.0	3.9	0.7	24.5	100.0

(5) 在所者属性

(5年度末現在)(単位:人)

種別 施設名	高齢者 (65歳以上)	身体 障がい者	知的 障がい者	精神 障がい者	アルコール症者 (診断ある者)
塩崎荘	16	3	1	14	8
本木荘	8	1	2	8	3
淀橋荘	4	1	1	7	4
千駄ヶ谷荘	8	3	1	9	12
新塩崎荘	18	2	2	11	10
しのばず荘	10	1	0	7	8
けやき荘	5	2	2	11	1
合計	69	13	9	67	46

(6) 在所者在所期間

(5年度末現在)(単位:人)

種別 施設名	期間 1か月 未満	1か月 ～ 3か月	3か月 ～ 6か月	6か月 ～ 1年	1年 ～ 2年	2年 ～ 3年	3年 ～ 5年	5年 ～ 7年	7年 ～ 10年	10年 以上	合計
塩崎荘	6	8	17	15	17	6	9	7	1	0	86
本木荘	5	8	4	13	7	2	0	0	0	0	39
淀橋荘	3	10	4	8	8	3	1	0	0	0	37
千駄ヶ谷荘	2	1	10	18	5	0	0	0	0	0	36
新塩崎荘	4	10	16	21	18	5	4	0	0	0	78
しのばず荘	6	6	7	5	11	2	2	0	0	0	39
けやき荘	3	5	5	10	3	0	0	0	0	0	26
合計	29	48	63	90	69	18	16	7	1	0	341
比率%	8.5	14.1	18.5	26.4	20.2	5.3	4.7	2.1	0.3	0.0	100.0

(7) 在所者年齢構成

(5年度末現在)(単位:人)

種別 施設名	期間 19歳 以下	20歳 ～ 29歳	30歳 ～ 39歳	40歳 ～ 49歳	50歳 ～ 59歳	60歳 ～ 64歳	65歳 ～ 69歳	70歳 以上	合計
塩崎荘	0	3	9	12	31	15	7	9	86
本木荘	0	3	1	9	12	6	1	7	39
淀橋荘	0	1	1	10	12	9	1	3	37
千駄ヶ谷荘	0	0	2	7	14	5	5	3	36
新塩崎荘	0	6	8	18	22	6	4	14	78
しのばず荘	0	0	1	4	17	7	5	5	39
けやき荘	1	2	7	6	4	1	3	2	26
合計	1	15	29	66	112	49	26	43	341
比率%	0.3	4.4	8.5	19.4	32.8	14.4	7.6	12.6	100.0

(8) 在所者就労状況

① 就労形態

(5年度末現在) (単位:人)

施設名	形態	就労者内訳							寮内作業	福祉作業所等	未就労者内訳					合計		
		常勤	臨時	日雇	パート	自営	その他	不明			小計	疾病	高齢	求職中	意欲なし		*その他	小計
塩崎荘		0	0	1	6	0	0	0	7	8	0	36	13	9	0	13	71	86
本木荘		0	0	0	2	0	0	0	2	5	0	20	5	6	0	1	32	39
淀橋荘		0	0	2	1	0	0	0	3	7	0	22	2	3	0	0	27	37
千駄ヶ谷荘		0	0	0	5	0	0	0	5	2	0	24	4	1	0	0	29	36
新塩崎荘		0	0	0	5	0	0	0	5	4	0	43	13	13	0	0	69	78
しのばず荘		0	0	0	3	0	1	0	4	5	0	20	5	5	0	0	30	39
けやき荘		0	0	0	1	0	0	0	1	6	0	17	1	1	0	0	19	26
合計		0	0	3	23	0	1	0	27	37	0	182	43	38	0	14	277	341
比率%		0.0	0.0	0.9	6.7	0.0	0.3	0.0	7.9	10.9	0.0	53.4	12.6	11.1	0.0	4.1	81.2	100.0

*は、通院・求職中等

② 就労職種(作業所及び内職・寮内作業は除く)

(5年度末現在) (単位:人)

施設名	職種	就労職種										合計
		農林水産牧畜業	自営業会社経営	公務員団体職員等	事務職等	技術・資格等	技能・職人	労働提供製造・建設荷役等	サービス業	不安定サービス業	その他	
塩崎荘		0	0	0	1	0	0	0	6	0	0	7
本木荘		0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2
淀橋荘		0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3
千駄ヶ谷荘		0	0	0	0	0	0	4	1	0	0	5
新塩崎荘		0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	5
しのばず荘		0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	4
けやき荘		0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
合計		0	0	0	1	0	1	14	11	0	0	27
比率%		0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	3.7	51.9	40.7	0.0	0.0	100.0

2 保護施設通所事業の状況

(1) 利用状況

(5年度末現在)

施設名	区分	事業内容	定員	前年度末 利用者数	開始	終了	5年度末 利用者数	利用率%
塩崎荘	通所訓練	35	33	10	17	26	74.3	
	訪問指導	0	0	0	0	0	0.0	
本木荘	通所訓練	23	19	7	7	19	82.6	
	訪問指導	2	1	0	1	0	0.0	
淀橋荘	通所訓練	30	19	10	10	19	63.3	
	訪問指導	5	0	0	0	0	0.0	
千駄ヶ谷荘	通所訓練	27	26	10	13	23	85.2	
	訪問指導	3	2	0	2	0	0.0	
新塩崎荘	通所訓練	35	19	10	12	17	48.6	
	訪問指導	5	1	0	1	0	0.0	
しのばず荘	通所訓練	35	19	11	11	19	54.3	
	訪問指導	5	4	0	2	2	40.0	
けやき荘	通所訓練	14	8	8	3	13	92.9	
	訪問指導	1	0	1	0	1	100.0	
合計	通所訓練	199	143	66	73	136	68.3	
	訪問指導	21	8	1	6	3	14.3	

(2) 訓練・指導内訳(在籍者・重複回答可)(5年度末現在)

① 通所訓練

施設名	生活指導等	職業訓練等	合計
塩崎荘	26	13	39
本木荘	19	14	33
淀橋荘	19	8	27
千駄ヶ谷荘	23	10	33
新塩崎荘	18	7	25
しのばず荘	22	6	28
けやき荘	11	3	14
合計	138	61	199

② 訪問指導

施設名	日常生活 援助	対人関係 援助	家族交流 促進	関係機関 調整	行事参加	緊急対応	就労支援	その他	合計
塩崎荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本木荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0
淀橋荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千駄ヶ谷荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新塩崎荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0
しのばず荘	2	0	0	2	0	0	0	0	4
けやき荘	1	0	0	1	0	1	0	0	3
合計	3	0	0	3	0	1	0	0	7

(3) 利用者属性(在籍者)

(5年度末現在)

施設名	更生施設 退所者	その他	合計	
塩崎荘	通所	21	5	26
	訪問	0	0	0
本木荘	通所	19	0	19
	訪問	0	0	0
淀橋荘	通所	14	5	19
	訪問	0	0	0
千駄ヶ谷荘	通所	23	0	23
	訪問	0	0	0
新塩崎荘	通所	16	1	17
	訪問	0	0	0
しのばず荘	通所	16	3	19
	訪問	0	2	2
けやき荘	通所	13	0	13
	訪問	1	0	1
合計	通所	122	14	136
	訪問	1	2	3

(4) 年齢別利用者状況(在籍者)

(5年度末現在)

施設名	19歳 以下	20 ~ 29歳	30 ~ 39歳	40 ~ 49歳	50 ~ 59歳	60 ~ 64歳	65 ~ 69歳	70歳 以上	合計	
塩崎荘	通所	1	3	1	4	9	1	7	0	26
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本木荘	通所	0	0	3	5	3	4	3	1	19
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0
淀橋荘	通所	0	1	0	3	4	4	0	7	19
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千駄ヶ谷荘	通所	0	0	2	2	6	4	4	5	23
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新塩崎荘	通所	0	1	0	1	7	3	2	3	17
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0
しのばず荘	通所	0	1	3	0	6	4	0	5	19
	訪問	0	0	0	0	1	0	0	1	2
けやき荘	通所	0	1	2	3	5	1	0	1	13
	訪問	0	0	0	0	0	0	1	0	1
合計	通所	1	7	11	18	40	21	16	22	136
	訪問	0	0	0	0	1	0	1	1	3

(5) 居住形態(在籍者)

(5年度末現在)

施設名	持ち家	公営住宅	アパート	公立宿泊所	民間宿泊所	簡易宿泊所	社会復帰 促進事業	社会福祉 施設	その他	合計	
塩崎荘	通所	0	0	25	0	0	0	1	0	0	26
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本木荘	通所	0	0	19	0	0	0	0	0	0	19
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
淀橋荘	通所	0	0	19	0	0	0	0	0	0	19
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千駄ヶ谷荘	通所	0	0	23	0	0	0	0	0	0	23
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新塩崎荘	通所	0	0	17	0	0	0	0	0	0	17
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
しのばず荘	通所	1	0	15	0	0	1	0	0	2	19
	訪問	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
けやき荘	通所	0	0	13	0	0	0	0	0	0	13
	訪問	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
合計	通所	1	0	131	0	0	1	1	0	2	136
	訪問	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3

(6) 措置区別利用状況(在籍者)

(5年度末現在)

施設名		千代田区	中央区	港区	新宿区	文京区	台東区	墨田区	江東区	品川区	目黒区	大田区	世田谷区	渋谷区
塩崎荘	通所	0	2	0	2	0	2	0	10	0	0	0	1	0
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本木荘	通所	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
淀橋荘	通所	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千駄ヶ谷荘	通所	0	0	0	9	0	2	0	0	0	0	0	2	2
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新塩崎荘	通所	0	0	0	7	0	0	2	2	0	0	0	0	0
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
しのばず荘	通所	0	0	0	2	0	4	2	0	0	0	0	0	0
	訪問	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
けやき荘	通所	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	通所	0	2	2	35	0	8	5	12	0	0	1	4	2
	訪問	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

施設名		中野区	杉並区	豊島区	北区	荒川区	板橋区	練馬区	足立区	葛飾区	江戸川区	その他	非保護	合計
塩崎荘	通所	0	2	2	0	1	0	0	1	2	0	1	0	26
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本木荘	通所	0	0	0	0	1	0	0	14	2	0	0	0	19
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
淀橋荘	通所	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	19
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千駄ヶ谷荘	通所	1	1	5	0	0	0	1	0	0	0	0	0	23
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新塩崎荘	通所	0	0	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	17
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
しのばず荘	通所	0	0	5	1	0	0	2	3	0	0	0	0	19
	訪問	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
けやき荘	通所	3	1	4	0	1	0	1	0	0	0	0	0	13
	訪問	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	通所	6	4	20	2	3	2	5	18	4	0	1	0	136
	訪問	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	3

(7) 終了理由(年度累計)

施設名		期間満了	その他	合計
塩崎荘	通所	16	1	17
	訪問	0	0	0
本木荘	通所	2	5	7
	訪問	0	1	1
淀橋荘	通所	1	9	10
	訪問	0	0	0
千駄ヶ谷荘	通所	3	10	13
	訪問	1	1	2
新塩崎荘	通所	1	11	12
	訪問	0	1	1
しのばず荘	通所	2	9	11
	訪問	1	1	2
けやき荘	通所	0	3	3
	訪問	0	0	0
合計	通所	25	48	73
	訪問	2	4	6

(8) 終了者利用期間(年度累計)

施設名		1か月未満	1か月～3か月	3か月～6か月	6か月～1年	1年以上	合計
塩崎荘	通所	0	2	1	9	5	17
	訪問	0	0	0	0	0	0
本木荘	通所	0	1	0	2	4	7
	訪問	0	0	0	0	1	1
淀橋荘	通所	1	0	0	4	5	10
	訪問	0	0	0	0	0	0
千駄ヶ谷荘	通所	0	0	2	4	7	13
	訪問	0	0	0	0	2	2
新塩崎荘	通所	1	3	3	2	3	12
	訪問	0	0	0	0	1	1
しのばず荘	通所	0	0	2	3	6	11
	訪問	1	0	0	1	0	2
けやき荘	通所	0	0	1	2	0	3
	訪問	0	0	0	0	0	0
合計	通所	2	6	9	26	30	73
	訪問	1	0	0	1	4	6

3 宿所提供施設の状況

(1) 利用状況

施設名	定員		前年度末在者数		入所		退所		5年度末在者数		2室利用世帯	入所率(世帯) %	※居室利用率 %
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員			
小豆沢荘	45	85	20	32	97	196	95	190	22	38	0	48.9	215.6
西新井栄荘	32	66	20	34	79	130	78	126	21	38	0	65.6	246.9
淀橋荘	27	42	24	26	78	84	82	90	20	20	0	74.1	288.9
葛飾荘	40	50	12	18	34	43	44	59	2	2	0	5.0	85.0
新幸荘	75	134	20	26	118	164	111	153	27	37	0	36.0	157.3
合計	219	377	96	136	406	617	410	618	92	135	0	42.0	185.4

※居室利用率=入所世帯÷定員世帯×100

(2) 入所原因

(年度累計) (単位:世帯)

施設名	立退き							夫の逃避	離婚・遺棄	親族不和	自立した生活困難	居室狭隘	高家賃	低収入	退院先なし	旅館引き払い	路上生活	外国からの引き揚げ	社会復帰促進	その他	合計
	老朽建替等	家賃滞納	住込先退立	倒産	他施設移管	罹災															
小豆沢荘	0	16	1	0	1	2	22	10	14	12	0	3	0	0	0	1	6	0	2	7	97
西新井栄荘	1	9	1	0	0	1	15	5	19	22	0	1	0	0	0	2	2	0	0	3	79
淀橋荘	0	18	3	0	2	0	7	6	9	2	0	2	4	3	2	13	0	0	0	7	78
葛飾荘	0	3	0	0	1	1	3	4	7	8	0	0	1	0	0	2	0	0	0	4	34
新幸荘	3	22	7	0	2	5	22	5	13	16	0	1	0	1	0	4	0	6	11	118	
合計	4	68	12	0	6	9	69	30	62	60	0	7	5	4	3	27	0	8	32	406	
比率 %	1.0	16.7	3.0	0.0	1.5	2.2	17.0	7.4	15.3	14.8	0.0	1.7	1.2	1.0	0.7	6.7	0.0	2.0	7.9	100.0	

(3) 退所理由

(年度累計) (単位:世帯)

施設名	退所理由												合計
	自活退所	転居	居宅移管	入院除籍	福祉施設移管	任意退所	無断退所	命令退所	帰郷	勾留除籍	死亡	その他	
小豆沢荘	0	0	70	3	9	3	3	1	6	0	0	0	95
西新井栄荘	0	0	66	1	8	1	0	0	2	0	0	0	78
淀橋荘	1	1	53	3	14	4	3	0	3	0	0	0	82
葛飾荘	0	2	33	0	3	0	0	0	3	0	1	2	44
新幸荘	8	0	77	2	14	2	1	1	5	0	1	0	111
合計	9	3	299	9	48	10	7	2	19	0	2	2	410
比率 %	2.2	0.7	72.9	2.2	11.7	2.4	1.7	0.5	4.6	0.0	0.5	0.5	100.0

(4) 退所先

(年度累計) (単位:世帯)

施設名	入所原因																						合計
	公社・都営特割	公営住宅	アパート・借家	社宅	親族・知人宅	飯場	簡易旅館	更生施設	宿所提供施設	宿泊所	病院	老人福祉施設	救護施設	身障施設	知的障害者施設	母子・婦人施設	その他福祉施設	緊急宿泊施設	留置場等	非該当(死亡)	行き先不明	その他	
小豆沢荘	0	2	69	0	6	0	1	0	1	0	3	1	0	0	5	2	0	0	0	4	1	95	
西新井栄荘	0	8	58	0	2	0	0	1	0	0	1	1	0	0	4	1	0	0	0	1	0	78	
淀橋荘	0	1	53	1	2	0	1	2	0	3	3	2	0	0	4	2	0	0	0	7	1	82	
葛飾荘	0	0	33	2	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	2	44	
新幸荘	1	6	73	1	6	0	0	4	0	5	2	2	0	0	2	4	0	0	1	3	1	111	
合計	1	17	286	4	19	0	2	8	1	8	9	6	1	0	15	10	0	0	2	15	5	410	
比率%	0.2	4.1	69.8	1.0	4.6	0.0	0.5	2.0	0.2	2.0	2.2	1.5	0.2	0.0	3.7	2.4	0.0	0.0	0.5	3.7	1.2	100.0	

(5) 退所世帯在所期間

(年度累計) (単位:世帯)

施設名	期間										合計
	1カ月未満	1カ月～3カ月未満	3カ月～6カ月未満	6カ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～7年未満	7年～10年未満	10年以上	
小豆沢荘	18	49	27	1	0	0	0	0	0	0	95
西新井栄荘	2	41	28	6	1	0	0	0	0	0	78
淀橋荘	15	39	25	3	0	0	0	0	0	0	82
葛飾荘	5	17	15	7	0	0	0	0	0	0	44
新幸荘	11	60	35	5	0	0	0	0	0	0	111
合計	51	206	130	22	1	0	0	0	0	0	410
比率%	12.4	50.2	31.7	5.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

(6) 在所世帯世帯類別

(5年度末現在) (単位:世帯)

施設名	類別									合計
	子あり夫婦	夫婦	父子	母子	親子	女性単身	男性単身	三世代	その他	
小豆沢荘	0	1	0	10	0	10	0	0	1	22
西新井栄荘	0	0	0	8	2	10	0	1	0	21
淀橋荘	0	0	0	0	0	20	0	0	0	20
葛飾荘	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
新幸荘	0	1	0	2	3	16	4	0	1	27
合計	0	2	0	20	5	58	4	1	2	92
比率%	0.0	2.2	0.0	21.7	5.4	63.0	4.3	1.1	2.2	100.0

(7) 在所世帯世帯属性

(5年度末現在) (単位:世帯)

施設名	区分										合計
	中国帰国	外国人	高齢	ひとり親	身体障害	知的障害	精神障害	アルコール症	結核回復	難病等	
小豆沢荘	0	2	3	10	0	1	3	0	0	1	20
西新井栄荘	0	5	3	8	0	0	2	0	0	0	18
淀橋荘	0	0	2	0	0	3	2	0	0	0	7
葛飾荘	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
新幸荘	0	0	3	2	0	0	3	0	0	0	8
合計	0	7	12	20	0	4	10	0	0	1	54
比率%	0.0	13.0	22.2	37.0	0.0	7.4	18.5	0.0	0.0	1.9	100.0

(8) 在所世帯在在期間

(5年度末現在)(単位:世帯)

施設名	期間										合計
	1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～7年未満	7年～10年未満	10年以上	
小豆沢荘	13	9	0	0	0	0	0	0	0	0	22
西新井栄荘	8	9	4	0	0	0	0	0	0	0	21
淀橋荘	4	10	6	0	0	0	0	0	0	0	20
葛飾荘	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
新幸荘	9	14	3	0	0	1	0	0	0	0	27
合計	34	43	13	1	0	1	0	0	0	0	92
比率%	37.0	46.7	14.1	1.1	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

(9) 在所世帯世帯構成

(5年度末現在)(単位:世帯)

施設名	世帯構成								合計
	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人世帯	8人世帯	
小豆沢荘	10	9	2	1	0	0	0	0	22
西新井栄荘	10	7	2	2	0	0	0	0	21
淀橋荘	20	0	0	0	0	0	0	0	20
葛飾荘	2	0	0	0	0	0	0	0	2
新幸荘	20	4	3	0	0	0	0	0	27
合計	62	20	7	3	0	0	0	0	92
比率%	67.4	21.7	7.6	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

(10) 在所世帯年齢構成

(5年度末現在)(単位:人)

施設名	年齢													不明	合計
	0歳～5歳	6歳～11歳	12歳～14歳	15歳～17歳	18歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳以上			
小豆沢荘	3	6	0	2	2	4	8	7	2	0	1	3	0	38	
西新井栄荘	6	4	1	2	0	7	2	5	2	2	2	2	0	38	
淀橋荘	0	0	0	0	0	6	5	1	3	2	2	1	0	20	
葛飾荘	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	
新幸荘	0	0	0	3	1	9	3	7	7	1	3	3	0	37	
合計	9	10	1	7	3	27	18	20	17	5	9	9	0	135	
比率%	6.7	7.4	0.7	5.2	2.2	20.0	13.3	14.8	12.6	3.7	6.7	6.7	0.0	100.0	

(11) 在所世帯入所前の居住地

(5年度末現在)(単位:世帯)

施設名	区分																						合計		
	千代田	中央	港	新宿	文京	台東	墨田	江東	品川	目黒	大田	世田谷	渋谷	中野	杉並	豊島	北	荒川	板橋	練馬	足立	葛飾		江戸川	23区外
小豆沢荘	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	6	0	6	1	0	0	2	1	22
西新井栄荘	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	14	0	1	0	21
淀橋荘	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3	20
葛飾荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2
新幸荘	0	1	2	5	0	0	6	2	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	1	3	1	27
合計	0	1	2	17	2	1	7	3	1	0	6	1	1	1	3	1	6	0	8	3	15	2	6	5	92
比率%	0.0	1.1	2.2	18.5	2.2	1.1	7.6	3.3	1.1	0.0	6.5	1.1	1.1	1.1	3.3	1.1	6.5	0.0	8.7	3.3	16.3	2.2	6.5	5.4	100.0

(12) 保護受給状況

(5年度末現在)

施設名	区分		受給中		非保護		合計	
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
小豆沢荘	22	38	0	0	22	38		
西新井栄荘	21	38	0	0	21	38		
淀橋荘	20	20	0	0	20	20		
葛飾荘	2	2	0	0	2	2		
新幸荘	27	37	0	0	27	37		
合計	92	135	0	0	92	135		
比率%	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0		

(13) 年金手当の受給状況

(5年度末現在)(単位:世帯)

施設名	区分		年金等				手当等			
	老齢	障害	遺族	老人福祉	児童扶養	障害手当	難病手当	その他		
									その他	
小豆沢荘	1	2	0	0	3	1	1	0		
西新井栄荘	0	0	0	0	0	0	0	2		
淀橋荘	1	2	0	0	0	0	0	0		
葛飾荘	0	0	0	0	0	0	0	0		
新幸荘	3	0	0	0	0	0	0	0		
合計	5	4	0	0	3	1	1	2		

(14) 在所人員就労状況(15歳以上の者)

①就労形態

(5年度末現在) (単位:人)

施設名	内容	就 労 者 内 訳									未 就 労 者 内 訳							合計
		常勤	臨時	日雇	パート	自営	内職	その他	不明	小計	通学	求職中	家事	疾病	年金生活	その他	小計	
小豆沢 荘	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	1	4	4
	女	0	0	0	3	0	0	0	0	3	2	3	3	8	2	4	22	25
	計	0	0	0	3	0	0	0	0	3	4	3	3	9	2	5	26	29
西新井栄 荘	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	2
	女	0	1	0	6	0	0	0	0	7	1	0	7	10	0	0	18	25
	計	0	1	0	6	0	0	0	0	7	2	1	7	10	0	0	20	27
淀橋 荘	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2	0	12	0	5	19	20
	計	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2	0	12	0	5	19	20
葛飾 荘	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2
新幸 荘	男	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	3	1	4	0	1	9	10
	女	0	0	1	3	0	0	0	0	4	4	7	1	5	3	3	23	27
	計	0	0	2	3	0	0	0	0	5	4	10	2	9	3	4	32	37
合 計	男	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3	4	1	5	0	2	15	16
	女	0	1	1	13	0	0	0	0	15	7	12	11	35	5	14	84	99
	計	0	1	2	13	0	0	0	0	16	10	16	12	40	5	16	99	115

②就労職種

(5年度末現在) (単位:人)

施設名	内容	農林水産牧畜	自営業	公務員団体職	事務職等	技術・資格等	技能・職人	製 造 ・ 建 築 荷 役							その他	合計	
								計	その他	工員	清掃	土木建築業	サービス業	サービス不安定			
小豆沢 荘	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	3	3
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	3	3
西新井栄 荘	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	3	2	0	1	0	4	0	0	7	7
	計	0	0	0	0	0	0	3	2	0	1	0	4	0	0	7	7
淀橋 荘	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
葛飾 荘	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新幸 荘	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
	女	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	4	4
	計	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	5	5
合 計	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
	女	0	0	0	1	0	0	3	2	0	1	0	9	0	2	15	15
	計	0	0	0	1	0	0	3	2	0	1	0	9	0	3	16	16

4 宿泊所の状況

(1) 利用状況

施設名	区分	定員		前年度末 在所有者数		入所		退所		5年度末 在所有者数		2室利 用世帯	入所率 (世帯) %	※1 利用率 %
		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員			
綾瀬荘		34	75	11	22	49	97	49	98	11	21	0	32.4	144.1
千歳荘		34	48	9	12	23	31	25	33	7	10	0	20.6	67.6
合 計		68	123	20	34	72	128	74	131	18	31	0	26.5	105.9

※1利用率=入所世帯÷世帯定員×100

(2) 入所原因

(年度累計) (単位:世帯)

施設名	区分	立退き						夫の暴力から逃避	離婚・遺棄	親族不和	自立した社会生活困難	居室狭隘	高家賃	低収入	退院先なし	旅館引き払い	路上生活	外国からの引き揚げ	社会復帰促進	その他	合計
		老朽建替等	家賃滞納	住込先追立	倒産	他施設からの移管	罹災														
綾瀬荘		0	6	1	0	0	3	27	1	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	2	49
千歳荘		0	2	0	0	1	3	4	1	10	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	23
合 計		0	8	1	0	1	6	31	2	14	6	0	0	0	0	1	0	0	2	72	
比 率	%	0.0	11.1	1.4	0.0	1.4	8.3	43.1	2.8	19.4	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	2.8	100.0

(3) 退所理由

(年度累計) (単位:世帯)

施設名	区分	転出											合計	
		自活退所	転居	居宅移管	入院除籍	福祉施設移管	任意退所	無断退所	命令退所	帰郷	勾留除籍	死亡		その他
綾瀬荘		0	30	4	0	6	0	0	0	8	0	0	1	49
千歳荘		0	11	2	0	9	0	0	0	3	0	0	25	
合 計		0	41	6	0	15	0	0	0	11	0	1	74	
比 率	%	0.0	55.4	8.1	0.0	20.3	0.0	0.0	0.0	14.9	0.0	1.4	100.0	

(4) 退所先

(年度累計) (単位:世帯)

施設名	区分	公社・都営特割	公営住宅	アパート・貸家	社宅・寮	親族・知人宅	飯場	簡易旅館	更生施設	宿所提供施設	宿泊所	病院	老人福祉施設	救護施設	身障施設	知的障害者施設	母子・婦人施設	その他福祉施設	緊急宿泊施設	留置場等	非該当(死亡)	行き先不明	その他	合計
千歳荘		0	2	12	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	4	3	0	0	0	0	1	25
合 計		0	12	36	0	9	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	6	5	0	0	0	0	2	74
比 率	%	0.0	16.2	48.6	0.0	12.2	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	0.0	8.1	6.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	100.0

(5) 退所世帯在所期間

(年度累計) (単位:世帯)

施設名	区分	1カ月未満	1カ月～3カ月未満	3カ月～6カ月未満	6カ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～7年未満	7年～10年未満	10年以上	合計
		綾瀬荘	9	23	13	4	0	0	0	0	0	
千歳荘	0	8	13	4	0	0	0	0	0	0	25	
合 計		9	31	26	8	0	0	0	0	0	74	
比 率	%	12.2	41.9	35.1	10.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

(6) 在所世帯世帯類別

(5年度末現在) (単位:世帯)

施設名	区分	夫婦 子あり	夫婦のみ	父 子	母 子	親 子	女性単身	男性単身	三世代	その他	合計
綾 瀬 荘		1	1	0	3	0	6	0	0	0	11
千 歳 荘		0	0	0	2	1	4	0	0	0	7
合 計		1	1	0	5	1	10	0	0	0	18
比 率 %		5.6	5.6	0.0	27.8	5.6	55.6	0.0	0.0	0.0	100.0

(7) 在所世帯属性

(5年度末現在) (単位:世帯)

施設名	区分	中国帰国	外国人	高齢	ひとり親	身体障害	知的障害	精神障害	アルコール症	結核回復	難病等	合計
綾 瀬 荘		0	0	4	3	0	0	3	0	0	0	10
千 歳 荘		0	0	2	2	0	0	1	0	0	0	5
合 計		0	0	6	5	0	0	4	0	0	0	15
比 率 %		0.0	0.0	40.0	33.3	0.0	0.0	26.7	0.0	0.0	0.0	100.0

(8) 在所世帯在所期間

(5年度末現在) (単位:世帯)

施設名	区分	1ヵ月未満	1ヵ月 ~ 3ヵ月未満	3ヵ月 ~ 6ヵ月未満	6ヵ月 ~ 1年未満	1年 ~ 2年未満	2年 ~ 3年未満	3年 ~ 5年未満	5年 ~ 7年未満	7年 ~ 10年未満	10年以上	合計
綾 瀬 荘		6	3	2	0	0	0	0	0	0	0	11
千 歳 荘		3	0	3	0	0	0	0	1	0	0	7
合 計		9	3	5	0	0	0	0	1	0	0	18
比 率 %		50.0	16.7	27.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	100.0

(9) 在所世帯構成

(5年度末現在) (単位:世帯)

施設名	区分	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人世帯	8人世帯	合計
綾 瀬 荘		6	2	1	2	0	0	0	0	11
千 歳 荘		4	3	0	0	0	0	0	0	7
合 計		10	5	1	2	0	0	0	0	18
比 率 %		55.6	27.8	5.6	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

(10) 在所世帯年齢構成

(5年度末現在)(単位:人)

施設名	区分														合計
	0歳 ～ 5歳	6歳 ～ 11歳	12歳 ～ 14歳	15歳 ～ 17歳	18歳 ～ 19歳	20歳 ～ 29歳	30歳 ～ 39歳	40歳 ～ 49歳	50歳 ～ 59歳	60歳 ～ 64歳	65歳 ～ 69歳	70歳 以上	不明		
綾瀬荘	7	0	0	1	0	0	4	4	0	0	3	2	0	21	
千歳荘	0	1	0	1	1	0	0	2	2	1	0	2	0	10	
合計	7	1	0	2	1	0	4	6	2	1	3	4	0	31	
比率%	22.6	3.2	0.0	6.5	3.2	0.0	12.9	19.4	6.5	3.2	9.7	12.9	0.0	100.0	

(11) 在所世帯入所前の居住地

(5年度末現在)(単位:世帯)

施設名	区分													合計
	千代田	中央	港	新宿	文京	台東	墨田	江東	品川	目黒	大田	世田谷		
綾瀬荘	0	1	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	
千歳荘	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	4	4	
合計	0	1	0	1	0	0	1	0	2	1	1	4	4	
比率%	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	11.1	5.6	5.6	22.2		

施設名	区分												合計
	渋谷	中野	杉並	豊島	北	荒川	板橋	練馬	足立	葛飾	江戸川	23区外	
綾瀬荘	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	3	0	11
千歳荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
合計	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	3	0	18
比率%	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	5.6	16.7	0.0	100.0

(12) 保護受給状況

(5年度末現在)(単位:世帯・人)

施設名	受給中		非保護		合計	
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
綾瀬荘	1	2	10	19	11	21
千歳荘	2	3	5	7	7	10
合計	3	5	15	26	18	31
比率%	16.7	16.1	83.3	83.9	100.0	100.0

(13) 年金手当の受給状況

(5年度末現在)(単位:世帯)

施設名	種別	年金等			手当等				
		老齢	障害	遺族	老人福祉	児童扶養	障害福祉	難病手当	その他
綾瀬荘		3	1	0	0	0	0	0	0
千歳荘		2	1	1	0	1	0	0	0
合計		5	2	1	0	1	0	0	0

(14) 在所世帯就労状況(15歳以上)

就労形態

(5年度末現在)(単位:人)

施設名	種別	就 労 者 内 訳									未 就 労 者 内 訳						合計	
		常勤	臨時	日雇	パート	自営	内職	その他	不明	小計	通学	求職中	家事	疾病	年金生活	その他		小計
綾 瀬 荘	男	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	2
	女	1	0	0	5	0	0	0	0	6	1	1	0	1	3	0	6	12
	計	1	0	0	5	1	0	0	0	7	1	1	0	1	4	0	7	14
千 歳 荘	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
	女	1	0	0	1	0	0	0	0	2	1	2	0	2	1	0	6	8
	計	1	0	0	1	0	0	0	0	2	2	2	0	2	1	0	7	9
合 計	男	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	2	3
	女	2	0	0	6	0	0	0	0	8	2	3	0	3	4	0	12	20
	計	2	0	0	6	1	0	0	0	9	3	3	0	3	5	0	14	23

就労職種

(5年度末現在)(単位:人)

施設名	職種	農林水産牧畜	自営業	公務員団体職	事務職等	技術・資格等	技能・職人	製造・建築荷役					サービス業	不安定サービス	その他	合計
								計	その他	工員	清掃	土木建築作業				
綾 瀬 荘	男	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	女	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	6
	計	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	7
千 歳 荘	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2
	計	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2
合 計	男	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	女	0	0	0	4	0	0	1	0	0	1	0	3	0	0	8
	計	0	0	0	4	0	1	1	0	0	1	0	3	0	0	9

5 緊急一時保護事業 受入実績

① 入所理由

(年度累計)(単位:世帯)

施設種別	施設名	内 訳								合計
		立ち退き	罹災	夫の暴力	離婚・遺棄	親族不和	路上生活	退院先なし	その他	
更生施設	けやき荘	1	0	0	0	0	0	1	8	10
宿所提供施設	小豆沢荘	18	2	22	10	14	6	0	23	95
	西新井栄荘	11	1	15	5	19	2	0	26	79
	淀橋荘	23	0	7	6	9	13	3	17	78
	葛飾荘	4	1	3	4	7	2	0	13	34
	新幸荘	34	5	22	5	13	16	1	16	112
宿泊所	綾瀬荘	7	3	27	1	4	0	0	7	49
	千歳荘	3	3	4	1	10	1	0	1	23
合計		101	15	100	32	76	40	5	111	480
		21.0%	3.1%	20.7%	6.6%	15.8%	8.3%	1.0%	23.1%	100.0%

② 世帯構成

(年度累計)(単位:世帯)

施設種別	施設名	内 訳						合計
		夫婦子あり	夫婦のみ	父子	母子	女性単身	その他	
更生施設	けやき荘	0	0	0	0	10	0	10
宿所提供施設	小豆沢荘	4	5	1	33	43	9	95
	西新井栄荘	2	2	0	20	48	7	79
	淀橋荘	0	1	0	3	70	4	78
	葛飾荘	2	1	1	2	27	1	34
	新幸荘	1	3	5	8	85	10	112
宿泊所	綾瀬荘	2	3	0	16	21	7	49
	千歳荘	0	2	0	3	17	1	23
合計		11	17	7	85	321	39	480
		2.3%	3.5%	1.5%	17.6%	66.9%	8.1%	100.0%

6 社会復帰促進事業実績（記載なきは年度累計）

① 利用状況

（単位：人）

施設名	定員	前年度末現在	入所	退所	5年度末現在	利用率（％）
小豆沢荘	3	0	2	1	1	33.3
西新井栄荘	5	0	0	0	0	0.0
葛飾荘	3	1	0	1	0	0.0
新幸荘	5	5	6	7	4	80.0
計	16	6	8	9	5	31.3

② 利用前更生施設

（単位：人）

施設名	定員	利用前更生施設									合計
		しのばず荘	浜川荘	塩崎荘	新塩崎荘	本木荘	淀橋荘	千駄ヶ谷荘	けやき荘	東が丘荘	
小豆沢荘	10	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2
西新井栄荘	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
葛飾荘	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新幸荘	5	0	0	3	3	0	0	0	0	0	6
計	23	0	0	4	3	0	0	0	1	0	8

③ 退所理由

（単位：人）

施設名	自活退所	転居	居宅移管	入院除籍	福祉施設移管	任意退所	無断退所	命令退所	帰郷	勾留除籍	死亡	その他	合計
西新井栄荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
葛飾荘	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
新幸荘	0	0	5	0	2	0	0	0	0	0	0	0	7
合計	0	0	5	0	3	0	1	0	0	0	0	0	9

④ 退所者在所期間

（単位：人）

施設名	1カ月未満	3カ月未満	6カ月未満	9カ月未満	6カ月以上	9カ月以上	1年以上	合計
西新井栄荘	0	0	0	0	0	0	0	0
葛飾荘	0	0	0	1	0	0	0	1
新幸荘	0	0	7	0	0	0	0	7
合計	0	1	7	1	0	0	0	9

⑤ 退所先住居

（単位：人）

施設名	公社・都営特割	公営住宅	アパート・借家	社宅・寮	親族・知人宅	飯場	簡易旅館	更生施設	宿所提供施設	宿泊所	病院	老人福祉施設	救護施設	身障施設	知的障害者施設	母子・婦人施設	その他福祉施設	緊急宿泊施設	留置場等	非該当（死亡）	行き先不明	その他	合計	
																								小豆沢荘
西新井栄荘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
葛飾荘	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
新幸荘	0	0	5	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
合計	0	0	5	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	9	

7-① 母子生活支援施設のぞみ荘

①令和5年度入退所数

区分	定員		前年度末在在所者数		5年度入退所者数				5年度末在在所者数	
	世帯	人員	世帯	人員	入所		退所		世帯	人員
					世帯	人員	世帯	人員		
一般	20		16	38	10	23	11	25	15	36
緊急	2		2	4	15	18	17	22	0	0
罹災	2		0	0	5	6	5	6	0	0
合計	24		18	42	30	47	33	53	15	36

②入所原因

(単位:世帯)

入所原因	立ち退き				夫の暴力からの逃避	離婚・遺棄	親族不和	低収入	高家賃	居室狭隘	福祉施設等からの移管										合計	
	老朽建替等	家賃滞納	罹災	その他立ち退き							宿泊所	宿所提供施設	更生施設	婦人保護施設	母子生活支援施設	女性相談	福祉施設	その他の	帰来先なし	退院後		居所なし
一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4	1	2	0	0	0	0	1	10
緊急	0	1	0	1	3	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	8	0	0	15
罹災	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
合計	0	1	5	1	3	0	0	0	0	1	2	0	5	1	2	0	0	8	1	0	30	

③退所理由

(単位:世帯)

退所理由	転出											合計
	自活退所	転居	居宅移管	入院除籍	福祉施設移管	希望退所	無断退所	帰宅・帰郷	結婚・復縁等	母子分離	死亡	
一般	0	5	6	0	0	0	0	0	0	0	0	11
緊急	0	0	0	1	9	0	4	2	0	0	1	17
罹災	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
合計	0	10	6	1	9	0	4	2	0	0	1	33

④退所先

(単位:世帯)

区分	公社・都営特割	公営住宅	アパート・借家	社宅・寮	友人・知人宅	自宅・元夫宅	実家等	更生施設	宿所提供施設	宿泊所	病院	支援施設	母子生活	婦人保護施設	女性相談施設	その他福祉施設	緊急宿泊施設	留置場等	非該当(死亡)	行き先不明	その他	合計
緊急	0	0	0	0	0	2	0	0	3	0	1	3	0	3	0	0	0	0	0	5	0	17
罹災	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	5
合計	1	6	5	0	0	2	1	0	3	0	1	3	0	3	0	3	0	0	5	0	0	33

⑤退所者在籍年数

(単位:世帯)

	1 カ月 未 満	3 カ月 未 満	6 カ月 未 満	1 年 未 満	2 年 未 満	3 年 未 満	5 年 未 満	7 年 未 満	1 0 年 未 満	1 0 年 以 上	合 計
一般	0	0	0	2	6	3	0	0	0	0	11
緊急	12	5	0	0	0	0	0	0	0	0	17
罹災	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
合計	17	5	0	2	6	3	0	0	0	0	33

⑥入所世帯年齢構成

(ア)母親

(単位:人)

	20歳 未 満	20歳 ～ 25歳	26歳 ～ 30歳	31歳 ～ 35歳	36歳 ～ 40歳	41歳 ～ 45歳	46歳 ～ 50歳	51歳 ～ 59歳	60歳 以 上	合 計
人数	0	2	1	4	3	5	0	0	0	15

(イ)子ども

(単位:人)

区分	0 歳 児	幼 児	低 小 学 生	高 小 学 生	中 学 生	高 校 生	高 校 生 以 上	中 卒 以 上 其 他	合 計
男	1	5	1	2	3	0	0	0	12
女	1	3	2	1	0	2	0	0	9
合計	2	8	3	3	3	2	0	0	21

⑦入所世帯世帯構成

(単位:世帯)

	1 人 世 帯	2 人 世 帯	3 人 世 帯	4 人 世 帯	5 人 世 帯	6 人 世 帯	7 人 世 帯	8 人 世 帯	合 計
世帯数	0	10	4	1	0	0	0	0	15

⑤退所者在籍年数

(単位:世帯)

	1 カ月 未 満	3 カ月 未 満 1 カ月 未 満	6 カ月 未 満 3 カ月 未 満	1 年 未 満 6 カ月 未 満	2 年 未 満 1 年 未 満	3 年 未 満 2 年 未 満	5 年 未 満 3 年 未 満	7 年 未 満 5 年 未 満	1 0 年 未 満 7 年 未 満	1 0 年 未 満 以上	合 計
一般	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
緊急	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
罹災	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	5

⑥入所世帯年齢構成

(ア)母親

(単位:人)

	20歳 未 満	20歳 ~ 25歳	26歳 ~ 30歳	31歳 ~ 35歳	36歳 ~ 40歳	41歳 ~ 45歳	46歳 ~ 50歳	51歳 ~ 59歳	60歳 以上	合 計
人数	0	0	1	0	1	1	1	0	0	4

(イ)子ども

(単位:人)

区分	0 歳 児	幼 児	低 小 学 生	高 小 学 生	中 学 生	高 校 生	高 校 生 以上	中 卒 以上 その他	合 計
男	0	1	1	1	0	0	0	0	3
女	0	1	1	0	0	0	0	0	2
合計	0	2	2	1	0	0	0	0	5

⑦入所世帯世帯構成

(単位:世帯)

	1 人 世 帯	2 人 世 帯	3 人 世 帯	4 人 世 帯	5 人 世 帯	6 人 世 帯	7 人 世 帯	8 人 世 帯	合 計
世帯数	0	3	1	0	0	0	0	0	4

8 障害福祉サービス事業みのり舎の状況

※令和6年3月31日をもって事業終了

(1) 利用状況

施設名	事業内容	定員	前年度末利用者数	開始	終了	5年度末利用者数	利用率%
みのり舎	就労継続支援B型	20	22	4	26	0	0.0

(2) 利用者属性

① 男女別利用状況（在籍者）

施設名	事業内容	男性	女性	合計
みのり舎	就労継続支援B型	0	0	0

② 年齢別利用状況（在籍者）

施設名	事業内容	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合計
みのり舎	就労継続支援B型	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 障害種別利用状況（在籍者・重複回答可）

施設名	事業内容	身体障害	知的障害	精神障害	アルコール依存症	その他	合計
みのり舎	就労継続支援B型	0	0	0	0	0	0

(3) 訓練指導内容（在籍者・重複回答可）

施設名	事業内容	日常生活支援	金銭管理	服薬確認	就労訓練	その他	合計
みのり舎	就労継続支援B型	0	0	0	0	0	0

(4) 居住形態（在籍者）

施設名	事業内容	家族持家	公営住宅	アパート	グループホーム	民間宿泊所	簡易宿泊所	社会福祉施設	その他	合計
みのり舎	就労継続支援B型	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) サービス受給区別利用状況（在籍者）

施設名	事業内容	千代田区	中央区	港区	新宿区	文京区	台東区	墨田区	江東区	品川区	目黒区	大田区	世田谷区	渋谷区
みのり舎	就労継続支援B型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

施設名	事業内容	中野区	杉並区	豊島区	北区	荒川区	板橋区	練馬区	足立区	葛飾区	江戸川区	その他	合計
みのり舎	就労継続支援B型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(6) 終了理由（累計）

施設名	事業内容	契約辞退	プログラム終了	他事業所へ移行	疾病による	B型就労継続 B型へ移行	その他	合計
みのり舎	就労継続支援B型	0	0	2	1	19	4	26

(7) 終了者利用期間（累計）

施設名	事業内容	3カ月未満	3カ月～1年	1年～3年	3年～5年	5年以上	合計
みのり舎	就労継続支援B型	2	2	3	9	10	26

9 自立支援センター千代田寮の状況

●総入退所数(緊急・自立部門及び自立支援住宅含む千代田寮全体)

○ 区別入・退所状況

月 区名	末日在籍数	年度入所計	年度退所計
千代田区	7	37	46
中央区	5	18	18
港区	2	8	6
新宿区	28	75	65
その他	0	0	0
計	42	138	135

○ 入・退所総括

		前年度末累計	年度計(月末)	開設後累計
移動入所者		58	0	
入所	緊急	382	131	513
	自立	6	7	13
	入所計	388	138	526
緊急から自立部門へ		294	111	405
退所	緊急から	83	27	110
	自立から	324	107	431
	退所計	407	134	541
末現在在籍		39	43	

●路上生活者緊急一時保護事業

(1) 入退所数

○ 区別入・退所状況

月 区名	前年度末在籍数	末日在籍数	年度入所計	年度退所計
千代田区	5	0	33	38
中央区	1	0	14	15
港区	0	0	8	8
新宿区	2	1	71	72
その他	0	0	0	0
計	8	1	126	133

○ 入・退所総括

	前年度末累計	年度計	開設後累計
移動入所者	3	0	
入所	374	126	500
退所	369	133	502
末現在在籍	8	1	

○ 再利用者等入所状況

	合計
緊急Cのみ再利用	2
自立C OB	11
再利用者計	13
緊泊事業利用者(再掲)	0
移行支援事業利用者	0

○ 巡回相談による入所の有・無

		合計	率
有り	直接入所	0	0.0%
	福祉経由	3	2.4%
	その他	0	0.0%
無し		123	97.6%
合計		126	100.0%

(2) 入所者属性

①-1 入所者年齢状況

	合計	率
29以下	40	31.7%
30代	21	16.7%
40-44	12	9.5%
45-49	13	10.3%
50-54	14	11.1%
55-59	15	11.9%
60-64	8	6.3%
65-69	2	1.6%
70歳以上	1	0.8%
合計	126	100.0%

② 路上生活の期間

	合計	率
路上生活経験無	9	7.1%
1ヶ月未満	63	50.0%
3ヶ月未満	20	15.9%
6ヶ月未満	11	8.7%
1年未満	7	5.6%
3年未満	7	5.6%
5年未満	2	1.6%
5年以上	7	5.6%
合計	126	100.0%

④ 路上生活の理由

	合計	率
自己都合退職	54	43.0%
会社都合退職	14	11.0%
病気怪我	4	3.0%
家出	23	18.0%
借金	1	1.0%
その他	30	24.0%
合計	126	100.0%

(3) 退所者属性

① 退所理由

	合計	率
自立支援事業移行	111	83.5%
疾病治療(入院等)	1	0.8%
生活保護(入院除く)	10	7.5%
期間満了	1	0.8%
任意退所	6	4.5%
無断退所	1	0.8%
規則違反	2	1.5%
その他	1	0.8%
合計	133	100.0%

②-1 退所先

	合計	率
自立支援センター(※)	111	83.5%
保護施設	4	3.0%
宿泊所(生保)	7	5.3%
居室(生保)	0	0.0%
病院	1	0.8%
他施設	0	0.0%
実家親族	1	0.8%
その他	3	2.3%
不明(路上等含む)	6	4.5%
合計	133	100.0%

①-2 平均年齢

	年度末
平均年齢	40
最高齢	71
最低齢	18

③-1 路上生活等の場所(ステップ1)

	合計	率
公園	10	7.9%
河川	0	0.0%
道路	1	0.8%
駅・地下街	4	3.2%
公共施設・民間施設の敷地内	4	3.2%
カプセルホテル・サウナ・ドヤ等	9	7.1%
ネットカフェ・漫画喫茶等	19	15.1%
ファミレス・ファストフード店・コンビニ等	0	0.0%
自宅(アパート・借家等)	3	2.4%
親類・知人宅	7	5.6%
社員寮・作業員宿所等	0	0.0%
病院	0	0.0%
福祉施設(生保、宿泊所、ホームレス施設等)	61	48.4%
福祉施設以外(刑務所・拘置所等)	3	2.4%
その他	5	4.0%
合計	126	100.0%

③-2 路上生活等の場所(ステップ2)

	合計	率
公園	0	0.0%
河川	0	0.0%
道路	2	1.6%
駅・地下街	2	1.6%
公共施設・民間施設の敷地内	3	2.4%
カプセルホテル・サウナ・ドヤ等	5	4.0%
ネットカフェ・漫画喫茶等	17	13.5%
ファミレス・ファストフード店・コンビニ等	0	0.0%
自宅(アパート・借家等)	27	21.4%
親類・知人宅	18	14.3%
社員寮・作業員宿所等	38	30.2%
病院	2	1.6%
福祉施設(生保、宿泊所、ホームレス施設等)	4	3.2%
福祉施設以外(刑務所・拘置所等)	2	1.6%
その他	6	4.8%
合計	126	100.0%

②-2 (※)自立支援センター

	合計	率
千代田寮	111	100%
荒川寮	0	0%
渋谷寮	0	0%
板橋寮	0	0%
墨田寮	0	0%
合計	111	100.0%

●路上生活者緊急一時保護事業(厳冬期対応)

(1) 入退所数

○ 区別入・退所状況

	前年度末在籍数	末日在籍数	年度入所計	年度退所計
千代田区	0	0	2	2
中央区	0	0	0	0
港区	0	0	0	0
新宿区	0	0	3	3
計	0	0	5	5

○ 入・退所総括

	前年度末累計	年度計	開設後累計
移動入所者	0	0	0
入所	6	5	11
退所	6	5	11
移動退所者	0	0	0
末現在在籍	0	0	0

○ 再利用者等入所状況

	合計
緊急Cのみ再利用	0
自立C OB	1
再利用者計	1
6ヶ月以内再利用(再掲)	0
移行支援事業利用者	0

○ 巡回相談による入所の有・無

	合計	率
有り	直接入所	0 0%
	福祉経由	0 0%
	その他	0 0%
無し	5	100.0%
合計	5	100.0%

(2) 入所者属性

①-1 入所者年齢状況

	合計	率
29以下	0	0.0%
30代	0	0.0%
40-44	3	60.0%
45-49	0	0.0%
50-54	0	0.0%
55-59	1	20.0%
60-64	1	20.0%
65-69	0	0.0%
70歳以上	0	0.0%
合計	5	100.0%

② 路上生活の期間

	合計	率
1ヶ月未満	2	40.0%
3ヶ月未満	0	0.0%
6ヶ月未満	0	0.0%
1年未満	1	20.0%
3年未満	1	20.0%
5年未満	1	20.0%
5年以上	0	0.0%
合計	5	100.0%

①-2 入所者年齢平均

	平均
平均年齢	48
最高齢	60
最低齢	40

③ 路上生活等の場所

	合計	率
公園	2	40.0%
河川	0	0.0%
道路	0	0.0%
駅・地下街	2	40.0%
公共施設・民間施設の敷地内	0	0.0%
カプセルホテル・サウナ・ドヤ等	0	0.0%
ネットカフェ・漫画喫茶等	1	20.0%
ファミレス・ファストフード店・コンビニ等	0	0.0%
自宅(アパート・借家等)	0	0.0%
親類・知人宅	0	0.0%
社員寮・作業員宿所等	0	0.0%
病院	0	0.0%
福祉施設(生保、宿泊所、ホームレス施設等)	0	0.0%
福祉施設以外(刑務所・拘置所等)	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	5	100.0%

④ 路上生活の理由

	合計	率
自己都合退職	1	20.0%
会社都合退職	0	0.0%
病気怪我	2	40.0%
家出	1	20.0%
借金	0	0.0%
その他	1	20.0%
合計	5	100.0%

(3) 退所者属性

① 退所理由

	合計	率
自立支援事業移行	0	0.0%
疾病治療(入院等)	0	0.0%
生活保護(入院除く)	0	0.0%
期間満了	4	80.0%
任意・無断	1	20.0%
規則違反	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	5	100.0%

② 退所先

	合計	率
自立支援センター※	0	0.0%
保護施設	0	0.0%
宿泊所(生保)	0	0.0%
居宅(生保)	0	0.0%
病院	0	0.0%
他施設	0	0.0%
実家親族	1	20.0%
路上等	0	0.0%
不明	4	80.0%
合計	5	100.0%

● 自立支援事業

(1) 入・退所総括

① 区別入・退所状況

	前年度末 在籍数	末日在 籍数	年度入 所計	年度退 所計
千代田区	11	7	26	30
中央区	4	6	17	15
港区	0	2	6	4
新宿区	16	27	69	58
その他	0	0	0	0
計	31	42	118	107

③ 自立支援センター直接入所者

	合計
緊急Cを経由せず 直接自立C入所	7

(2) 入所者属性

①-1 入所者年齢状況

	合計	率
29以下	38	32.2%
30代	19	16.1%
40-44	9	7.6%
45-49	12	10.2%
50-54	15	12.7%
55-59	17	14.4%
60-64	6	5.1%
65-69	2	1.7%
70歳以上	0	0.0%
合計	118	100.0%

② 路上生活の期間

	合計	率
路上生活経験無	10	8.5%
1ヶ月未満	62	52.5%
3ヶ月未満	18	15.3%
6ヶ月未満	9	7.6%
1年未満	7	5.9%
3年未満	5	4.2%
5年未満	2	1.7%
5年以上	5	4.2%
合計	118	100.0%

② 入・退所総括

	前年度末 累計	年度計	開設後 累計
移動入所者	55		
入所	300	118	418
退所	324	107	431
末現在在籍	31	42	

④ 自立支援事業再利用入所

	合計
再利用者入所計	16

①-2 平均年齢

	年度末
平均年齢	42
最高齢	68
最低齢	20

③ 路上生活の理由

	合計	率
自己都合退職	56	47.5%
会社都合退職	13	11.0%
病気怪我	4	3.4%
家出	21	17.8%
借金	1	0.8%
その他	23	19.5%
合計	118	100.0%

(3) 就労活動状況

① 就労活動状況

	合計
相談件数	879
会社面接	191
就 職	74
退 職	10
在籍就労者数	153

② 当月就職者の職業内訳

	合計	率
清掃関係	7	9.5%
管理・警備	5	6.8%
飲食・調理	6	8.1%
建築・土木	9	12.2%
サービス	17	23.0%
運 送	3	4.1%
工場・製造	17	23.0%
その他	10	13.5%
合 計	74	100.0%

(4) 退所者属性

① 退所理由

	合計	率
就労自立	42	39.3%
疾病治療	0	0.0%
自立困難(生保等)	10	9.3%
期間満了	0	0.0%
任意退所	24	22.4%
無断退所	16	15.0%
規則違反	9	8.4%
その他	6	5.6%
合 計	107	100.0%

② 退所先

	合計	率	
就労自立	住宅確保	28	26.2%
	住み込み	12	11.2%
	その他	2	1.9%
生保等他法 利用(年金 受給等含 む)	保護施設	6	5.6%
	宿泊所等	5	4.7%
	居宅	1	0.9%
	病院	0	0.0%
	他施設	1	0.9%
実家親族	4	3.7%	
その他	3	2.8%	
不明(路上等含む)	45	42.1%	
合 計	107	100.0%	

③ 退所時就労状況

	合計	率	
就 労	常用	42	39.3%
	日雇/パート	27	25.2%
非就労	38	35.5%	
合 計	107	100.0%	

④ 就労自立退所者の就業業種・収入

(ア) 就業業種

	合計	率
清掃関係	4	9.5%
管理・警備	4	9.5%
飲食・調理	11	26.2%
建築・土木	7	16.7%
サービス	2	4.8%
運 送	1	2.4%
工場・製造	7	16.7%
その他	6	14.3%
合 計	42	100.0%

(イ) 収入

単位: 万円

		合計	率
就労による 月収見込み	4未満	0	0.0%
	~6未満	0	0.0%
	~8未満	0	0.0%
	~11未満	1	2.4%
	~13未満	0	0.0%
	~15未満	1	2.4%
	15以上	39	92.9%
	小計	41	97.6%
	不明等	1	2.4%
	合 計	42	100%

(5) 自立支援住宅利用状況

① 自立支援住宅 入退去者数

	前年度末 累計	年度計	開設後 累計
引継ぎ	7		7
新規入居	38	34	72
退去	39	33	72
末現在入居	6	7	

② 自立支援住宅 新規入居内訳

	合計	率
自立支援事業既利用者	27	79.4%
緊急一時保護から直接	0	0.0%
路上等から直接	7	20.6%
合計	34	100.0%

③ 自立支援住宅 新規入居者年齢内訳

	合計	率
29以下	9	26.5%
30代	9	26.5%
40-44	2	5.9%
45-49	5	14.7%
50-54	5	14.7%
55-59	2	5.9%
60-64	1	2.9%
65-69	1	2.9%
70歳以上	0	0.0%
合計	34	100.0%

④ 自立支援住宅退去内訳

		合計	率
就労自立	住宅確保	20	60.6%
	住み込み	2	6.1%
無断退去等		11	33.3%
自立宿泊援護復帰		0	0.0%
合計		33	100.0%

⑤ 各月退去者の自立支援住宅入居期間

	合計	率
1ヶ月未満	2	6.1%
2ヶ月未満	13	39.4%
3ヶ月未満	8	24.2%
4ヶ月未満	5	15.2%
5ヶ月未満	4	12.1%
6ヶ月未満	1	3.0%
合計	33	100.0%

●地域継続支援事業(アフターケア)

(1) 事業登録者数

	計
就労自立退所者数	42
申込者数	34
終了者数	35
年度末登録者数	21

(2) 申込者属性

① 自立支援事業終了理由

	計	
就労自立	住宅確保	24
	住込み	10
その他	0	
合計	34	

② 申込当初の訪問相談類型

	計
毎月(月1回)	34
隔月(年6回)	0
四半期毎(年4回)	0
その他	0
合計	34

(3)-1 事業登録者の相談形態

	人数	回数	計
訪問	76	87	
来所	39	54	
電話	124	274	
その他	217	373	
計	456	788	

(3)-2 相談内容

	計
生活状況確認	617
職業・就労関連	15
健康・医療関連	27
住宅関連	20
借金・金銭管理	97
親族・人間関係	2
その他	10
計	788

(4) 事業登録者への施設からの通知・連絡等

	計
情報誌等送付	40
その他	0
計	40

(5) 終了者属性

① 事業終了理由

	計
満期終了	19
本人辞退	3
転居・失踪	1
生保受給	3
その他	9
合計	35

② 終了時の状況

	計	
居宅継続	18	
住込み継続	3	
生活保護	居宅	1
	福祉施設等	0
不明・その他	13	
合計	35	

(6) 事業登録者以外の状況

① 施設からの通知・連絡等

	計
安否・生活状況確認	0
情報誌等送付	188
その他	0
合計	188

② 利用者からの相談状況

	計
来所相談数	4
電話相談数	8
訪問相談数	1
その他	0
計	13

(7) 退所者懇談会(OB会)開催状況

	計
懇談会開催回数	2
案内状送数	228
出席者数	29
返信なし	150
不明戻り	3

●巡回相談事業

① 区別入相談状況

	前年度累計		今年度実績		累計	
	相談件数	相談人数	相談件数	相談人数	相談件数	相談人数
千代田区	6,227	4,267	1,280	585	9,610	6,229
中央区			616	358		
港区			497	239		
新宿区			990	780		
計			3,383	1,962		

②-1 相談状況

	今年度	率
目視	710	21.0%
声かけ	274	8.1%
相談	1,688	49.9%
その他	711	21.0%
合計	3,383	100.0%

②-2 相談者対応内訳

	今年度
自立支援センター入所	8
福祉事務所 等同行	4
生保等 その他	17
病院搬送等救急対応	3
巡回相談後	0
電話相談 来所相談	0
合計	32

10 各種受託事業の状況

(1) 包括的施設支援事業

① 専門相談事業

項目	心理相談		法律相談		他言語相談	
	派遣回数	相談件数	派遣回数	相談件数	派遣回数	相談件数
5年度計	124	151	88	110	12	12
前年度計	125	162	70	92	9	9

② 居住支援事業

項目	住宅相談			緊急連絡先支援	
	派遣回数	相談件数	契約件数	確保件数	年度末登録者数
5年度計	186	243	108	41	1,292
前年度計	211	270	106	61	1,776

③ 緊急一時保育事業

項目	緊急一時保育	
	利用世帯数	保育児童数
5年度計	187	265
前年度計	200	312

④ モニタリング事業

項目	入所前訪問	退所後訪問		電話相談	
		登録件数	訪問回数	登録件数	相談件数
5年度計	0	39	396	40	580
前年度計	0	60	586	61	792

⑤ 相談支援事業

項目	生活相談	
	派遣回数	相談件数
5年度計	0	0
前年度計	2	2

(2) 新宿区地域生活安定促進事業

	目標		新規依頼者数				事業利用終了者数				年度末現員数				訪問・同行の数
	人数	訪問・同行数	相談援助	居宅移行	地域安定	合計	相談援助	居宅移行	地域安定	合計	相談援助	居宅移行	地域安定	合計	年度累計
5年度累計	280	1,300	91	58	96	245	90	46	98	234	63	22	25	110	1,299
前年度累計	210	1,500	115	23	105	243	132	29	108	269	60	12	27	99	957

(3) 江東区生活自立支援事業

区委託事業		支援ケース目標	支援総数目標	利用者数			支援数							
				開始	終了	年度末在籍	面接	電話相談	医療同行訪問	家庭訪問	他訪問	関係機関調整	その他	合計
5年度累計	一課	40	1,500	17	18	29	77	311	296	184	106	703	509	2,186
	二課	50	1,700	16	26	20	52	300	183	83	63	594	715	1,990
前年度累計	一課	40	1,100	14	2	30	98	252	157	250	116	323	430	1,626
	二課	50	1,600	21	23	30	97	344	151	184	190	662	436	2,064

(4) 江東区まなびサポート事業

区委託事業		支援ケース目標	支援総数目標	利用者数			支援数							
				開始	終了	年度末在籍	家庭訪問	面接(子ども)	面接(保護者)	電話相談	関係機関訪問	関係機関連絡	その他	合計
5年度累計	一課	130	1,200	101	1	100	50	74	170	272	126	261	0	953
	二課	100	1,100	107	4	103	28	98	213	269	70	381	0	1,059
前年度累計	一課	170	1,000	127	12	115	95	112	142	236	118	245	40	988
	二課	110	1,100	98	3	95	20	93	261	327	38	294	0	1,033

(5) 路上生活者支援付地域生活移行事業

● 居住支援

(ア) 入退所数

① 区別入・退所状況

	前年度末 在籍数	末日 在籍数	年度 入所計	年度 退所計
千代田区	1	1	1	1
中央区	1	0	0	1
港区	2	2	2	2
新宿区	2	4	5	3
その他	0	0	0	0
計	6	7	8	7

③ 再利用者等入所状況

	合計
自立センター OB	0
モデル事業 OB	1
生保受給履歴あり	3
再利用者計	4

(イ) 入所者属性

①-1 入所者年齢状況

	合計	率
19以下	0	0.0%
20代	0	0.0%
30代	0	0.0%
40-44	0	0.0%
45-49	0	0.0%
50-54	0	0.0%
55-59	0	0.0%
60-64	1	12.5%
65-69	2	25.0%
70歳以上	5	62.5%
合計	8	100.0%

② 路上生活の期間

	合計	率
路上生活経験無	0	0.0%
1ヶ月未満	0	0.0%
3ヶ月未満	0	0.0%
6ヶ月未満	0	0.0%
1年未満	0	0.0%
3年未満	2	25.0%
5年未満	4	50.0%
5年以上	2	25.0%
合計	8	100.0%

② 入・退所総括

	前年度末 累計	年度計	開設後 累計
移動入所者	7	7	
入所	38	8	46
退所	39	7	46
末現在在籍	6	7	

④ 地域による入所の有・無

	合計	率
特別巡回地域	8	100.0%
その他の地域	0	0.0%
合計	8	100.0%

①-2 年齢

	年度末
平均年齢	70
最高齢	79
最低齢	63

③ 路上生活等の場所

	合計	率
公園	0	0.0%
河川	1	12.5%
道路	5	62.5%
駅・地下街	1	12.5%
公共・民間施設の敷地内	0	0.0%
カプセル・サウナ・ドヤ等	0	0.0%
ネットカフェ・漫画喫茶等	0	0.0%
ファミレス等	0	0.0%
自宅(アパート・借家等)	0	0.0%
親類・知人宅	0	0.0%
社員寮・作業員宿所等	0	0.0%
病院	1	12.5%
福祉施設	0	0.0%
福祉施設以外	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	8	100.0%

④ 路上生活の理由

	合計	率
自己都合退職	7	87.5%
会社都合退職	0	0.0%
病気怪我	0	0.0%
家出	0	0.0%
借金	0	0.0%
その他	1	12.5%
合計	8	100.0%

(ウ) 見守り支援

① 支援類型

	合計	率
毎日(週1回)	8	9.9%
毎週(週5回)	0	0.0%
毎週(週4回)	0	0.0%
毎週(週3回)	4	4.9%
毎週(週2回)	31	38.3%
毎週(週1回)	38	46.9%
夜間	0	0.0%
合計	81	100.0%

② 支援内容

	合計	率
食生活関係	190	10.1%
金銭管理関係	441	23.4%
その他生活関係	248	13.2%
職業・就労関係	28	1.5%
健康・医療関係	297	15.8%
住宅関係	130	6.9%
親族・人間関係	24	1.3%
諸手続き関係	340	18.1%
その他	184	9.8%
計	1882	100.0%

(エ) 退所者属性

① 退所理由

	合計	率
期間満了	7	100.0%
疾病治療(入院等)	0	0.0%
生活保護(入院除く)	0	0.0%
任意退所	0	0.0%
無断退所	0	0.0%
規則違反	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	7	100.0%

③ 支援付住宅入居期間

	合計	率
1ヶ月未満	0	0.0%
2ヶ月未満	0	0.0%
3ヶ月未満	0	0.0%
4ヶ月未満	0	0.0%
5ヶ月未満	0	0.0%
6ヶ月未満	1	14.3%
期間満了	6	85.7%
合計	7	100.0%

② 退所先

	合計	率	
生保等其他 法利用(年 金受給等 含む)	居宅	6	85.7%
	保護施設	0	0.0%
	宿泊所等	0	0.0%
	病院	0	0.0%
	他施設	1	14.3%
実家親族等	0	0.0%	
その他	0	0.0%	
不明(路上等含む)	0	0.0%	
合計	7	100.0%	

● 巡回相談(特別班)

① 区別相談状況

	前年度累計		今年度実績				累計	
	相談件数	相談人数	相談件数	相談人数	内医療巡回		相談件数	相談人数
千代田区	2,890	692	54	20	7	7	3,210	812
中央区			67	18	2	2		
港区			42	12	3	3		
新宿区			157	70	10	10		
計			320	120	22	22		

②-1 相談状況

	今年度		率
		内医療巡回	
目視	74	7	23.1%
声かけ	27	4	8.4%
相談	173	29	54.1%
その他	46	4	14.4%
合計	320	44	100.0%

②-2 相談者対応内訳

	今年度		
		内医療巡回	
自立支援センター入所	0	0	
生活保護	救急対応	1	0
	その他	8	0
その他	25	0	
巡回相談後	電話相談	0	0
	来所相談	0	0
合計	34	0	

③-1 医療職同行実施結果

医療機関への対応が必要な件数		合計
		12
望まれる診療科	内科	9
	歯科	0
	眼科	2
	耳鼻咽喉科	0
	精神科	0
	神経内科	0
	整形外科	1
	外科	0
	皮膚科	0
	その他	0

③-2 対応内容

医療職が対応した内容		合計
		29
医療職対応内容	血圧測定	9
	体温測定	0
	血中酸素測定	0
	問診(医師)	17
	健診(看・保)	0
	経過観察	0
	受診勧奨	3
	市販薬投与等	0
	その他	0